

*More For You*

もっと、街・暮らし・笑顔のために



# MUSASHINOBANK

DISCLOSURE

2017.9 中間ディスクロージャー誌



## 経営理念

「地域共存」…… 豊かな地域社会の実現に寄与し、  
地域とともに発展します。

「顧客尊重」…… 変化を先取りした果敢な経営を展開し、  
組織を挙げて最良のサービスを提供します。

## Profile (2017年9月末現在)

### ●武蔵野銀行

|                      |                                                                             |        |             |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------|-------------|
| 本店所在地<br>(登記上の本店所在地) | さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8                                                         | 従業員数   | 2,322名      |
| 仮移転先住所<br>(2018年1月～) | さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル                                                 | 総資産    | 44,460億円    |
| 本店代表電話               | 048-641-6111                                                                | 預金等残高  | 41,261億円    |
| ホームページ               | <a href="http://www.musashinobank.co.jp">http://www.musashinobank.co.jp</a> | 貸出金残高  | 34,190億円    |
| 設立                   | 1952年(昭和27年)3月6日                                                            | 資本金    | 457億円       |
| ネットワーク               | 営業店舗数 97か店(県内93、県外4)<br>住宅ローンセンター数 9か所                                      | 発行済株式数 | 33,805,456株 |
|                      |                                                                             | 自己資本比率 | 9.36%       |

### ●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶざん総合リース株式会社 …… 一般リース、延払取引、オートリース業務  
ぶざん保証株式会社 …… 個人向け融資に係る信用保証業務  
むさしのカード株式会社 …… クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務  
ぶざんシステムサービス株式会社 …… コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務  
株式会社ぶざん地域経済研究所 …… 県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催  
株式会社ぶざんキャピタル …… ベンチャー企業等への投資、経営相談  
むさしのハーモニー株式会社 …… 事務代行業務

## ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、2017年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

埼玉県では、圏央道など交通インフラの整備に伴い、公共投資や民間設備投資が進展しており、経済は全体的に持ち直しの動きが見られております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催まで千日を切り、地域活性化に繋がる様々な動きが加速していくことも期待されています。

このようななか、私どもは2016年4月よりスタートした中期経営計画「MVP 2 / 3 (ツーサード)」のもと、店舗ネットワークの充実や最適なソリューションの提供に向けた営業力の強化に努めております。

あわせて、千葉銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」におきましても、相続関連業務や金融商品仲介業務など様々な業務を開始し、お客さまに対するより利便性と付加価値の高い商品・サービスのご提供に注力しております。

また、1969年(昭和44年)竣工の本店ビルをこのたび建替えることといたしました。

約半世紀にわたる皆さまのご利用・ご愛顧に役職員一同深く感謝申し上げます。暫くの間、何かとご不便をお掛けすることと存じますが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

私ども金融機関を取り巻く内外の環境は日々大きく変化しております。フィンテックにより金融サービスの革新が進展しておりますほか、生産性の向上や働き方改革など取り組むべき様々な課題がございます。

さらに、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリーデューティー)の徹底や、金融仲介機能の一層の発揮など、金融機関に求められる責任と役割はますます大きなものとなっております。

当行は今後とも、「地域共存」「顧客尊重」という創業以来の経営理念のもと、地域の皆さまからのご期待にお応えする「一番に選ばれる銀行」を目指し、グループ役職員一同さらなる研鑽を積んでまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月

頭取 加藤喜久雄



# 長期ビジョン・中期経営計画

当行では、長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」実現に向けた第2工程である中期経営計画「MVP 2/3(ツーサード)」を2016年4月からスタートさせ、お客さま接点の更なる拡大や最適なソリューション提供に取り組んでおります。

## ◆ 長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

### 埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』 ～Value-making Bank～

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、  
お客さまの期待に応えることで自らも成長する



## ◆ 中期経営計画「MVP 2/3(ツーサード)」計画期間:2016年4月～2019年3月

目指す姿

**地域とお客さまを最も熟知している銀行**

一番に相談され ・ 課題に寄り添い ・ とともに解決する銀行

### 基本方針

- お客さまのニーズに合ったソリューションを提供します。
- 地域社会の発展を支援するために最適な経営資源の配分を行います。

### 基本戦略

|      |               |           |           |                |
|------|---------------|-----------|-----------|----------------|
| 営業戦略 | お客さまとの接点の拡大   | 人材戦略      | インフラ構築    | 創造戦略と成長戦略の融合   |
|      | 最適なソリューションの提供 |           |           |                |
|      | 新事業分野への挑戦     | 有価証券運用の強化 | グループ戦略の強化 | 経営管理態勢の強化      |
|      |               |           |           | ブランド・CS・CSRの向上 |

# 千葉・武蔵野アライアンス

2016年3月に締結した千葉銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」は、互いに自主独立を堅持しながら、お客さま利便性向上や地域社会の更なる発展への貢献を目指していく「新たな地銀連携モデル」であり、さまざまな連携事業を展開しています。



地域のお客さまを第一に

「信頼」と「尊重」

スピーディな協業

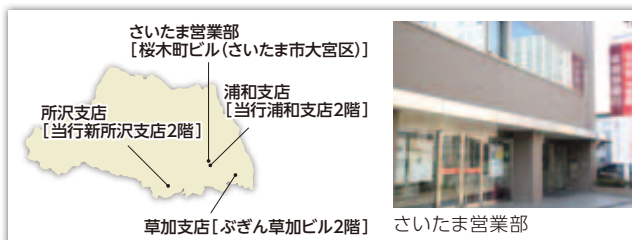
## ◆ 個人のお客さまへの主な取組み

### 金融商品仲介業務

2017年8月より、千葉銀行グループの「ちばぎん証券株式会社」との金融商品仲介業務における協働を開始しています。同社の拠点を当行拠点内に新設することにより、銀行と証券会社との連携（「銀証連携」）を実現し、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えしています。

- ・国内上場株式 ・国内外債券 ・投資信託 ・仕組債
- ・ETF(上場投資信託) ・REIT(不動産投資信託)

### ■ ちばぎん証券の県内拠点



### 資産運用(アセットマネジメント)業務

お客さまの中長期的な資産形成・資産運用に貢献するため、当行専用ファンド「むさしのラップ・ファンド」をはじめとした「ちばぎんアセットマネジメント株式会社」組成の投資信託の取扱いを行っています。



### 相続関連業務

相続関連業務における協働を通じ、お客さまニーズが高まっている相続や遺産整理、遺言信託など、さまざまなご相談にワンストップでお応えしています。

## ◆ 法人のお客さまへの主な取組み

### 国際業務

アジア・ヨーロッパ・アメリカにある千葉銀行の海外拠点(6拠点)の活用など国際業務における協働を通じ、お取引先企業の海外での事業展開を総合的にサポートしています。

アジア

香港・上海・シンガポール  
バンコク

ヨーロッパ

ロンドン

アメリカ

ニューヨーク

### 事業承継支援

両行グループのベンチャーキャピタルによる総額30億円の共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合」を設立し、同ファンドによる株式一時保有を通じたお取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援しています。



### ビジネスマッチング・お客さま相互紹介

両行のお取引先企業のビジネスマッチングや相互紹介を通じ、販路拡大や技術提携などのニーズに幅広くお応えしています。

### 事業再生支援

お取引先企業の財務・事業の再構築や競争力回復に向け「千葉・武蔵野パートナーファンド」を設立し、債権買取の手法により、中長期的な再チャレンジや事業再生をサポートしています。

### シンジケートローン

シンジケートローン手法を活用し、お取引先企業の資金調達手段の多様化や財務合理化に貢献しています。

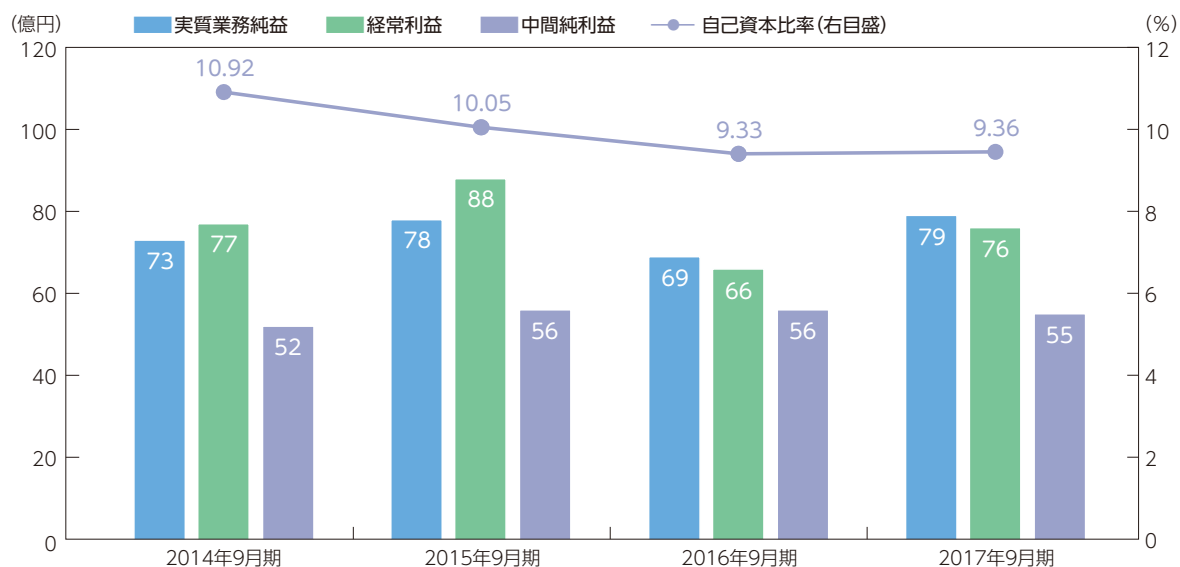
## 業績ハイライト(営業の概況)

### ◆ 単体決算

#### 2017年9月期(2017年度中間期)の損益状況

##### (1) 主要損益等の推移

##### ■ 主要利益及び自己資本比率の推移



##### (2) 損益状況等

(単位: 百万円、%)

|                | 2017年9月期 |       | 2016年9月期 |
|----------------|----------|-------|----------|
|                |          | 前年同期比 |          |
| 業務粗利益          | 25,442   | 668   | 24,774   |
| 資金利益           | 21,082   | 456   | 20,626   |
| 役務取引等利益        | 4,667    | 505   | 4,162    |
| その他業務利益        | △308     | △293  | △14      |
| うち債券関係損益(5勘定戻) | △242     | △459  | 217      |
| 経費(除く臨時処理分)(△) | 17,491   | △295  | 17,786   |
| 実質業務純益 .....①  | 7,950    | 963   | 6,987    |
| コア業務純益         | 8,193    | 1,423 | 6,770    |
| 一般貸倒引当金繰入額(△)  | 59       | 333   | △273     |
| 株式関係損益(3勘定戻)   | 923      | 672   | 250      |
| 不良債権処理費用(△)    | 1,277    | △136  | 1,413    |
| 償却債権取立益        | 300      | △492  | 792      |
| その他臨時損益        | △192     | 35    | △228     |
| 経常利益 .....②    | 7,644    | 982   | 6,662    |
| 特別損益           | △7       | △3    | △3       |
| 税引前中間純利益       | 7,637    | 978   | 6,658    |
| 中間純利益 .....③   | 5,580    | △53   | 5,634    |
| 自己資本比率 .....④  | 9.36     | 0.03  | 9.33     |
| (参考) 与信関係費用(△) | 1,036    | 689   | 347      |

① 実質業務純益は、資金利益が有価証券利息配当金を主因に増加したこと、役務取引等利益が預り資産手数料・法人関係手数料を主因に増加したこと、及び経費が人件費・物件費ともに減少したこと等から、前年同期比9億円増加し79億円となりました。

② 経常利益は、上記に加え株式関係損益(3勘定戻)が増加した一方、償却債権取立益が減少したこと等から、前年同期比9億円増加し76億円となりました。

③ 中間純利益は、法人税等の増加により前年同期と同水準の55億円となりました。

④ 自己資本比率は、前年同期比0.03%上昇し9.36%となりました。

## 主要勘定の状況

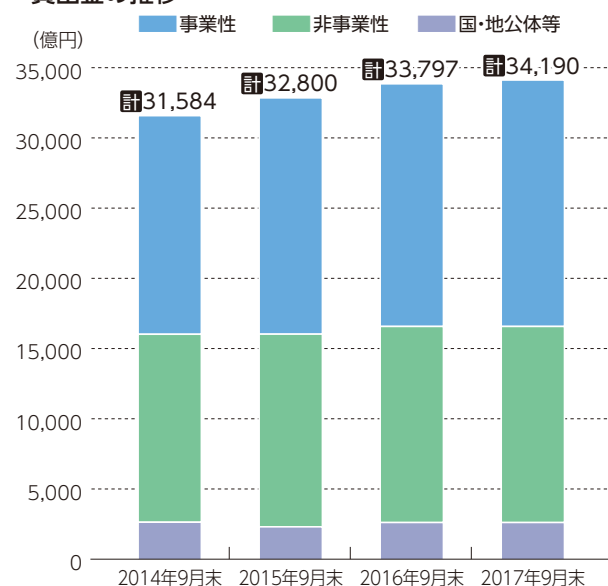
(参考)

(単位: 億円、%)

|            | 2017年9月末 | 前年同期比増加額 | 前年同期比増減率 | 2016年9月末 | 2017年3月末 | 2016年3月末 | 2015年9月末 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 貸出金        | 34,190   | 393      | 1.1      | 33,797   | 34,253   | 33,331   | 32,800   |
| うち事業性貸出    | 17,622   | 371      | 2.1      | 17,251   | 17,624   | 17,228   | 16,800   |
| うち非事業性貸出   | 14,155   | 225      | 1.6      | 13,930   | 14,089   | 13,863   | 13,713   |
| 預金等(譲渡性含む) | 41,261   | 728      | 1.7      | 40,533   | 41,406   | 40,123   | 40,138   |
| 預り資産(投信等)  | 7,645    | 391      | 5.4      | 7,253    | 7,437    | 7,122    | 6,846    |
| (預金等+預り資産) | 48,906   | 1,119    | 2.3      | 47,786   | 48,843   | 47,246   | 46,984   |

- ・貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比393億円(年率1.1%)増加し、3兆4,190億円となりました。
- ・預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比728億円(年率1.7%)増加し、4兆1,261億円となりました。
- ・預り資産残高は、前年同期比5.4%増加し、預金等との合算では前年同期比2.3%の増加となりました。

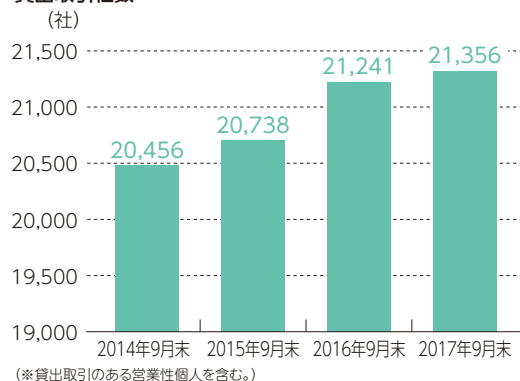
### ■ 貸出金の推移



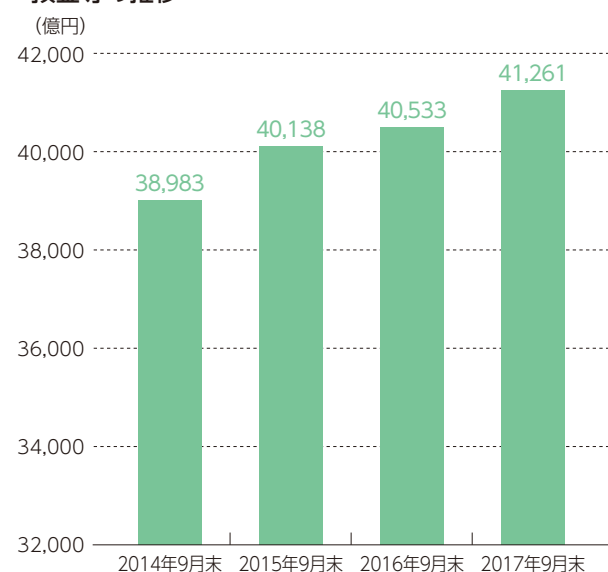
### TOPICS

おかげさまで 2万社を超える事業者の皆さまとお取引させていただいております。

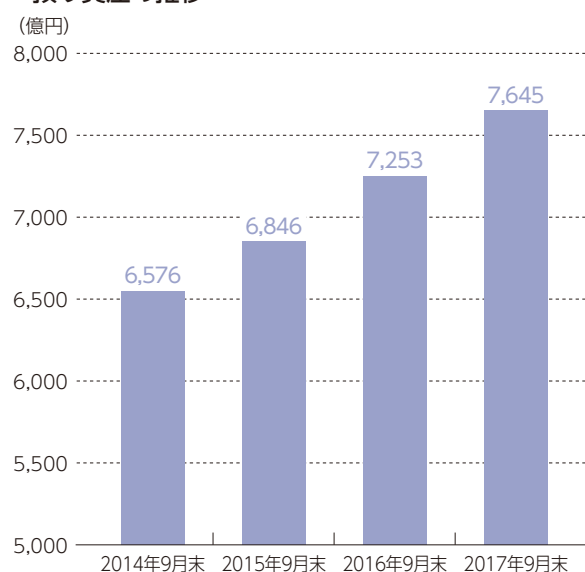
#### 貸出取引社数



### ■ 預金等の推移



### ■ 預り資産の推移

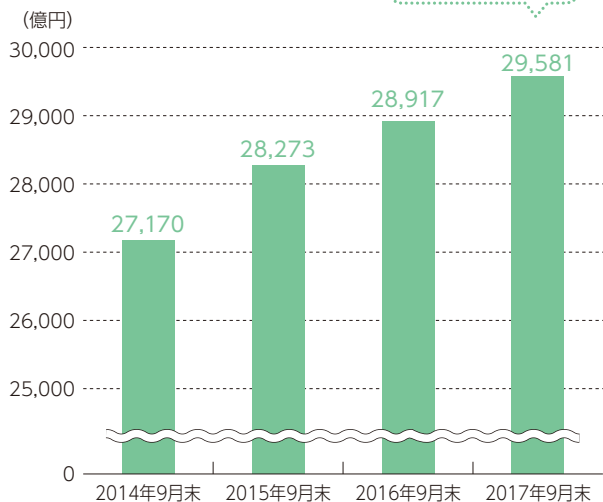


※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。預り資産は投資信託、生命保険、国債等の合計です。  
 ※投資信託は時価ベース、生命保険は販売累計額。

## 地域向け貸出金

2017年9月末の地域向け貸出金は、前年同期比664億円増加し、2兆9,581億円となりました。また、地域向け貸出金比率は86.52%と引き続き高い水準を維持しております。

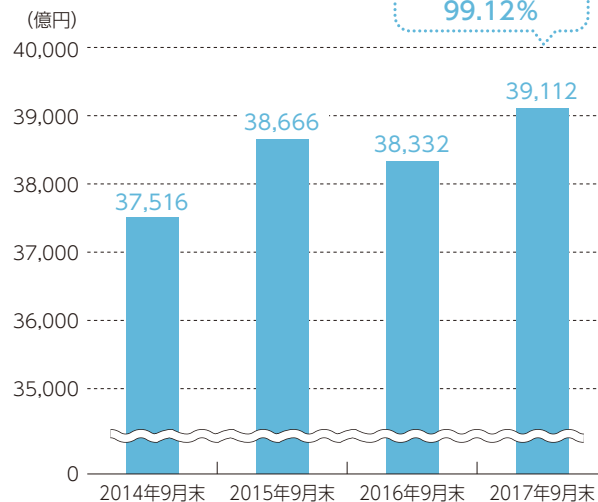
### ■地域向け貸出金



## 地域からの預金

2017年9月末の地域からの預金は、前年同期比780億円増加し、3兆9,112億円となりました。当行の預金全体の99.12%を占め、引き続き非常に高い割合となっております。

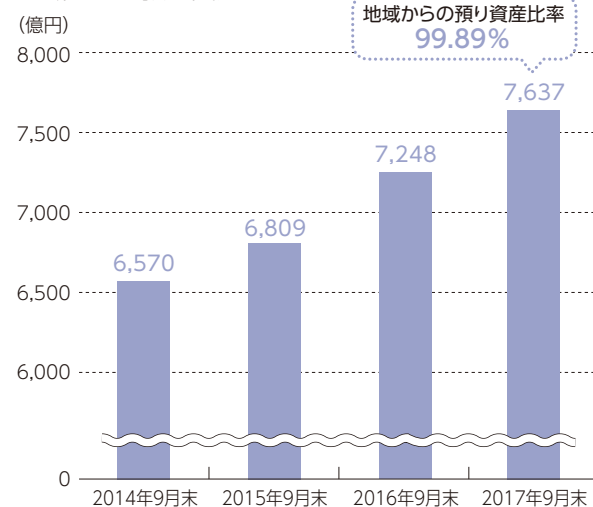
### ■地域からの預金



## 地域からの預り資産

2017年9月末の地域からの預り資産は、前年同期比389億円増加し、7,637億円となりました。

### ■地域からの預り資産



※ここでの「地域」は、埼玉県及び経済圏・生活圏が重なる県境地域(久米川支店・板橋支店・五霞支店の営業エリア)です。

## ◆ 連結決算

### (1) 連結対象会社

対象となる子会社は、以下の7社です。

ぶぎん総合リース株式会社  
ぶぎん保証株式会社  
むさしのカード株式会社  
ぶぎんシステムサービス株式会社  
株式会社ぶぎん地域経済研究所  
株式会社ぶぎんキャピタル  
むさしのハーモニー株式会社

### (2) 営業成績

(単位:百万円、%)

| 連結ベース    | 経常収益   | 経常利益  | 親会社株主に帰属する<br>中間純利益 | 自己資本比率 |
|----------|--------|-------|---------------------|--------|
| 2017年9月期 | 35,864 | 7,775 | 5,364               | 9.61   |
| 2016年9月期 | 35,768 | 7,423 | 6,114               | 9.62   |
| 増減       | 95     | 352   | △750                | △0.01  |

# 株式・資本の状況 (2017年9月末現在)

## 株式の総数等

### 株式の総数等

|          |          |
|----------|----------|
| 発行可能株式総数 | 80,000千株 |
| 発行済株式の総数 | 33,805千株 |
| 株主数      | 11,502名  |

## 株式の所有者別状況

### 株式の所有者別状況

| 区 分         | 株式の状況 (1単元の株式数100株) |         |          |        |               |           |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|---------|----------|--------|---------------|-----------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等<br>個人以外 | 個人<br>その他 | 計      |         |              |
| 株主数(人)      | —                   | 62      | 37       | 900    | 164           | —         | 5,952  | 7,115   | —            |
| 所有株式数(単元)   | —                   | 151,373 | 5,329    | 81,041 | 49,526        | —         | 49,221 | 336,490 | 156,456      |
| 所有株式数の割合(%) | —                   | 44.99   | 1.58     | 24.08  | 14.72         | —         | 14.63  | 100.00  | —            |

(注) 1. 自己株式 267,981 株は「個人その他」に 2,679 単元、単元未満株式に 81 株含まれております。  
 2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 14 単元含まれております。  
 3. 「金融機関」には、役員報酬 BIP 信託が保有する当行株式 386 単元が含まれております。

## 大株主

### 大株主

| 株主名                                                         | 所有株式数(株)  | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                   | 2,935,700 | 8.68                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                                  | 1,252,300 | 3.70                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                     | 1,047,700 | 3.09                   |
| 株式会社千葉銀行                                                    | 925,000   | 2.73                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                                  | 842,500   | 2.49                   |
| 明治田舎生命保険相互会社                                                | 735,858   | 2.17                   |
| 株式会社三菱東京 UFJ 銀行                                             | 727,587   | 2.15                   |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 721,500   | 2.13                   |
| 武蔵野銀行従業員持株会                                                 | 715,110   | 2.11                   |
| 住友生命保険相互会社                                                  | 702,900   | 2.07                   |

(注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,313,700株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,163,200株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 956,300株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 842,500株

## 資本金の推移

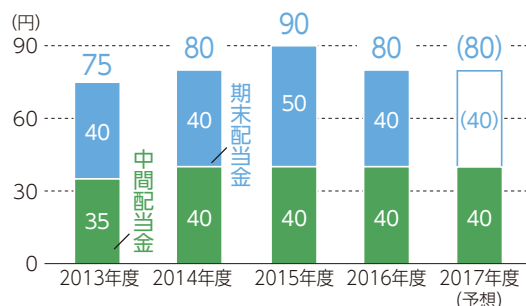
(単位：千円)

|            | 増資額 | 資本金        |
|------------|-----|------------|
| 2013年3月31日 | —   | 45,743,933 |
| 2014年3月31日 | —   | 45,743,933 |
| 2015年3月31日 | —   | 45,743,933 |
| 2016年3月31日 | —   | 45,743,933 |
| 2017年3月31日 | —   | 45,743,933 |

### ● 中間配当金

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2017年9月期の1株当たり中間配当金は、40円とさせていただきます。

#### 配当の状況



### ● 個人投資家の皆さまを対象に16会場で会社説明会を開催

2017年7月～9月、16会場にて、個人投資家の皆さまを対象とした会社説明会を開催し、当行役員より業績や主な営業施策の取組みについてご説明しました。



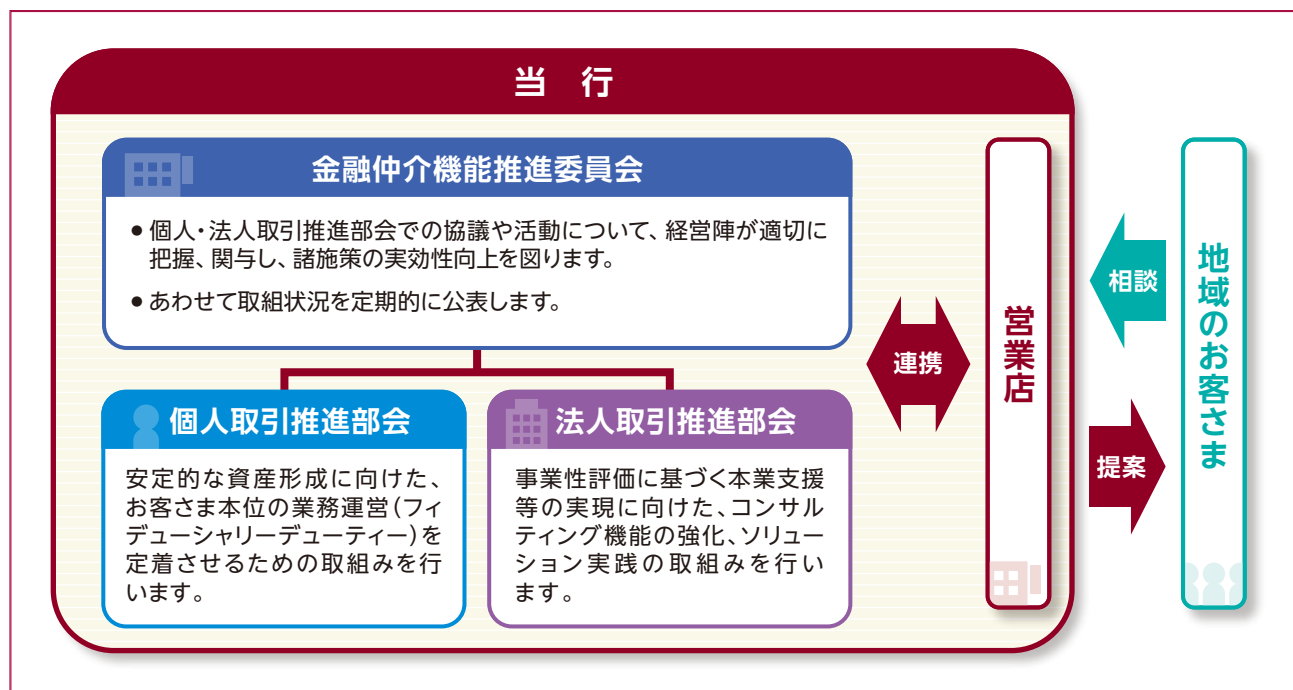
## 従業員の状況

|        | 2017年9月30日 | 2016年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数   | 2,322人     | 2,355人     |
| 平均年齢   | 39歳7か月     | 39歳6か月     |
| 平均勤続年数 | 15年9か月     | 15年8か月     |
| 平均給与月額 | 405千円      | 402千円      |

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員数は、臨時従業員は含みません。 3. 平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。  
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を決めて再雇用することがあります。

## 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

当行では「金融仲介機能推進委員会」を設置し、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリーデューティー）の更なる定着と地域密着型金融の推進に継続的かつ組織的に取り組んでいます。



## ◆ お客さま本位の業務運営（フィデューシャリーデューティー）の更なる定着

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を策定し、お客さま一人ひとりの資産運用に関するご要望に真摯にお応えしています。

### お客さま本位の業務運営に関する基本方針

1. 高度の専門性と職業倫理を保持し、誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益を追求してまいります。
2. 関連法人で発生する利益相反の可能性のある取引を正確に把握し、当行にのみ特別な利益となるような特定の資産運用会社や保険会社に偏った商品提案は行いません。
3. お客さまが負担する手数料の金額およびその手数料に見合うサービスの内容をわかりやすく説明するとともに、適切に情報を提供してまいります。
4. お客さまの金融商品に対するご理解を深めていただくために、金融商品やサービスの販売・推奨等に係る重要な情報についてわかりやすく説明を行います。
5. お客さまの資産状況、取引経験、知識および目的・ニーズに応じて、どのような提案が適切であるかを慎重に検討し、商品・サービスを提供してまいります。
6. 業績評価体系や従業員の研修体系などの枠組みを整備するとともに、経営陣が業務運営状況を適宜把握し、適切な指示を行えるようガバナンス体制を構築します。

## ◆ 地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

### お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、様々な課題の解決に取り組んでいます。

#### お客さまとの顔の見える関係

- ・円滑な資金供給
- ・企業価値向上に繋がる本業支援
- ・最適なソリューション提供

|                                  |                 |         |
|----------------------------------|-----------------|---------|
| 取引先数                             | 埼玉県・県境地域        | 24,665社 |
|                                  | 上記以外            | 595社    |
|                                  | 全取引先数           | 25,260社 |
| メイン取引(融資残高1位)先数<br>及び全取引先数に占める割合 | メイン取引(融資残高1位)先数 | 10,279社 |
|                                  | 全取引先に占める割合      | 40.7%   |
| 本業(企業価値の向上)支援先数                  |                 | 2,529社  |
| ソリューション提案先数<br>及び全取引先数に占める割合     | ソリューション提案先数     | 3,361社  |
|                                  | 全取引先に占める割合      | 13.3%   |

(2017年3月期実績)

### 企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

#### 創業期

#### 成長・安定期

#### 変革期

#### ■ 創業期

|               |                        |      |
|---------------|------------------------|------|
| 当行が関与した創業件数   |                        | 706社 |
| 創業支援先数(支援内容別) | 創業計画の策定支援              | 699社 |
|               | 創業期の取引先への融資<br>(プロパー)  | 356社 |
|               | 創業期の取引先への融資<br>(信用保証付) | 293社 |
|               | 創業支援機関や<br>政府系金融機関の紹介  | 36社  |
|               | ベンチャー企業への<br>助成金・融資・投資 | 3社   |

#### ■ 成長・安定期

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 販路開拓支援先(国内外)                   | 939社   |
| セミナー・商談会の開催                    | 26回    |
| 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数 | 416社   |
| 当行役職員のうち、取引先の本業支援に関連する資格取得者数   | 985人   |
| 経営指標等が改善した先数                   | 5,571社 |
| 埼玉県内への企業誘致支援                   | 133件   |

#### ■ 変革期

|                              |      |
|------------------------------|------|
| 事業承継支援先数                     | 158社 |
| M&A支援先数                      | 90社  |
| 転廃業支援先数                      | 12社  |
| 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会の利用件数 | 5社   |

(2017年3月期実績)

## 事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

|                                    |               |                |
|------------------------------------|---------------|----------------|
| 事業性評価に基づく融資先数及び全取引先に占める割合          | 事業性評価に基づく融資先数 | <b>4,122社</b>  |
|                                    | 全取引先に占める割合    | <b>16.3%</b>   |
| ABL(動産担保融資)取扱件数                    |               | <b>117件</b>    |
| 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先数及び割合 | 根抵当権未設定先数     | <b>14,779社</b> |
|                                    | 割合            | <b>71.9%</b>   |
| 地元の中小企業向け融資のうち、無担保の融資残高及び割合        | 無担保融資残高       | <b>5,625億円</b> |
|                                    | 割合            | <b>52.5%</b>   |
| 経営者保証ガイドライン対象先のうち無保証の先数及び割合        | 無保証先数         | <b>1,855社</b>  |
|                                    | 割合            | <b>9.4%</b>    |

(2017年3月期末実績)

地域密着型金融の取組状況・具体的な事例につきましては、  
本ディスクロージャー誌とあわせて、ホームページで定期的に公表しています。

<http://www.musashinobank.co.jp>

# 営業地盤である埼玉県

## ◇ 埼玉県の特徴・魅力

当行が営業地盤とする埼玉県は、気候や地勢に恵まれ、高速道路や鉄道などの交通インフラの整備が進んでおり、人口および産業が高度に集積している肥沃な経済圏です。

### 発達した高速道路網・鉄道網

埼玉県は、日本の人口の3分の1(約4千万人)を抱える首都圏の巨大マーケットの中心に位置しており、高速道路網や鉄道網の整備が進展しています。

高速道路は、「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに、「圏央道」・「東京外環自動車道」が東西に横断しています。

特に圏央道は、東名高速道路・中央自動車道とのアクセスに加え、東日本の「空の玄関口」である成田空港に至る東関東自動車道とつながることで、物流・生産拠点の立地が進んでいます。

鉄道網は、大宮を基点とした「北海道」・「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「北陸」の新幹線網により、東京及び主要都市と直結しています。



圏央道川島IC周辺  
©国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所



### 恵まれた気候・地勢

1都6県に隣接し、関東平野の内部に位置する内陸県で、全域が都心から100km圏内にあります。

国土の約1%に当たる3,798km<sup>2</sup>の県土面積のうち、山地が占める割合は全国平均に比べて低く、低地や台地の占める割合が高くなっているほか、県土に占める河川面積は3.90%と、全国1位となっています。

また、年間快晴日数が多く、自然災害の少ない暮らしやすい気候です。

### 全国第5位の総人口

埼玉県の人口は全国第5位となる731万人(2017年12月推計人口)と過去最大の水準となっています。

### 全国第5位の経済規模

埼玉県の県内総生産は約21兆円と、全国第5位の規模となっています。また、過去10年間の県内総生産の増加額は全国2位と成長を続けています。

県内総生産(名目) **20.9兆円** (全国5位)  
経済センサス基礎調査(2014年度)

### 多種多様な産業が集積

自動車関連産業を主体とした多種多様な地場産業があるほか、圏央道など交通インフラが充実している上、自然災害も比較的少なく、また都内に隣接しながらも地価が安いことなどから、2007年から2016年の10年間の企業の転入超過数(転入と転出の差)は927社(\*)となり、全国でトップとなっています。(\*帝国データバンク調査による)

# 中小企業の経営支援に関する取組み

## 取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

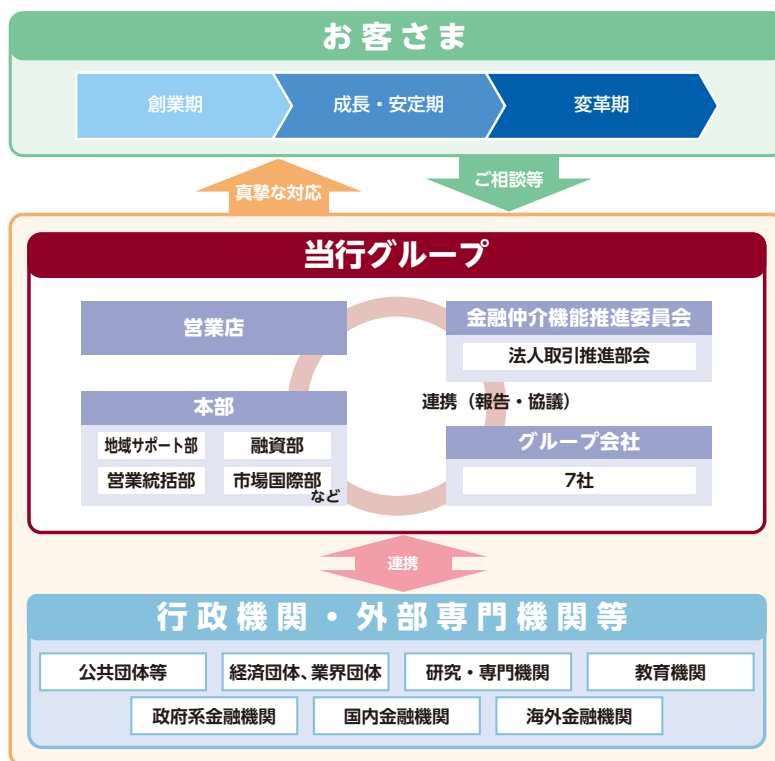
本方針のもと、お客さまの経営支援に関する様々な取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

### 基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
  - ・ 地域への円滑な資金供給
  - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
  - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
  - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
  - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

## 態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



## ソリューション営業態勢の強化

ソリューション営業態勢の強化を図るため、本部に「ソリューション営業室」を設置し、企業や経営者の皆さまが有する様々な課題をグループ会社の機能も活用しながら、一緒に解決しています。

| ソリューション営業室  |           |
|-------------|-----------|
| 情報営業        | ビジネスマッチング |
| 事業金融        | M&A       |
| 創業・新事業      | 401K      |
| 信託          | 開発・区画整理   |
| プライベートバンキング |           |

+

| 武蔵野銀行グループ会社 |            |
|-------------|------------|
| リース         | クレジットカード   |
| ローン保証       | シンクタンク     |
| システム        | ベンチャーキャピタル |

### 具体的な取組み事例 –グループ会社と連携した支援–

武蔵野銀行グループのシンクタンク、ぶぎん地域経済研究所と連携し「ものづくり補助金」の活用や申請書作成の支援を積極的に行っています。事業計画の策定から交付申請、実績報告までトータルでサポートします。

# ◆ 中小企業の皆さまの経営課題解決をお手伝いします



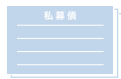
## 資金調達

お客さまのニーズに応じた多様な資金調達をご支援します。

### 私募債

#### ニーズ

- 固定金利で安定的・計画的な資金を調達したい。
- 健全な企業内容を対外的にアピールしたい。



- 多様化するお客さまの資金調達ニーズにお応えるために、「銀行保証付私募債」「保証協会付私募債」の発行支援・受託を行います。  
(「保証協会付私募債」は当行と信用保証協会の共同保証です。)
- CSR私募債のお取扱いを通じ、企業の皆さまとともに、地域の未来を担う子どもたちの成長を応援します。

### ABL (動産・売掛金担保融資)

#### ニーズ

- 売掛債権・在庫などを有効活用して資金を調達したい。
- 資金調達の多様化を図りたい。

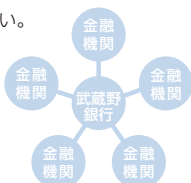


- 在庫や売掛金など、お客さまが保有する流動性の高い事業資産を活用した融資手法をご提案します。
- 保有動産・事業用資産の有効活用が可能となります。  
《動産・債権例》金属・樹脂・木材等の素材・冷凍海産物・穀類・売掛金・診療報酬債権など

### シンジケートローン

#### ニーズ

- 大口の資金を調達したい。
- 複数の金融機関との取引や調整を簡略化したい。



- 武蔵野銀行が幹事銀行となり、複数の金融機関による協調融資団(シンジケート団)を組成、同一の条件に基づいて融資を行う大型ローンを組立てます。

### 電子記録債権・ファクタリング・債権流動化

#### ニーズ

- 売掛債権・手形債権等を早期に資金化したい。
- 手形取引の煩雑な事務を効率化したい。
- 手形の紛失・盗難を防止したい。



- 流動資産活用による資金調達・バランスシートのスリム化のための商品をご提案します。
- でんさいネット活用のご提案を行います。



## 経営戦略

お客さまの経営戦略の立案・経営課題の解決をご支援します。

### 株式公開・ベンチャー支援

#### ニーズ

- 株式公開を目指して準備を始めたい。



- グループ会社「ぶぎんキャピタル」と連携し、株式公開を目指す企業やベンチャー企業のサポートを行います。
- 成長分野を担う企業に対し、株式による出資支援を展開。
- 提携証券会社や証券代行機関と連携し、上場支援を行います。

### ビジネスマッチング

#### ニーズ

- 新たな販売先を紹介してほしい。
- 新たな仕入先・外注先を紹介してほしい。
- 専門機関を紹介してほしい。
- 技術提携可能な取引先を紹介してほしい。

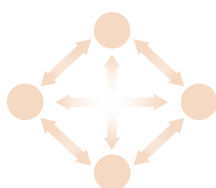


- 武蔵野銀行の本部・各支店・グループ会社などネットワークを活用し、お客さまの最適なビジネスパートナーをご紹介します。
- 公的ネットワークや専門機関と連携した情報提供を行います。

### M&A

#### ニーズ

- 事業承継・後継者問題を相談したい。
- 新規事業進出により多角化を図りたい。
- スピーディーに商圏を拡大したい。



- 事業の譲渡・買収など、M&Aアドバイザーとして、総合的に支援します。
- 提携専門機関等幅広いネットワークを活用し、タイムリーな情報提供を行います。

### 海外進出・外国為替

#### ニーズ

- 海外進出を検討したい。
- 現地法人を設立したい。
- 海外との貿易取引を始めたい。



- 当行と提携関係にある海外の金融機関を活用し、諸外国の各種情報を提供します。
- 輸出入の実務や外国為替の取扱いを支援します。



## 経営者さまご相談

経営者さまのお悩み解決をご支援します。

### 相続対策・遺言信託・家族信託

#### ニーズ

- 将来自分の財産をスムーズに承継させたい。
- 相続税がどれくらいかかるか知りたい。
- 面倒な相続手続きをサポートしてほしい。
- 財産管理を家族に任せたい。

- 相続の問題点を明確にし、対策手法をご提案します。
- 相続税額の試算などを行います。
- 信託会社のご紹介や、遺言信託などの有効手段をご案内します。
- 家族信託の仕組みを活用して、財産管理や資産承継をお手伝いします。

### 事業承継

#### ニーズ

- 後継者への事業承継を検討したい。
- 後継者への自社株の移転を検討したい。
- 自社株の評価額を知りたい。
- 相続税納税資金を確保したい。

- 事業承継対策のアドバイス・サポートを実施します。
- 自社株評価額の試算を行います。 ■ 経営承継計画の策定を行います。
- ファンドによる株式の一時保有を通じ、資金の確保と時間の猶予を行います。
- 専門機関やコンサルタント会社をご紹介します。

### 不動産有効活用

#### ニーズ

- 遊休不動産の活用を検討したい。
- 相続対策のため不動産活用を検討したい。

- 遊休不動産の活用プランを作成します。
- 相続対策のための不動産活用プラン、相続対策効果の検証を行います。
- 専門機関やコンサルタント会社をご紹介します。

### 金融資産運用

#### ニーズ

- 退職金等の運用方法について相談したい。
- 保険の活用方法を相談したい。
- NISA口座を活用したい。

- 金融資産の運用プランをご案内します。
- 保険の有効活用提案、保険の見直しなどをアドバイスします。



## 各種ご相談

お客さまの多様なニーズ・ご相談にお応えします。

### 創業・新事業展開

#### ニーズ

- 創業について相談したい。
- 新規事業の拡大を図りたい。
- 補助金を活用したい。
- 公的機関にいろいろなことを相談したい。

- 埼玉県信用保証協会・日本政策金融公庫と連携し、創業者に対し円滑な資金供給を図ります。
- 各種補助金の申請支援を行います。
- 創業者向けの公的施策などをご紹介します。

### 成長業種サポート(医療・介護・農業・環境)

#### ニーズ

- 病棟建設、医療機器購入や介護施設建設等の設備投資を相談したい。
- 事業承継や第三者事業承継を相談したい。
- クリニックを開業したい。
- 新たに農業分野に参入したい。
- 省エネ関連の相談がしたい。

- 医療・福祉、農業・環境の専門チームがトータルにサポートします。
- 各成長分野のコンサルタントや専門家をご紹介します。

### 産学官連携

#### ニーズ

- 技術・経営課題の解決に向けて、専門家に相談したい。
- 専門機関と連携して新事業の立ち上げや研究開発をしたい。

- 提携している大学や、中小企業支援機関、公的研究機関などをご紹介します。技術や経営課題等の相談に対応します。
- 大学や公的機関とのネットワークづくりのお手伝いをします。

### 年金・退職金・法人保険

#### ニーズ

- 退職金制度・企業年金制度の新設、見直しを行いたい。
- 老後資金の積立・運用をしたい。
- 事業リスクに備えたい。

- 企業型確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いをします。
- 個人型確定拠出年金制度(iDeCo)など個人型年金制度をご提案します。
- 法人保険をご紹介します。

## ◆ 創業期・成長期における具体的な取組み

### 創業・新規事業支援

地域経済の持続的成長には、創業・新規事業参入が活発かつ継続的に行われることが不可欠であるとの認識から、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、取組みを強化しています。

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱いをしているほか、埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫と連携し、きめ細かな支援を行っています。

#### ■ むさしの創業支援融資

開業・会社設立から2年未満の起業家の方々に向けた無担保無保証の融資商品であり、埼玉県(埼玉県信用保証協会)または日本政策金融公庫の創業関連融資とあわせてご利用いただけます。



#### ■ むさしの創業応援サービスパック 4つのサービス

- ・法人向けインターネットバンキング月間基本手数料が1年間無料
- ・ぶざん経営者クラブ年会費が初年度無料
- ・経理自動化AI会計サービス (freee株式会社と連携したクラウド会計サービス) が3 ヶ月間無料
- ・法人向けクレジットカード年会費が初年度無料

#### 具体的な取組み事例 一新座支店での「創業セミナー」開催—

- ・2017年12月、新座支店にて創業・会社設立を検討しているの方々などを対象とした「むさしの創業セミナー」を開催しました。
- ・セミナーでは、特定社会保険労務士による「創業期における労務管理のポイント」や助成金情報などに関する講演が行われ、参加者からは「労務管理についての不安が解消し大変有益だった」といった感想が寄せられています。



#### 具体的な取組み事例 一創業期における販路開拓支援—

- ・個人向けにコーヒー豆を小売販売していたAさんは、販路開拓の手法を検討していました。
- ・当行ではAさんに卸売事業への参入を提案し、飲食店とのビジネスマッチングを行ったほか、日本政策金融公庫と連携し資金調達のサポートも実施しました。

### ものづくり分野への取組み

埼玉県における製造業事業所数は1万1千社を超え、全国4位の規模となっています。当行ではこうしたものづくり企業の競争力向上や他社との差別化に向けた本業支援を積極的に展開しています。専門家による講演や先進企業の事例紹介など、技術革新や生産性向上に繋がるセミナーや視察会を継続的に開催しているほか、企業同士の交流機会を創出しています。

#### 具体的な取組み事例 一製造業の技術革新をサポート—

- ・2015年より10回にわたり開催している「ぶざんものづくり経営塾」では、延べ600人を超えるの方々に参加いただいています。2017年度はITをテーマに専門家の講演や事例紹介を行うとともに、専門家(ITコーディネータ)を参加企業に紹介し、IT活用による具体的な課題解決を応援しています。
- ・また、ロボットを活用した工場の視察会を実施し、ロボット活用ニーズを有する企業に、専門家による支援やビジネスマッチングなどを提案しています。

#### ■ 「ぶざんものづくり経営塾」の主なテーマ

|        |                                                                     |
|--------|---------------------------------------------------------------------|
| 2015年度 | ・バーチャルエンジニアリングの現状とものづくり企業へのインパクト<br>・加工プロセス、解析シミュレーションが実現するものづくりの革新 |
| 2016年度 | ・IoT時代の製造業の方向性<br>・競争力強化に向けたデジタル対応・スマート工場化への取組み                     |
| 2017年度 | ・デジタル化がもたらすものづくりの変革<br>・IT・IoTを活用したコスト削減・在庫管理戦略                     |



## 優れた技術・製品を応援

お取引先企業の優れた技術・製品を評価・可視化する「標準化」や「知財」などの公的制度を活用した本業支援を行っています。

### 具体的な取組み事例－標準化(新市場創造型標準化制度)を活用した取組み－

- ・独自の技術や製品の品質を国内規格や国際規格として新たに採用する「新市場創造型標準化制度」を活用した支援に取組んでおり、経済産業省の「標準化活用支援パートナーシップ制度」のパートナー機関として、同省及び一般財団法人日本規格協会と連携したセミナーなどを開催しています。
- ・当行をパートナー機関として国内標準化(JIS化)を進めている事例もあり、今後も様々な業種での活用に向け取組んでまいります。



### 具体的な取組み事例－特許庁の「中小企業知財金融促進事業」の活用－

- ・企業の知的財産(知財)の価値を可視化することで、金融機関からの融資に繋げる「知財ビジネス評価書」作成支援事業の活用に取り組んでいます。
- ・また、知財を切り口にお取引先企業の課題解決を支援する「伴走型支援」についても、特許庁や専門機関等と連携し、取組みを強化しています。

## 事業性評価の取組み

財務データや担保・保証に過度に依存することなく、一社ごとの事業内容や成長性などの「事業性評価」を重視した取組みを行っており、事業性評価に基づく融資先数は全融資先の約16%(2017年3月時点)にのびています。

### ■事業性評価シートの活用

当行ではお取引先の事業性評価を実施するにあたり、1社ごとに「事業性評価シート」を作成しています。

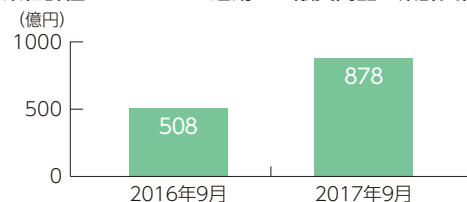
お取引先企業の経営課題解決に向け、本シートを積極的に活用し、担保・保証に過度に依存しない融資の推進に加え、以下のようなソリューションをご提案しています。

- ・私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
- ・ビジネスマッチング ・産学連携支援 ・リース活用 など

### ■事業性評価のスキームを活用した融資商品

事業性評価スキームを活用した融資商品はお取引企業の皆さまに幅広くご利用いただいております。累計実行額も大きく伸長しています。

事業性評価のスキームを活用した融資商品の累計実行額



### 具体的な取組み事例－経済産業省「ローカルベンチマーク」の活用－

- ・お取引先企業の事業機会や強みを分析する事業性評価の一環として、商工団体と連携し、経済産業省の「ローカルベンチマーク」を活用した企業診断を実施しています。
- ・「ローカルベンチマーク」活用を契機に、「ものづくり補助金」を活用し新規事業を展開する事例なども出ています。

## 多様な融資手法の取扱い

### ■事業金融の取組み

複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図る「シンジケートローン」や、事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」、資金調達とあわせて企業のイメージアップ向上につながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

### 具体的な取組み事例 ―シンジケートローン等を活用したお取引先企業支援―

- ・当行では、お取引先企業の事業内容や成長可能性、事業の持続可能性などの事業性評価に注力しています。
- ・事業性評価に基づき短期継続融資の導入や、お取引先企業の財務内容健全化に向けた財務リバランスのため、シンジケートローン手法を活用した既往借入金のリファイナンスなどの支援にも積極的に取り組んでいます。

### ■ ABL(動産・売掛金担保融資)の取組み

ABLにつきましては、総額200億円の「ABLファンド」を設定し、積極的に推進しております。2017年9月末でのABL取扱は138件、約140億円で、担保の内容は工業製品から日本酒、レアアースなど多岐に亘っております。また、再生可能エネルギー事業へのABL活用(太陽光発電設備・売電債権担保)にも対応しています。

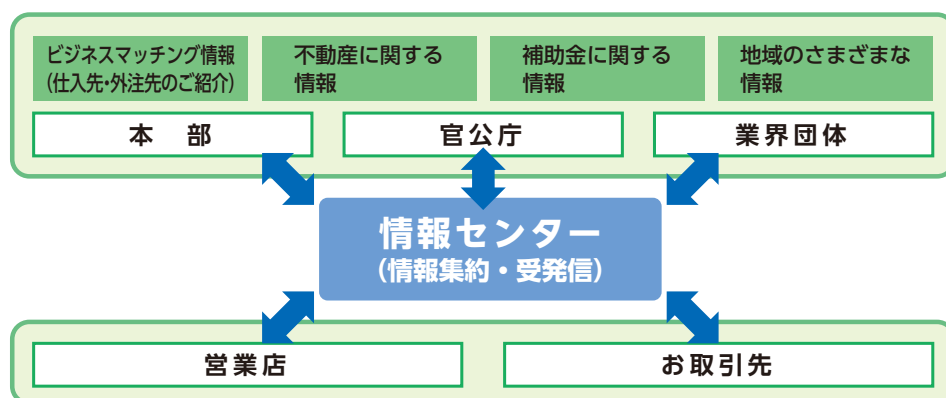
### ■ 地方公共団体、信用保証協会との連携

埼玉県、市町村、埼玉県信用保証協会などと連携し、お取引先企業の皆さまのニーズに応じ、制度融資ラインナップを拡充しています。

## 情報を活用した課題解決支援

### ■ 情報センター

本部に設置している「情報センター」では、「ビジネスマッチング情報」「不動産に関する情報」ほか、地域のさまざまな情報を集約し、経営課題解決に役立つ情報としており、販路拡大、市場開拓、技術提携、事業所や工場新設などの幅広いニーズにお応えしています。



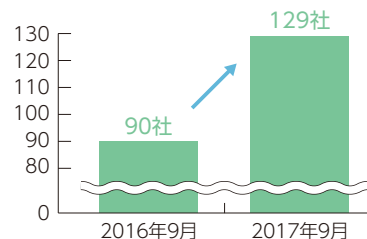
### ■ ビジネスマッチングの取組み

販路拡大・技術提携等のニーズにお応えする商談会を開催しておりますほか、提携するさまざまな分野の専門業者とのビジネスマッチングにも積極的に取り組んでいます(2017年9月末現在、129社と業務提携)。

### ■ 主な提携分野

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| ・専門家によるコンサルティング    | ・中古機械の売買     |
| ・国内・海外におけるセキュリティ向上 | ・機械設備等のリース   |
| ・売掛債権の保証           | ・戸建・賃貸住宅等の建築 |
| ・集配業務の代行           | ・賃貸住宅等の募集・管理 |
| ・産業用太陽光発電システムの設置   | ・事業用建物等の建築 等 |

### ■ ビジネスマッチング業務提携先



## 目利き力の向上に向けて

融資審査部署での研修や外部講師によるセミナー等を通じ、行員の目利き力の向上に取り組んでいます。

### ■ ものづくりの現場を知る取組み

高い技術力を有する県内企業のものづくりの現場を視察する「企業視察研修会」等を実施し、目利き力・情報収集力・情報応答性の向上と、企業経営に関するソリューション提案力を養成しています。

### ■ 専門知識の習得

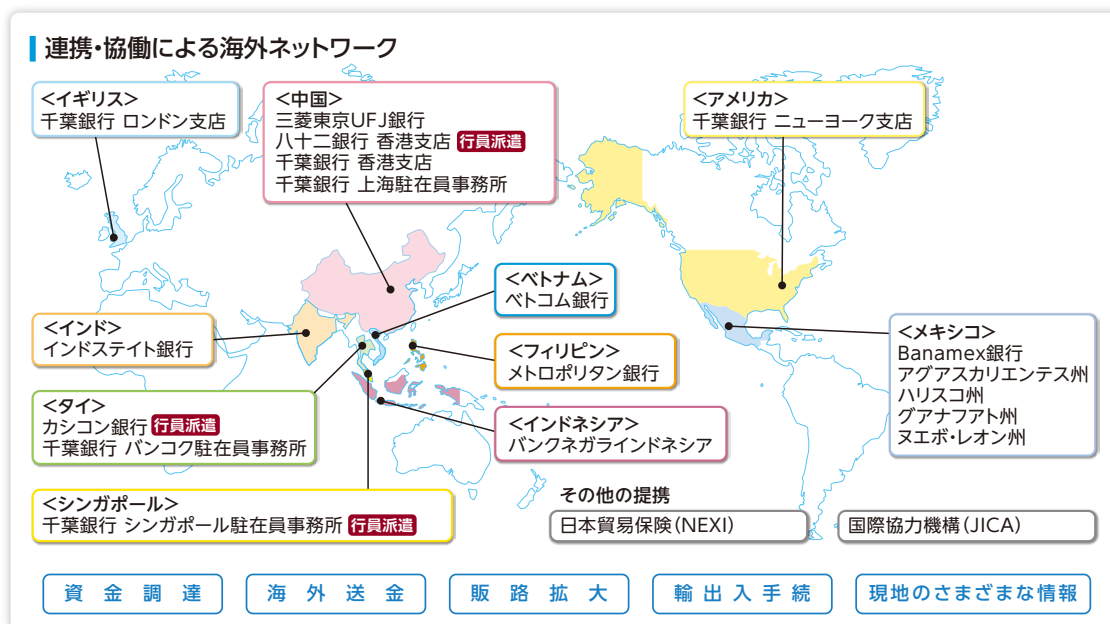
医療分野や国際分野、不動産分野等の高度な知識を有する人材の育成を行っています。また、「農業経営アドバイザー」や「医療経営士」等の資格取得を進め、専門知識を有する人材を育成しています。



企業視察研修会

## 海外進出支援

連携・協働による海外ネットワークを通じて、お取引先企業の海外進出や海外での事業展開など、さまざまなニーズにお応えしています。



### 具体的な取組み事例 ―海外商談会・展示会での取引先企業支援―

- ・埼玉県やさいたま市、他の地方銀行などと連携し、お取引先企業の海外商談会・展示会への出展を支援しています。
- ・現地ではビジネスマッチングを通じ、お取引先企業単独では難しい海外販路開拓をサポートするとともに、商談成立に伴い生じる資金調達や外国為替取引に関するニーズに積極的にお応えしています。

(主な商談会・展示会)

|          |        |                      |                     |
|----------|--------|----------------------|---------------------|
| 2017年10月 | シンガポール | Food Japan 2017      | 日本食品展示会             |
| 2017年10月 | 香港     | Electronic Asia 2017 | 電子部品展示会・さいたま市と連携    |
| 2017年11月 | タイ     | 合同企業交流会              | タイ進出企業交流会・地方銀行5行と連携 |



地方銀行合同企業交流会(タイ)

## 官公庁・外部機関と連携した経営革新支援

関東財務局及び関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受け、中小企業等に対する、より専門性の高い支援事業を行っています。

### ■主な支援事業

- ・中小企業の経営状況を分析し、事業計画の策定・実施に係る指導と助言
- ・認定機関として通常の保証料率より一区分低い料率が適用される制度融資「経営力強化保証制度」の取扱い

### 具体的な取組み事例

- ・お取引先企業の皆さまが新商品開発や新市場創出に向けて取組む際に、経済産業省等が実施している「ものづくり・商業・サービス革新補助金」等を活用しながらサポートを行っています。
- ・埼玉県と連携し、「経営革新経営計画承認制度」について紹介するセミナー等を開催しています。



経営革新セミナー

### 具体的な取組み事例

2017年7月、越谷支店にて経営革新計画を通じた事業承継支援を図るため、中小企業経営革新セミナー「経営革新計画で後継者は育つ!」を開催しました。

本セミナーでは、「こしがや企業応援プラットフォーム」のコーディネータによる講演や実際に事業承継の課題を解決した企業の事例発表などを通じ、後継者育成の重要性をお伝えしています。

## 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く7大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

### ■産学連携提携大学

- |         |         |       |
|---------|---------|-------|
| ・東洋大学   | ・埼玉県立大学 | ・埼玉大学 |
| ・立教大学   | ・埼玉工業大学 |       |
| ・西武文理大学 | ・日本工業大学 |       |

## 業務の合理化・効率化支援、労務管理支援

むさしの<でんさい>サービスをはじめ、パソコンサービス、コンビニ収納サービス、一括ファクタリングなど、お取引先企業の皆さまの経理事務や資金管理業務の合理化・効率化を支援するさまざまなサービスをお取り扱いしています。

また、事業保険や確定拠出年金等、お取引先企業の労務管理を支援する商品・サービスもお取り扱いしています。



# ◆ 変革期における具体的な取組み

## 相続・事業承継の支援

本部の専門スタッフや高度な知識を有する専門家の紹介等を通じ、円滑な相続・事業承継の実現を支援しています。

### ■円滑な相続・事業承継実現に向けた連携強化



### ■むさしのファミリー信託サポート

2017年9月より、家族信託の仕組みを活用し、お客さまの財産管理や円滑な資産承継を支援しています。年齢を重ね認知症などで経営判断が難しくなった場合の不動産や自社株の管理・承継に関して総合的にサポートします。

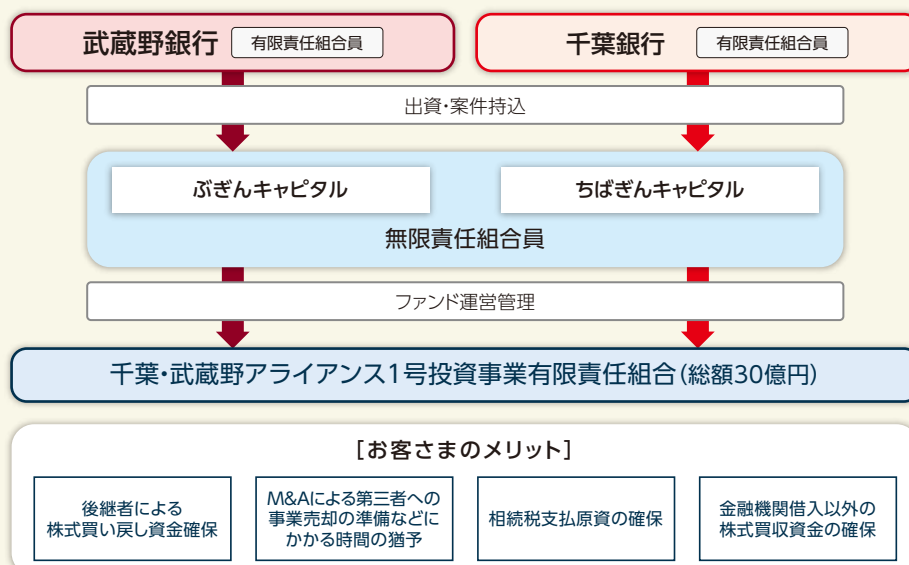
### ■むさしの事業承継サポート

2017年10月より、企業経営者の皆さま一人ひとりのお悩みにお応えするため、「むさしの事業承継サポート」を取扱っています。事業承継の課題解決に向けた最適なプランの作成から、プランの実現に向けたご提案までワンストップでご提供いたします。

### 具体的な取組み事例 ー円滑な事業承継を支援する共同ファンドを千葉銀行と設立ー

2017年10月、当行グループ会社のぶぎんキャピタルと、千葉銀行のグループ会社のちばぎんキャピタルは、総額30億円の共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合」を設立しました。

当ファンドによる株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援します。



### 具体的な取組み事例 – 次世代経営者を総合的に支援 –

若手経営者・事業後継者の方々が、経営を体系的に学ぶことができる実践的な連続講座「ぶぎん若手経営塾」を、ぶぎん地域経済研究所と18年にわたり共催しています。

#### ■主な講座の内容

- ・経営戦略やリーダーシップの体系的習得
- ・経営に必要な財務の基礎知識習得
- ・海外視察
- ・経営塾卒業生との交流会によるネットワーク形成



## M&Aの支援

M&Aを活用し、地元企業の皆さまの円滑な事業承継を支援するとともに、地域雇用維持への貢献に努めています。

#### ■M&A成約実績推移

| 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度(上半期) |
|--------|--------|--------|-------------|
| 2件     | 4件     | 6件     | 6件          |

### 具体的な取組み事例 – 専門機関との連携 –

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センター等との連携を通じ、お取引先企業の将来を見据えた最適なご提案に努めているほか、こうした外部専門機関への人材派遣などを通じたノウハウ蓄積を行っています。

## 経営改善支援・事業再生支援

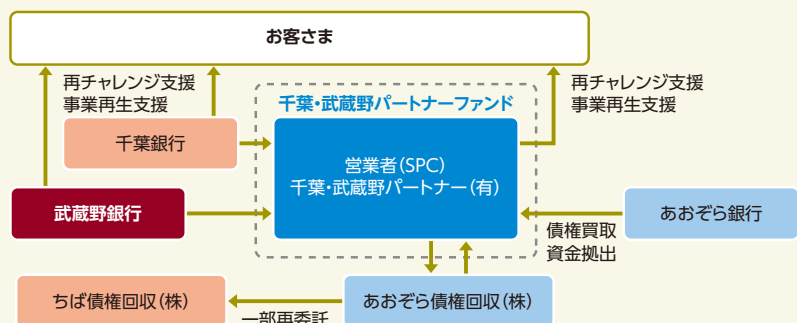
経営改善を必要とするお取引先企業を対象に、専門的なサポートを行っております。

お取引先企業の現状分析や経営改善に向けたアドバイス、経営改善計画の策定を支援しているほか、埼玉県中小企業再生支援協議会などの外部機関や専門家と連携し、お取引先企業の実情に応じた経営改善支援を行っています。

### 具体的な取組み事例 – 「千葉・武蔵野パートナーファンド」を通じた再チャレンジ・事業再生支援 –

「千葉・武蔵野アライアンス」提携施策として設立した「千葉・武蔵野パートナーファンド」では、お客さまの再チャレンジや事業再生を中長期的に支援しています。

本ファンドは、あおぞら銀行グループとの連携による債権買取の手法を通じ、お取引先企業の財務・事業の再構築、競争力回復に向けたサポートを行うもので、2017年12月時点で複数の活用案件が進行しています。



## 業種転換の支援

グループ会社等を含めた全行的な支援態勢のもと、最適な経営改善・再生支援を展開し、業種転換等に向けたサポートを展開しております。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当行では中小企業のさらなる成長や円滑な事業再生などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の導守及び活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

## 外部機関と連携した支援

より実効性の高い支援を志向し、埼玉県中小企業再生支援協議会など外部機関や外部専門家と積極的に連携を行っております。

### ■ 中小企業再生支援協議会との連携

経営改善計画の策定支援及び改善計画の進捗状況のモニタリングを実施しています。

### ■ 外部専門家との連携

外部のコンサルタントのご紹介を行っておりますほか、国・地方公共団体等が行うコンサル費用の補助制度がある公的な専門家派遣事業の積極的な活用を実施しています。

### ■ 「経営サポート会議」の活用

埼玉県信用保証協会を事務局とする「彩の国中小企業支援ネットワーク」の「経営サポート会議」を活用し、実効性の高い経営改善、円滑な金融機関間調整を図っています。

### ■ 埼玉県経営改善支援センター事業の活用

「認定支援機関」として認定された専門家（税理士・公認会計士・中小企業診断士・コンサルタント等）と連携し、経営改善計画を策定する場合に、策定費用の補助がある埼玉県経営改善支援センター事業を活用しています。

### ■ REVICとの連携

株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携し、地域活性化や事業再生等のノウハウを持った特定専門家に助言を得て、事業性評価や事業再生支援などのソリューション策定のノウハウ向上を図っています。

### 具体的な取組み事例 – REVIC専門家派遣によるスキル向上 –

・REVICの「特定専門家派遣制度」を活用したディスカッションを実施しています。、2016年8月以降26回に及びディスカッションを通じ、お取引先に対する理解と目利き力向上を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を踏まえた保証に過度に依存しない融資ノウハウの構築に努めています。

## 地域の活性化に関する取組み

### ◆ 地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。

#### まち・ひと・しごと創生総合戦略

2014年12月、政府が策定した国家戦略。人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を克服するため、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育て」、「地域特性に即した地域課題の解決」の視点から、「まち・ひと・しごとの創生」を目指す。



### ◆ 地方公共団体との取引推進

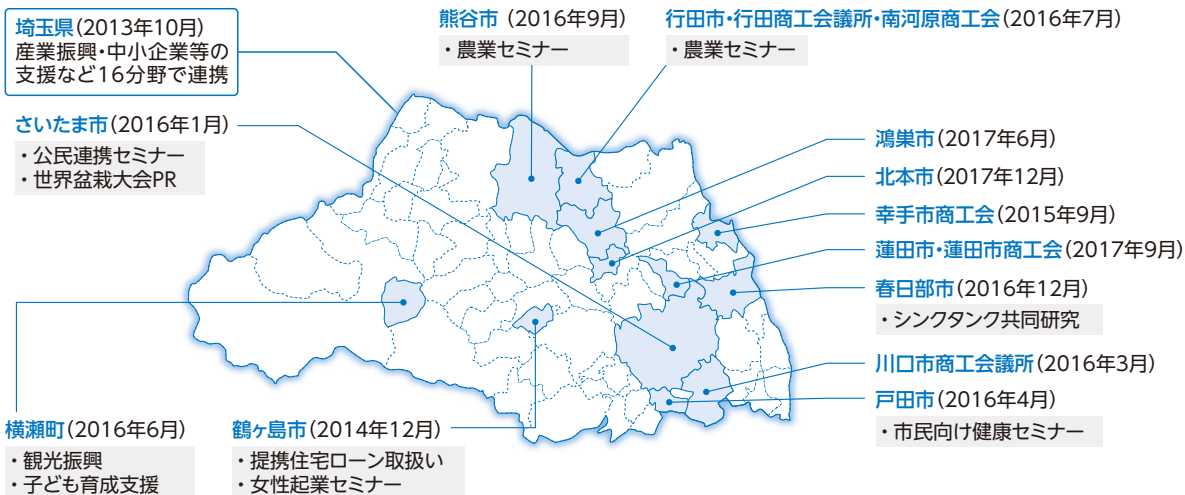
地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引いただいております。

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 指定金融機関     | 横瀬町、朝霞地区一部事務組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町 |
| 総括出納取扱金融機関 | 埼玉県下水道局の公金事務取扱                 |
| 指定代理金融機関   | 埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市          |

## ◆ 地方公共団体等との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体等との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

### <包括協定及び主な連携事業>



### ◆ 北本市との連携

2017年12月、同市及び株式会社JTB関東と「北本市のまちづくりに関する包括連携協定」を締結しました。地域資源を活用した魅力発信やまちづくりに向け取組んでいく予定です。なお、地方公共団体及び民間企業との三者での連携は県内で初めてとなります。

#### ■ 今後の取組予定

・農産物など地域資源のブランディング支援      ・シティセールス・地域の魅力発信      ・若年世代に向けた取組み



### ◆ 蓮田市との連携

2017年9月、同市及び蓮田市商工会と「蓮田市企業支援に係る包括連携協力に関する協定」を締結しました。創業や経営革新に関するセミナーの開催などを通じ、市内企業の育成・振興・発展を包括的に支援してまいります。

### ◆ 越谷市との連携

2017年7月より、同市との連携事業として、市内企業の若手社員・管理職の方々を対象とする連続講座「こしがや企業人材育成ゼミナール」を開始しています。本講座を通じ、地元経済の将来を担う方々のキャリア形成を支援することで、地域経済の更なる活性化に貢献します。



## PPP/PFIへの取組み

人口減少社会での住民サービスの向上や公共施設の維持・管理といった地方公共団体の課題に対して、PPP/PFIの手法を活用したサービスの一層の向上や民間の事業機会創出をサポートしています。

### PPP(Public Private Partnership)／PFI(Private Finance Initiative)

- ・PPPとは、官民連携・公民連携の考え方のこと。
- ・PFIは、その手法の1つとして、公共施設の建設・運営等で民間資金や経営能力を活用すること。

### 具体的な取組み事例－PFI 事業に対するプロジェクトファイナンス実績－

学校など地域になくなくてはならない施設の更新・整備のため実施されるPFI事業(民間資金・ノウハウを活用した整備手法)へのサポートを強化しています。

|         |       |                       |
|---------|-------|-----------------------|
| 2016年3月 | 春日部市  | 春日部市立小・中学校普通教室等エアコン事業 |
| 2016年9月 | さいたま市 | 大宮区役所新庁舎整備事業          |
| 2017年3月 | さいたま市 | さいたま市立大宮国際中等教育学校整備事業  |



大宮区役所新庁舎(完成予想図)



さいたま市立大宮国際中等教育学校(完成予想図)

### 具体的な取組み事例

埼玉県やさいたま市と連携したセミナーや勉強会を開催しているほか、「千葉・武蔵野アライアンス」の提携施策として、2017年4月、地方創生推進セミナー「民間と連携した公有資産の利活用」を開催し、PPP/PFIの先進事例の紹介などを通じた支援に取り組んでいます。



## 埼玉県の未来に向けて シンクタンクによる調査・研究

シンクタンクであるぶぎん地域経済研究所では、埼玉県経済及び産業に関する様々な調査・研究を行っています。当行グループではこうした調査・研究の成果を、地域活性化に繋がる取組みに活用しています。

### 具体的な取組み事例－国勢調査に基づく「住宅都心回帰の流れと埼玉県経済」調査・研究－

- ・ぶぎん地域経済研究所では、2017年、国勢調査の従業地・通学地別集計データの分析を実施しました。
- ・分析の結果、いわゆる「埼玉都民」は、バブル崩壊後一貫して減少してきましたが、最近は下げ止まっていること、地域別にみると、県南部では増加に転じている一方、県中央部では減少が続いていることなどを報告しました。
- ・本調査・研究では、あわせて、県経済の活性化に向けて各地域ごとに以下の課題を提言しています。

|      |                                 |
|------|---------------------------------|
| 県南部  | 待機児童の解消など子育て世代に選ばれるまちづくり        |
| 県中央部 | 圏央道開通効果を生かした企業立地など地元雇用機会の拡充     |
| 県北部  | 企業立地・産業振興、観光客などの交流人口の増加による地域活性化 |

県南部は、南部・南西部・東部及びさいたま市、県中央部は、県央・川越比企・西部・利根、県北部は北部・秩父を指しています。(埼玉県の10地域区分)

### 具体的な取組み事例－埼玉県及び千葉県企業に対する共同調査－

- ・千葉・武蔵野アライアンスに基づく両行シンクタンクの共同取組みとして、ぶぎん地域経済研究所とちばぎん総合研究所は、埼玉県及び千葉県の企業に対する共同調査を継続的に実施しています。
- ・景気・業績見通しや時事経済情勢の影響などをテーマに取り上げることで、首都圏に位置する両県経済の共通点や、産業構造の違いなどから生じる対照的な動きなどを浮き彫りにする内容となっています。

|     | 発表年月     | 主な調査項目                                 |
|-----|----------|----------------------------------------|
| 第1回 | 2016年11月 | 業績見込み、消費増税延期や英国のEU離脱の影響、マイナス金利や円高基調の影響 |
| 第2回 | 2017年5月  | 国内景気見通し、従業員のベースアップについて                 |
| 第3回 | 2017年11月 | 国内景気見通し、2017年度上半期業績                    |

## 政策課題共同研究への参加

2014年度より、彩の国さいたま人づくり広域連合の「政策課題共同研究」に参加し、埼玉県、県内市町村、企業、NPO、大学の職員等とともに埼玉県の課題解決に向けた研究に取り組んでいます。

### ■研究テーマ

|        |                                                                                         |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 2014年度 | ・「ビッグデータ・オープンデータ活用戦略～『宝の山』の活かし方～」<br>・「地域ブランドプロモーション～Road to 2020オリンピック・パラリンピック」        |
| 2015年度 | ・「人口減少社会突破戦略～2040年埼玉県民705万人の安心に向けて～」<br>・「『埼玉県の空き家』の課題パターン抽出とその解決策の提言」                  |
| 2016年度 | ・「超高齢社会の包括的タウンマネジメント～埼玉の近未来を設計する～」<br>・「多様な働き方『埼玉スタイル』の推進」                              |
| 2017年度 | ・「持続可能な郊外住環境実現プロジェクト～空き家、高齢者、働き方から考える～」<br>・「公共空間の利活用による地域活性化プロジェクト～公民連携で多様な「場」をつくるには～」 |



2016年度政策課題共同研究報告書

## 女性の活躍推進に向けて

埼玉県等と連携し、女性の活躍推進に向けた各種セミナー・交流会等を開催しています。

### ■経営力アップ ♪ 埼玉ウーマンズカフェを開催

埼玉県やサイタマ・レディーズ経営者クラブ等と連携し、女性経営者・起業家向けのセミナーを継続的に開催しており、2015年5月からこれまでに6回開催し、延べ300名を超える方々に参加いただいています。



「経営力アップ ♪ 埼玉ウーマンズカフェ」

## 起業・就業意識の促進に向けて

セミナー開催等を通じ、起業・就業意識の促進に向けた取り組みも行っています。

### ■女子学生向けセミナーを開催

2014年3月より、埼玉県と連携し県内女子学生向け就業応援セミナー「ガールズトーク」を埼玉大学で計3回、埼玉工業大学で計2回開催し、延べ200名を超える女子学生が参加しています。



女子学生向けキャリアセミナー「ガールズトーク in 埼玉大学」

### ■高校生向けキャリアセミナーを開催

2015年度より、埼玉県教育委員会との共催による「高校生向けキャリアセミナー」を開催しています。本セミナーでは、企業経営者による講演や若手行員とのディスカッションなどを通じて、高校卒業後に目指していく「キャリア」の選択肢を広げていくことを目指しています。



高校生向けキャリアセミナー

## NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し、総合的なサポートに取り組んでいます。

## 融資商品のお取扱い

### ■「むさしのCSR私募債『みらいのちから』」

地域の未来を担う子どもたちの成長を、企業の皆さまと応援する「むさしのCSR私募債『みらいのちから』」のお取扱いを行っています。

当行が発行額の一定割合に相当する物品(書籍・楽器・スポーツ用品等)を、発行企業さまがご指定いただいた学校等に寄贈することで、地域のさらなる活性化への貢献に努めています。

### ■「むさしの空き家活用ローン」

昨今社会的な課題として解決が求められている「空き家問題」に対応する「むさしの空き家活用ローン」のお取扱いを行っています。

この商品は、空き家の改築・改装・解体、防災防犯設備の購入など、空き家に関するあらゆる資金にご利用いただけます。

また、当行で給与振込等の取引がある方のほか、空き家の解体や利活用に関し、自治体より補助金等の交付が受けられる方についても、標準金利から金利の差し引きをいたします。



### ■「むさしのNPOサポートローン」

NPO法人向けの融資商品「むさしのNPOサポートローン」のお取扱いを行っています。

助成金受給までのつなぎ資金といった短期でのご利用や、最長10年以内のお借入(設備資金)、元利均等によるご返済など、NPO法人の皆さまのニーズにお応えする、ご利用いただきやすい商品です。



### ■「むさしの<まちづくり>にぎわいローン」

地域のコミュニティ活性化の担い手である商店街の皆さまを支援する「むさしの<まちづくり>にぎわいローン」のお取扱いを行っています。

埼玉県が埼玉県民の日に開催する「全県一斉商店街まつり促進事業」に参加される商店街の皆さまが、国の「地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)」の助成を受けるまでのつなぎ資金や、防犯カメラや街路灯の設置等、施設面の整備に対応する「商店街まちづくり事業(まちづくり補助金)」の助成を受けられるまでのつなぎ資金等に幅広くご利用いただけます。

### ■「産休・育休特例」を付加した住宅ローン

働く子育て世代を応援するため、「産休・育休特例」を付加した住宅ローンのお取扱いを行っています。

産休・育休期間中においてもお借入れが可能であるほか、産休・育休期間中は、お子さま一人あたり最長2年間の元金据置がご利用いただけます。また、男性のお客さまで住宅ローンをご利用されている方も、奥さまが「産休・育休」を取得する場合やご自身が「育休」を取得する場合にご利用いただけるなど、働く子育て世代のさまざまなニーズにお応えしています。



## むさしの地域創生推進ファンド

株式会社ぶぎんキャピタルと共同で設立した「むさしの地域創生推進ファンド」は、地方創生総合戦略の主要テーマ「地域を担う中核企業支援」の視点から、以下の「投資育成支援先」となる企業に対し、株式による出資を通じて、その成長を全面的に支援しています。

### ■投資育成支援先

- ・地方創生や地域活性化につながる事業に取組む企業(創業・新事業)
- ・成長分野(「医療・福祉」、「環境」、「農業」、「観光(インバウンド)」、「先端産業」等)を担う企業

## ◆ 成長分野育成に向けた取組み

### 成長分野への円滑な資金供給

経営者の方々との対話を通じて経営ビジョンや課題を共有し、企業と真に向き合いながら成長ステージに応じ必要な資金供給を行っていくという地域密着型金融に取組み、成長分野の資金ニーズにお応えしています。

### 医療・福祉分野への取組み

埼玉県では急速な高齢化の進展に伴い、医療・福祉分野の施設・サービスの一層の充実が課題となっています。当行では課題解決に向け、県内でいち早く本部に専門チームを設置(2005年)し、積極的な活動を継続しています。

#### ■ 資金調達支援

医療機関専用融資商品「むさしの『メディカルパートナー』」をお取り扱いしています。医療法人のお客さまはもちろん、新規開業される個人事業主の方もご利用いただける商品となっています。

#### ■ セミナー等の開催

医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正などをテーマとしたさまざまなセミナーを開催しています。

#### 具体的な取組み事例 —医療機関・介護事業者向けセミナーの開催—

- ・2017年7月及び12月、医療機関・介護事業者向けセミナーを千葉銀行と共催しました。
- ・診療報酬・介護報酬改定の最新動向や対応策などについての講演は参加者の方々に好評であり、今後も医療・介護分野における各種課題にお応えするセミナー等を開催していく予定です。



### 農業分野での取組み

#### ■ 経営革新の支援

農業者向けセミナー「ぶざん農業経営塾」は、2017年7月までに9回開催し、これまで1,000名を超える農業者の方にご参加いただきました。先進的農業者や研究農場の見学、専門家(大学教授やスーパーのバイヤーなど)による講演会を行っています。

#### ■ 販路拡大の支援

農業者の皆さまの販路拡大に向けたビジネスマッチングにも積極的に取り組んでいます。

#### ■ 資金調達支援

農業者専用融資商品「むさしの『花水木<ハナミズキ>』」をお取り扱いしています。埼玉県農業信用基金協会の保証付で、農業者の皆さまにご利用しやすい商品となっております。



第9回ぶざん農業経営塾

#### 具体的な取組み事例 —事業の多角化と高付加価値化をサポート—

- ・養豚業者B社では、事業の多角化と併設するレストラン事業の高付加価値化を希望していました。
- ・当行では県内では珍しいチョウザメの養殖を提案、養殖ノウハウを有する事業者を紹介するとともに、公的補助金の助成についてもサポートし、養殖事業がスタートしています。今後、B社に対しては運転資金や設備資金など資金調達面での支援も予定しています。

## 環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では、各地でメガソーラーなど再生可能エネルギー事業が進展しており、当行では事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

### ■太陽光発電事業のサポート

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業に参入する企業をサポートする「むさしの太陽光発電事業支援融資『太陽の恵み』」の取扱いを行っております。

### ■環境配慮型融資商品のお取扱い

環境に配慮した事業を行う企業をサポートする融資商品「二刀流(エコベスト)」「エコ私募債」をお取扱いしております。

### ■省エネ・ECOセミナーの開催

2017年1月、千葉銀行との共催による「省エネ・ECOセミナー」を開催しました。環境・エネルギー政策の最新動向や省エネ関連補助金の活用方法などについて、幅広く情報提供を行っています。



省エネ・ECOセミナー

## 観光分野への取組み

全国的に外国人誘客の動きが活発化しているなか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、埼玉県における観光産業の確立に大きな期待が寄せられています。

当行では、立教大学との産学連携協定に基づく取組みとして観光学部と連携し、地域情報誌「ぶらってシリーズ」を発行しているほか、店頭での外国人のお客さま対応力の向上などに努めています。

### 具体的な取組み事例 - ユネスコ無形文化遺産を店頭で紹介 -

日本の「山・鉾・屋台行事」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを記念し「千葉・武蔵野アライアンス」提携施策として、秩父市の「秩父夜祭」、川越市の「川越氷川祭」、千葉県香取市の「佐原の大祭」を紹介する映像コンテンツを作成し、両行の営業店ディスプレイで放映しています。



## 先端産業等への取組み

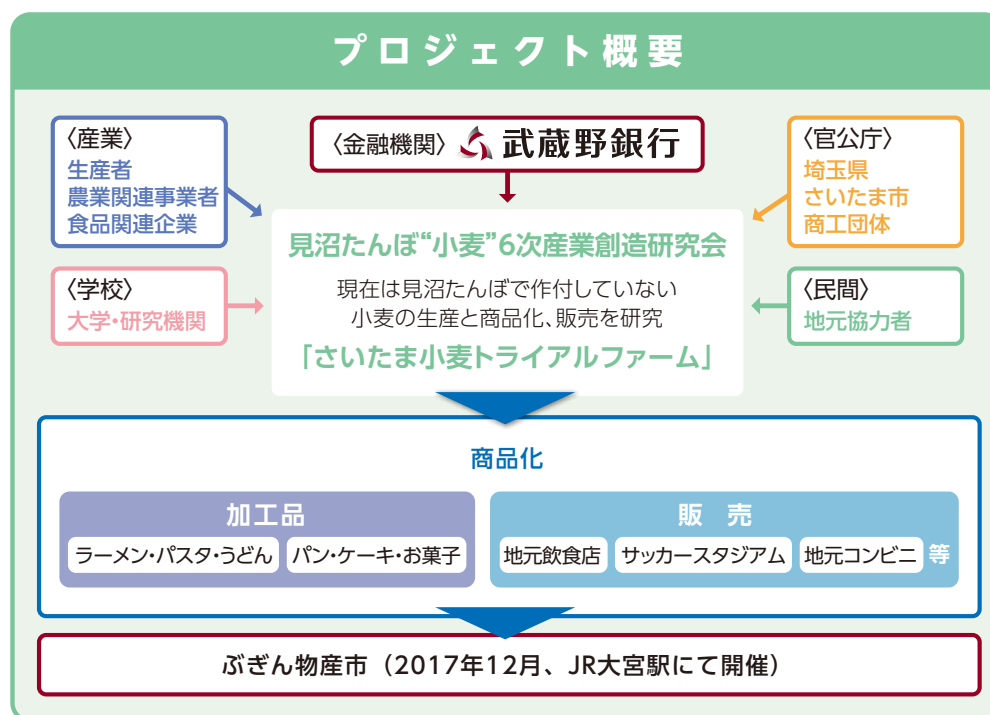
埼玉県が国と連携して先端産業の育成を目指す「埼玉県先端産業創造プロジェクト」に参加し、県内の他金融機関と連携し、新産業の育成・振興を積極的にサポートしているほか、「先端産業支援センター埼玉」と連携した支援にも取り組んでいます。

### ■埼玉県先端産業創造プロジェクトの取組分野

- |         |         |
|---------|---------|
| ・ナノカーボン | ・新エネルギー |
| ・航空・宇宙  | ・医療     |
| ・ロボット   |         |

## 新たな産業の創造へ

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに、取り組んでいます。



**2014年度**  
地域資源の  
有効活用検討

「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造研究会」発足  
現在は見沼たんぼで作付していない小麦の生産復活に向けた研究会を立ち上げました。



**2015年度**  
原料の生産

「さいたま小麦トライアルファーム」オープン  
さいたま市見沼区での小麦栽培を開始しました。



**2016年度**  
加工・製造

「小麦製品試食会」開催  
初収穫した小麦を用いて、市内の食品加工業者などと連携し、製品開発を開始、試食会も開催しました。



**2017年度**  
流通・販売

「ぶぎん物産市」開催  
収穫した小麦を使った商品を、JR大宮駅にて展示販売する「ぶぎん物産市」を開催しました。  
同物産市ではあわせて、県産野菜の販売・PRも実施し、地産地消の促進に貢献しています。



## Contents

### ●連結情報

|                        |       |
|------------------------|-------|
| 主要な経営指標                | 30～33 |
| 中間連結貸借対照表              | 34    |
| 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 35    |
| 中間連結株主資本等変動計算書         | 36    |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書       | 37    |
| 注記事項                   | 38～41 |

### ●単体情報

|              |       |
|--------------|-------|
| 主要な経営指標      | 42～45 |
| 中間貸借対照表      | 46    |
| 中間損益計算書      | 47    |
| 中間株主資本等変動計算書 | 48～49 |
| 注記事項         | 50～51 |
| 預金に関する指標     | 52    |
| 貸出金に関する指標    | 53～55 |
| 有価証券に関する指標   | 56～57 |
| 為替・外貨建資産残高   | 57    |
| 有価証券時価情報     | 58～59 |
| 金銭の信託関係      | 59    |
| その他有価証券評価差額金 | 59    |
| デリバティブ情報     | 60    |

|           |    |
|-----------|----|
| ●法定開示項目一覧 | 80 |
|-----------|----|

# 主要な経営指標

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

|                      | 2015年度中間  | 2016年度中間  | 2017年度中間  | 2015年度    | 2016年度    |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益               | 37,650    | 35,768    | 35,864    | 74,334    | 70,903    |
| 連結経常利益               | 10,089    | 7,423     | 7,775     | 18,772    | 12,887    |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益  | 6,384     | 6,114     | 5,364     | 12,563    | 9,762     |
| 連結(中間)包括利益           | 2,252     | 1,872     | 10,267    | 2,371     | 8,902     |
| 連結純資産額               | 230,295   | 229,179   | 242,903   | 229,078   | 233,974   |
| 連結総資産額               | 4,339,002 | 4,396,961 | 4,460,174 | 4,328,909 | 4,507,139 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 47,312    | 52,750    | △52,516   | 9,219     | 107,440   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △4,300    | △14,927   | 9,917     | △31,892   | △28,933   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △1,347    | △14,278   | △1,323    | △2,694    | △16,513   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 215,864   | 172,376   | 166,903   | 148,831   | 210,826   |

(単位：円)

|                         | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度   | 2016年度   |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり純資産額               | 6,832.26 | 6,807.41 | 7,241.89 | 6,794.31 | 6,976.35 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額        | 190.39   | 182.39   | 160.14   | 374.65   | 291.35   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 190.27   | 182.25   | 160.04   | 374.39   | 291.12   |

(単位：％、倍)

|                | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度 | 2016年度 |
|----------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 連結自己資本比率       | 5.28     | 5.18     | 5.43     | 5.26   | 5.18   |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 10.31    | 9.62     | 9.61     | 10.09  | 9.46   |
| 連結自己資本利益率      | —        | —        | —        | 5.50   | 4.23   |
| 連結株価収益率        | —        | —        | —        | 7.56   | 11.32  |

(単位：人)

|              | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度 | 2016年度 |
|--------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 従業員数         | 2,448    | 2,438    | 2,400    | 2,372  | 2,365  |
| [外、平均臨時従業員数] | [908]    | [846]    | [833]    | [896]  | [841]  |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2016年度中間連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。  
3. 連結自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

|            | 2016年度中間 |       | 2017年度中間 |       |
|------------|----------|-------|----------|-------|
|            | 金額       | 割合(%) | 金額       | 割合(%) |
| 破綻先債権額     | 1,747    | 0.05  | 3,674    | 0.10  |
| 延滞債権額      | 49,942   | 1.48  | 45,171   | 1.32  |
| 3カ月以上延滞債権額 | —        | —     | —        | —     |
| 貸出条件緩和債権額  | 14,476   | 0.43  | 14,377   | 0.42  |
| 合計         | 66,166   | 1.96  | 63,222   | 1.85  |

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## セグメント情報等

## 1.セグメント情報

## 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

## 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |        |           | その他   | 合計        |
|--------------------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 信用保証業  | 計         |       |           |
| 経 常 収 益            |           |        |        |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益       | 29,682    | 4,923  | 820    | 35,427    | 654   | 36,081    |
| セグメント間の内部経常収益      | 86        | 67     | 202    | 356       | 256   | 613       |
| 計                  | 29,769    | 4,990  | 1,023  | 35,783    | 911   | 36,695    |
| セグメント利益又は損失（△）     | 6,673     | △301   | 941    | 7,313     | 126   | 7,439     |
| セグメント資産            | 4,381,153 | 27,326 | 14,027 | 4,422,508 | 7,244 | 4,429,752 |
| セグメント負債            | 4,160,176 | 22,965 | 7,699  | 4,190,840 | 3,608 | 4,194,449 |
| そ の 他 の 項 目        |           |        |        |           |       |           |
| 減 価 償 却 費          | 1,280     | 18     | 6      | 1,305     | 10    | 1,316     |
| 資金運用収益             | 21,681    | 0      | 6      | 21,688    | 37    | 21,726    |
| 資金調達費用             | 1,055     | 53     | 0      | 1,109     | 3     | 1,112     |
| 持分法投資利益            | —         | —      | —      | —         | —     | —         |
| 持分法適用会社への投資額       | —         | —      | —      | —         | —     | —         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,020     | —      | 0      | 1,021     | 2     | 1,024     |

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |        |           | その他   | 合計        |
|--------------------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 信用保証業  | 計         |       |           |
| 経 常 収 益            |           |        |        |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益       | 29,612    | 5,094  | 492    | 35,199    | 665   | 35,864    |
| セグメント間の内部経常収益      | 831       | 84     | 203    | 1,119     | 254   | 1,374     |
| 計                  | 30,444    | 5,179  | 695    | 36,319    | 919   | 37,238    |
| セグメント利益            | 7,654     | 192    | 587    | 8,434     | 106   | 8,541     |
| セグメント資産            | 4,443,856 | 28,303 | 13,788 | 4,485,948 | 7,505 | 4,493,453 |
| セグメント負債            | 4,208,445 | 24,857 | 7,489  | 4,240,792 | 3,624 | 4,244,417 |
| そ の 他 の 項 目        |           |        |        |           |       |           |
| 減 価 償 却 費          | 1,573     | 16     | 3      | 1,593     | 9     | 1,603     |
| 資金運用収益             | 21,969    | 19     | 4      | 21,993    | 34    | 22,028    |
| 資金調達費用             | 887       | 45     | —      | 932       | 2     | 935       |
| 持分法投資利益            | —         | —      | —      | —         | 1     | 1         |
| 持分法適用会社への投資額       | —         | —      | —      | —         | 66    | 66        |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,235     | 0      | 0      | 1,236     | 0     | 1,237     |

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

# 主要な経営指標

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

| 経常収益           | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 35,783    | 36,319    |
| 「その他」の区分の経常収益  | 911       | 919       |
| セグメント間取引消去     | △613      | △1,374    |
| 貸倒引当金戻入益の調整額   | △313      | —         |
| 中間連結損益計算書の経常収益 | 35,768    | 35,864    |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

### (2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益             | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 7,313     | 8,434     |
| 「その他」の区分の利益    | 126       | 106       |
| セグメント間取引消去     | △16       | △765      |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 7,423     | 7,775     |

### (3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産             | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 4,422,508 | 4,485,948 |
| 「その他」の区分の資産    | 7,244     | 7,505     |
| セグメント間取引消去     | △32,791   | △33,278   |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 4,396,961 | 4,460,174 |

### (4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

| 負債             | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 4,190,840 | 4,240,792 |
| 「その他」の区分の負債    | 3,608     | 3,624     |
| セグメント間取引消去     | △26,668   | △27,146   |
| 中間連結貸借対照表の負債合計 | 4,167,781 | 4,217,270 |

### (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計  |           | その他       |           | 調整額       |           | 中間連結財務諸表計上額 |           |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
|                    | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間   | 当中間連結会計期間 |
| 減価償却費              | 1,305     | 1,593     | 10        | 9         | —         | —         | 1,316       | 1,603     |
| 資金運用収益             | 21,688    | 21,993    | 37        | 34        | △45       | △786      | 21,680      | 21,241    |
| 資金調達費用             | 1,109     | 932       | 3         | 2         | △40       | △31       | 1,071       | 904       |
| 持分法投資利益            | —         | —         | —         | 1         | —         | —         | —           | 1         |
| 持分法適用会社への投資額       | —         | —         | —         | 66        | —         | —         | —           | 66        |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,021     | 1,236     | 2         | 0         | —         | —         | 1,024       | 1,237     |

## 2. 関連情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

|              | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他   | 合計     |
|--------------|--------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 18,539 | 4,262    | 4,923 | 8,042 | 35,768 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

|              | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他   | 合計     |
|--------------|--------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 17,705 | 5,286    | 5,094 | 7,778 | 35,864 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|         | 報告セグメント |      |       |   | その他 | 合計 |
|---------|---------|------|-------|---|-----|----|
|         | 銀行業     | リース業 | 信用保証業 | 計 |     |    |
| 減 損 損 失 | 1       | —    | —     | 1 | —   | 1  |

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

# 中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

| ( 資 産 の 部 )    | 前中間連結会計期間<br>(2016年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2017年9月30日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 現金預け金          | 173,004                   | 167,400                   |
| 買入金銭債権         | 6,617                     | 7,588                     |
| 商品有価証券         | 631                       | 488                       |
| 金銭的信託          | 1,497                     | 1,501                     |
| 有価証券           | 765,760                   | 784,802                   |
| 貸出金            | 3,366,651                 | 3,406,282                 |
| 外 国 為 替        | 2,940                     | 5,155                     |
| リース債権及びリース投資資産 | 19,197                    | 20,232                    |
| その他の資産         | 19,649                    | 28,492                    |
| 有形固定資産         | 37,435                    | 37,177                    |
| 無形固定資産         | 3,054                     | 2,912                     |
| 退職給付に係る資産      | 5,355                     | 6,064                     |
| 繰延税金資産         | 1,181                     | 990                       |
| 支払承諾見返金        | 7,700                     | 6,216                     |
| 貸倒引当金          | △13,715                   | △15,131                   |
| 資 産 の 部 合 計    | 4,396,961                 | 4,460,174                 |

## 〔負債の部及び純資産の部〕

(単位：百万円)

| ( 負 債 の 部 )           | 前中間連結会計期間<br>(2016年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2017年9月30日) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 預 渡 性 預 金             | 3,859,089                 | 3,932,473                 |
| コールマネー及び売渡手形          | 181,581                   | 180,120                   |
| 債券貸借取引受入担保金           | 14,488                    | 12,400                    |
| 借 入 金                 | 36,848                    | 13,390                    |
| 借 入 金                 | 16,398                    | 18,081                    |
| 外 国 為 替               | 241                       | 119                       |
| 社 債                   | 15,000                    | 15,000                    |
| その他の負債                | 22,319                    | 22,460                    |
| 賞 与 引 当 金             | 1,244                     | 1,223                     |
| 役員賞与引当金               | 4                         | 4                         |
| 退職給付に係る負債             | 4,187                     | 3,972                     |
| 役員退職慰労引当金             | —                         | 22                        |
| 利息返還損失引当金             | 42                        | 59                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金           | 690                       | 631                       |
| ポインント引当金              | 73                        | 82                        |
| 偶発損失引当金               | 336                       | 233                       |
| 株式報酬引当金               | 4                         | 28                        |
| 繰延税金負債                | 3,302                     | 6,523                     |
| 再評価に係る繰延税金負債          | 4,227                     | 4,227                     |
| 支払承諾                  | 7,700                     | 6,216                     |
| 負 債 の 部 合 計           | 4,167,781                 | 4,217,270                 |
| ( 純 資 産 の 部 )         |                           |                           |
| 資 本 金                 | 45,743                    | 45,743                    |
| 資本剰余金                 | 38,351                    | 38,291                    |
| 利益剰余金                 | 118,360                   | 124,689                   |
| 自己株式                  | △904                      | △893                      |
| 株 主 資 本 合 計           | 201,550                   | 207,831                   |
| その他の有価証券評価差額金         | 22,739                    | 29,400                    |
| 繰延ヘッジ損益               | △2,188                    | △1,324                    |
| 土地再評価差額金              | 8,286                     | 8,286                     |
| 退職給付に係る調整累計額          | △2,377                    | △1,598                    |
| その他の包括利益累計額合計         | 26,460                    | 34,763                    |
| 新株予約権                 | 80                        | 66                        |
| 非支配株主持分               | 1,087                     | 242                       |
| 純 資 産 の 部 合 計         | 229,179                   | 242,903                   |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 4,396,961                 | 4,460,174                 |

# 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2016年4月 1 日<br>至 2016年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2017年4月 1 日<br>至 2017年9月30日) |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 経常収益                                    | 35,768                                       | 35,864                                       |
| 資金運用収益                                  | 21,680                                       | 21,241                                       |
| (うち貸出金利息)                               | (18,019)                                     | (17,016)                                     |
| (うち有価証券利息配当金)                           | (3,551)                                      | (4,111)                                      |
| 役務取引等収益                                 | 6,512                                        | 6,894                                        |
| その他業務収益                                 | 817                                          | 783                                          |
| その他経常収益                                 | 6,758                                        | 6,944                                        |
| 経常費用                                    | 28,345                                       | 28,088                                       |
| 資金調達費用                                  | 1,071                                        | 904                                          |
| (うち預金利息)                                | (493)                                        | (326)                                        |
| 役務取引等費用                                 | 1,666                                        | 1,567                                        |
| その他業務費用                                 | 374                                          | 606                                          |
| 営業経費                                    | 18,962                                       | 18,519                                       |
| その他経常費用                                 | 6,268                                        | 6,490                                        |
| 経常利益                                    | 7,423                                        | 7,775                                        |
| 特別利益                                    | —                                            | 0                                            |
| 固定資産処分益                                 | —                                            | 0                                            |
| 特別損失                                    | 5                                            | 7                                            |
| 固定資産処分損                                 | 4                                            | 6                                            |
| 減損損失                                    | —                                            | 1                                            |
| その他の特別損失                                | 1                                            | —                                            |
| 税金等調整前中間純利益                             | 7,418                                        | 7,768                                        |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 1,917                                        | 2,600                                        |
| 法人税等調整額                                 | △545                                         | △205                                         |
| 法人税等合計                                  | 1,371                                        | 2,395                                        |
| 中間純利益                                   | 6,046                                        | 5,372                                        |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は<br>非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △68                                          | 8                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                         | 6,114                                        | 5,364                                        |

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2016年4月 1 日<br>至 2016年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2017年4月 1 日<br>至 2017年9月30日) |
|----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 中間純利益          | 6,046                                        | 5,372                                        |
| その他の包括利益       | △4,173                                       | 4,894                                        |
| その他有価証券評価差額金   | △4,377                                       | 4,587                                        |
| 繰延ヘッジ損益        | △131                                         | 74                                           |
| 退職給付に係る調整額     | 335                                          | 232                                          |
| 中間包括利益         | 1,872                                        | 10,267                                       |
| (内訳)           |                                              |                                              |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,941                                        | 10,257                                       |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △68                                          | 9                                            |

連結情報

単体情報

# 中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |         |      | 株主資本合計  |
|-----------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 |         |
| 当 期 首 残 高             | 45,743 | 38,351 | 113,922 | △804 | 197,213 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |        |        |         |      |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |        |        | △1,676  |      | △1,676  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 6,114   |      | 6,114   |
| 自 己 株 式 の 取 得         |        |        |         | △101 | △101    |
| 自 己 株 式 の 処 分         |        | △0     |         | 0    | 0       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |        | 0      | △0      |      | —       |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減    |        | —      |         |      | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |      |         |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | —      | —      | 4,437   | △100 | 4,337   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 45,743 | 38,351 | 118,360 | △904 | 201,550 |

|                       | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当 期 首 残 高             | 27,116               | △2,056      | 8,286        | △2,712               | 30,633                | 74    | 1,157   | 229,078 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |                      |             |              |                      |                       |       |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |                      |             |              |                      |                       |       |         | △1,676  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                      |             |              |                      |                       |       |         | 6,114   |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                      |             |              |                      |                       |       |         | △101    |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                      |             |              |                      |                       |       |         | 0       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |                      |             |              |                      |                       |       |         | —       |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減    |                      |             |              |                      |                       |       |         | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △4,377               | △131        | —            | 335                  | △4,173                | 6     | △69     | △4,236  |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | △4,377               | △131        | —            | 335                  | △4,173                | 6     | △69     | 100     |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 22,739               | △2,188      | 8,286        | △2,377               | 26,460                | 80    | 1,087   | 229,179 |

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |         |      | 株主資本合計  |
|-----------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 |         |
| 当 期 首 残 高             | 45,743 | 38,290 | 120,667 | △907 | 203,793 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |        |        |         |      |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |        |        | △1,341  |      | △1,341  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 5,364   |      | 5,364   |
| 自 己 株 式 の 取 得         |        |        |         | △3   | △3      |
| 自 己 株 式 の 処 分         |        | △0     |         | 18   | 17      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |        | 0      | △0      |      | —       |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減    |        | 1      |         |      | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |      |         |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | —      | 1      | 4,022   | 14   | 4,037   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 45,743 | 38,291 | 124,689 | △893 | 207,831 |

|                       | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当 期 首 残 高             | 24,813               | △1,399      | 8,286        | △1,831               | 29,869                | 80    | 230     | 233,974 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |                      |             |              |                      |                       |       |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |                      |             |              |                      |                       |       |         | △1,341  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                      |             |              |                      |                       |       |         | 5,364   |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                      |             |              |                      |                       |       |         | △3      |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                      |             |              |                      |                       |       |         | 17      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |                      |             |              |                      |                       |       |         | —       |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減    |                      |             |              |                      |                       |       |         | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,586                | 74          | —            | 232                  | 4,893                 | △14   | 12      | 4,891   |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | 4,586                | 74          | —            | 232                  | 4,893                 | △14   | 12      | 8,929   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 29,400               | △1,324      | 8,286        | △1,598               | 34,763                | 66    | 242     | 242,903 |

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 前中間連結会計期間<br>(自 2016年4月 1 日<br>至 2016年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2017年4月 1 日<br>至 2017年9月30日) |
|-----------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                              |                                              |
| 税金等調整前中間純利益                 | 7,418                                        | 7,768                                        |
| 減価償却費                       | 1,316                                        | 1,603                                        |
| 減損損失                        | —                                            | 1                                            |
| 持分法による投資損益 (△は益)            | —                                            | △1                                           |
| 貸倒引当金の増減 (△)                | △1,558                                       | △244                                         |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | △8                                           | △28                                          |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)          | △5                                           | △5                                           |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)        | △182                                         | △220                                         |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)        | △176                                         | △148                                         |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)        | —                                            | 22                                           |
| 利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)        | △14                                          | 16                                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)          | 150                                          | △122                                         |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少)          | 4                                            | 6                                            |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少)          | △76                                          | △77                                          |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少)          | 4                                            | 13                                           |
| 資金運用収益                      | △21,680                                      | △21,241                                      |
| 資金調達費用                      | 1,071                                        | 904                                          |
| 有価証券関係損益 (△)                | △495                                         | △680                                         |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)          | 2                                            | △1                                           |
| 為替差損益 (△は益)                 | 6,583                                        | △1,189                                       |
| 固定資産処分損益 (△は益)              | 4                                            | 6                                            |
| 商品有価証券の純増 (△) 減             | △135                                         | 132                                          |
| 貸出金の純増 (△) 減                | △47,484                                      | 5,850                                        |
| 預金の純増減 (△)                  | 14,055                                       | △5,817                                       |
| 譲渡性預金の純増減 (△)               | 25,754                                       | △8,645                                       |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)  | 403                                          | 928                                          |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | △57                                          | 49                                           |
| コールローン等の純増 (△) 減            | 4,935                                        | 1,038                                        |
| コールマネー等の純増減 (△)             | 14,488                                       | △12,306                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)         | 29,591                                       | △33,043                                      |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減         | △624                                         | △1,296                                       |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)          | △95                                          | △43                                          |
| 資金運用による収入                   | 22,329                                       | 21,336                                       |
| 資金調達による支出                   | △1,220                                       | △937                                         |
| その他                         | 896                                          | △4,944                                       |
| 小計                          | 55,196                                       | △51,319                                      |
| 法人税等の支払額                    | △2,446                                       | △1,197                                       |
| 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉          | 52,750                                       | △52,516                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                              |                                              |
| 有価証券の取得による支出                | △80,038                                      | △87,812                                      |
| 有価証券の売却による収入                | 9,635                                        | 29,996                                       |
| 有価証券の償還による収入                | 56,523                                       | 68,973                                       |
| 金銭の信託の増加による支出               | △9                                           | —                                            |
| 金銭の信託の減少による収入               | —                                            | 0                                            |
| 有形固定資産の取得による支出              | △535                                         | △812                                         |
| 有形固定資産の売却による収入              | —                                            | 0                                            |
| 無形固定資産の取得による支出              | △489                                         | △424                                         |
| 資産除去債務の履行による支出              | △13                                          | △2                                           |
| 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉          | △14,927                                      | 9,917                                        |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                              |                                              |
| 劣後特約付借入金の返済による支出            | △2,500                                       | —                                            |
| 劣後特約付社債の償還による支出             | △10,000                                      | —                                            |
| 配当金の支払額                     | △1,676                                       | △1,341                                       |
| 非支配株主への配当金の支払額              | △0                                           | △0                                           |
| 自己株式の取得による支出                | △101                                         | △3                                           |
| 自己株式の売却による収入                | 0                                            | 17                                           |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入  | —                                            | 4                                            |
| 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉          | △14,278                                      | △1,323                                       |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | 23,544                                       | △43,922                                      |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | 148,831                                      | 210,826                                      |
| <b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>     | 172,376                                      | 166,903                                      |

連結情報

単体情報

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 7社

会社名 ぶざん総合リース株式会社  
ぶざん保証株式会社  
むさしのカード株式会社  
ぶざんシステムサービス株式会社  
株式会社ぶざん地域経済研究所  
株式会社ぶざんキャピタル  
むさしのハーモニー株式会社

(連結の範囲の変更)

むさしのハーモニー株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。なお、当中間連結会計期間に、千葉・武蔵野アライアンス株式会社を設立しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4年～50年として減価償却を行ってきましたが、2017年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、現本店の解体を行うことから、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円減少しております。

### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,053百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

### (13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

### (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分28百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日) 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前) 第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。  
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円増加しております。
- (17) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (18) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- (19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (20) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (追加情報)

## (役員向け株式報酬制度)

当行は、2016年度より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

## 1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

## 2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## 3. 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下の通りであります。

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 96百万円   |
| (2) 期末株式数      | 38,614株 |
| (3) 期中平均株式数    | 39,330株 |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

|     |        |
|-----|--------|
| 株式  | 71百万円  |
| 出資金 | 191百万円 |

## 2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3.、4.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,674百万円  |
| 延滞債権額  | 45,171百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

|            |      |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 14,377百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 63,222百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

|           |
|-----------|
| 15,441百万円 |
|-----------|

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

|      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 56,937百万円 |
| 計    | 56,937百万円 |

担保資産に対応する債務

|             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 3,195百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,390百万円 |

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

|       |          |
|-------|----------|
| 預け金   | 7百万円     |
| 有価証券  | 9,529百万円 |
| その他資産 | 146百万円   |

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 保証金         | 2,790百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 7,300百万円 |

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 389,230百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 356,724百万円 |

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|         |            |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 289,513百万円 |
|---------|------------|

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行った算出。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

|         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 29,007百万円 |
|---------|-----------|

## 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

|          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,500百万円 |
|----------|----------|

## 12. 社債は、劣後特約付社債であります。

## 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

|           |
|-----------|
| 17,341百万円 |
|-----------|

注 記 事 項

連結情報

単体情報

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 債権譲渡益 | 150百万円 |
|-------|--------|
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 300百万円   |
| 株式等売却益  | 1,032百万円 |
| リース料収入  | 3,570百万円 |
| 延払収入    | 1,275百万円 |
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 給料・手当  | 7,485百万円 |
| 退職給付費用 | 489百万円   |
| 外注委託料  | 2,003百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸出金償却    | 0百万円     |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,408百万円 |
| 株式等売却損   | 109百万円   |
| リース原価    | 3,239百万円 |
| 延払原価     | 1,212百万円 |

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

営業用店舗（賃借店舗）は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し1百万円（建物1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

|       | 当連結会計年度<br>期 首 株 式 数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要      |
|-------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|
| 発行済株式 |                      |                    |                    |                   |         |
| 普通株式  | 33,805               | —                  | —                  | 33,805            |         |
| 合計    | 33,805               | —                  | —                  | 33,805            |         |
| 自己株式  |                      |                    |                    |                   |         |
| 普通株式  | 311                  | 1                  | 6                  | 306               | (注) 1、2 |
| 合計    | 311                  | 1                  | 6                  | 306               |         |

- (注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38千株が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少はストック・オプションの権利行使5千株及び役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権<br>の内訳                    | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                 |                 | 当中間<br>連結会計<br>期間末残高<br>(百万円) | 摘要 |
|----|---------------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|----|
|    |                                 |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当中間連結会計期間<br>増加 | 当中間連結会計期間<br>減少 |                               |    |
| 当行 | ストック・<br>オプション<br>としての<br>新株予約権 |                          | —                  |                 |                 | 66                            |    |
| 合計 |                                 |                          | —                  |                 |                 | 66                            |    |

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2017年<br>6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,341           | 40              | 2017年<br>3月31日 | 2017年<br>6月29日 |

(注) 2017年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|-------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2017年<br>11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,341           | 利益剰余金 | 40              | 2017年<br>9月30日 | 2017年<br>12月8日 |

(注) 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|            |            |
|------------|------------|
| 現金預け金勘定    | 167,400百万円 |
| 日本銀行以外の預け金 | △497百万円    |
| 現金及び現金同等物  | 166,903百万円 |

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 22,079百万円 |
| 見積残存価額部分 | 140百万円    |
| 受取利息相当額  | △1,986百万円 |
| リース投資資産  | 20,232百万円 |

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

|         |           |
|---------|-----------|
| 1年以内    | 6,242百万円  |
| 1年超2年以内 | 5,118百万円  |
| 2年超3年以内 | 3,961百万円  |
| 3年超4年以内 | 2,959百万円  |
| 4年超5年以内 | 2,018百万円  |
| 5年超     | 1,779百万円  |
| 合計      | 22,079百万円 |

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 27百万円 |
| 1年超 | 15百万円 |
| 合計  | 42百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 中間連結<br>貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|------------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金        | 167,400              | 167,400   | △0     |
| (2) 有価証券         |                      |           |        |
| 満期保有目的の債券        | 21,542               | 21,549    | 7      |
| その他有価証券          | 760,618              | 760,618   | —      |
| (3) 貸出金          | 3,406,282            |           |        |
| 貸倒引当金（＊1）        | △9,940               |           |        |
|                  | 3,396,342            | 3,414,976 | 18,634 |
| 資産計              | 4,345,904            | 4,364,545 | 18,641 |
| (1) 預金           | 3,932,473            | 3,932,638 | 165    |
| (2) 譲渡性預金        | 180,120              | 180,122   | 2      |
| (3) 債券貸借取引受入担保金  | 13,390               | 13,390    | —      |
| 負債計              | 4,125,984            | 4,126,151 | 167    |
| デリバティブ取引（＊2）     |                      |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (633)                | (633)     | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (1,905)              | (2,016)   | (111)  |
| デリバティブ取引計        | (2,538)              | (2,650)   | (111)  |

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

約定金利が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

|                 |       |
|-----------------|-------|
| ① 非上場株式（＊1）（＊2） | 1,799 |
| ② 組合出資金（＊3）     | 842   |
| 合計              | 2,641 |

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 一百万円
2. スtock・オプションの内容  
該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 期首残高            | 836百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 29百万円  |
| 時の経過による調整額      | 8百万円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △11百万円 |
| 期末残高            | 862百万円 |

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 7,241円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                   |            |
|-----------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額                         | 242,903百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額                 | 308百万円     |
| （うち新株予約権）                         | 66百万円      |
| （うち非支配株主持分）                       | 242百万円     |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額                  | 242,595百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末の普通株式の数 | 33,498千株   |

(注) 当行は、2016年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は38千株であります。

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 160.14円

(算定上の基礎)

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益        | 5,364百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額           | 一百万円     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,364百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数           | 33,496千株 |

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 160.04円

(算定上の基礎)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 一百万円 |
| 普通株式増加数            | 20千株 |
| うち新株予約権            | 20千株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当行は、2016年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は39千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 主要な経営指標

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

|           | 2015年度中間  | 2016年度中間  | 2017年度中間  | 2015年度    | 2016年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益      | 31,885    | 29,769    | 30,444    | 62,617    | 58,594    |
| 経常利益      | 8,885     | 6,662     | 7,644     | 16,841    | 11,618    |
| 中間(当期)純利益 | 5,676     | 5,634     | 5,580     | 11,284    | 9,006     |
| 資本        | 45,743    | 45,743    | 45,743    | 45,743    | 45,743    |
| 純資産額      | 222,169   | 223,355   | 237,046   | 223,993   | 228,201   |
| 総資産額      | 4,320,267 | 4,384,439 | 4,446,077 | 4,316,082 | 4,494,080 |
| 預金残高      | 3,892,160 | 3,863,243 | 3,946,014 | 3,848,970 | 3,951,844 |
| 貸出金残高     | 3,280,027 | 3,379,709 | 3,419,043 | 3,333,149 | 3,425,343 |
| 有価証券残高    | 742,925   | 765,985   | 785,951   | 763,978   | 782,309   |

(単位：円)

|                         | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度   | 2016年度   |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり純資産額               | 6,622.89 | 6,666.01 | 7,074.28 | 6,677.19 | 6,810.87 |
| 1株当たり配当額                | 40       | 40       | 40       | 90       | 80       |
| (うち1株当たり中間配当額)          | —        | —        | —        | (40)     | (40)     |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額        | 169.28   | 168.05   | 166.60   | 336.50   | 268.78   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 169.17   | 167.92   | 166.49   | 336.27   | 268.57   |

(単位：千株、倍、人)

|              | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度 | 2016年度 |
|--------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 発行済株式総数      | 33,805   | 33,805   | 33,805   | 33,805 | 33,805 |
| 株価収益率        | —        | —        | —        | 8.42   | 12.27  |
| 従業員数         | 2,332    | 2,304    | 2,272    | 2,255  | 2,232  |
| [外、平均臨時従業員数] | [891]    | [828]    | [816]    | [877]  | [822]  |

(単位：%)

|                | 2015年度中間 | 2016年度中間 | 2017年度中間 | 2015年度 | 2016年度 |
|----------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 自己資本比率         | 5.14     | 5.09     | 5.33     | 5.18   | 5.07   |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 10.05    | 9.33     | 9.36     | 9.81   | 9.20   |
| 自己資本利益率        | —        | —        | —        | 5.06   | 3.98   |
| 配当性向           | —        | —        | —        | 26.74  | 29.76  |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2015年度の1株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。  
3. 2016年度中間会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。  
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

|           | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |        |        |
|-----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|           | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金運用収支    | 20,626   | 20,053 | 572    | 21,082   | 20,412 | 670    |
| 資金運用収益    | (28)     |        |        | (6)      |        |        |
|           | 21,681   | 21,026 | 682    | 21,969   | 21,096 | 879    |
| 資金調達費用    | (28)     |        |        | (6)      |        |        |
|           | 1,055    | 972    | 110    | 887      | 684    | 209    |
| 役務取引等収支   | 4,162    | 4,154  | 8      | 4,667    | 4,660  | 7      |
| 役務取引等収益   | 6,069    | 6,040  | 28     | 6,467    | 6,439  | 27     |
| 役務取引等費用   | 1,906    | 1,886  | 19     | 1,799    | 1,779  | 20     |
| その他業務収支   | △14      | 119    | △133   | △308     | 11     | △319   |
| その他業務収益   | 360      | 258    | 102    | 298      | 254    | 43     |
| その他業務費用   | 375      | 138    | 236    | 606      | 243    | 363    |
| 業務粗利益     | 24,774   | 24,327 | 446    | 25,442   | 25,084 | 358    |
| 業務粗利益率(%) | 1.20     | 1.19   | 0.69   | 1.20     | 1.21   | 0.55   |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年度中間0百万円、2017年度中間0百万円)を控除しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支  
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$   
6. 特定取引はありません。

# 資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2016年度中間

(単位：百万円、%)

|             | 合 計       |        |       | 国内業務部門    |        |       | 国際業務部門    |      |      |
|-------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|-----------|------|------|
|             | 平均残高      | 利息     | 利回り   | 平均残高      | 利息     | 利回り   | 平均残高      | 利息   | 利回り  |
| 資金運用勘定      |           |        |       | (104,271) | (28)   |       |           |      |      |
|             | 4,088,759 | 21,681 | 1.05  | 4,063,977 | 21,026 | 1.03  | 129,054   | 682  | 1.05 |
| 貸出金         | 3,286,897 | 18,027 | 1.09  | 3,269,352 | 17,931 | 1.09  | 17,545    | 96   | 1.09 |
| 商品有価証券      | 489       | 0      | 0.15  | 489       | 0      | 0.15  | —         | —    | —    |
| 有価証券        | 736,386   | 3,547  | 0.96  | 629,100   | 2,963  | 0.93  | 107,285   | 584  | 1.08 |
| コールローン      | 54,360    | △12    | △0.04 | 54,360    | △12    | △0.04 | —         | —    | —    |
| 預け金         | 9         | 0      | 0.02  | 9         | 0      | 0.02  | —         | —    | —    |
| 資金調達勘定      |           |        |       |           |        |       | (104,271) | (28) |      |
|             | 4,100,480 | 1,055  | 0.05  | 4,075,672 | 972    | 0.04  | 129,079   | 110  | 0.17 |
| 預金          | 3,818,277 | 493    | 0.02  | 3,807,856 | 482    | 0.02  | 10,420    | 11   | 0.21 |
| 譲渡性預金       | 162,399   | 25     | 0.03  | 162,399   | 25     | 0.03  | —         | —    | —    |
| コールマネー      | 39,161    | 32     | 0.16  | 32,690    | △5     | △0.03 | 6,470     | 38   | 1.18 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 51,270    | 34     | 0.13  | 43,485    | 2      | 0.00  | 7,784     | 32   | 0.82 |
| 借入金         | 9,344     | 50     | 1.07  | 9,344     | 50     | 1.07  | —         | —    | —    |

(2) 2017年度中間

(単位：百万円、%)

|             | 合 計       |        |       | 国内業務部門    |        |       | 国際業務部門   |     |      |
|-------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|----------|-----|------|
|             | 平均残高      | 利息     | 利回り   | 平均残高      | 利息     | 利回り   | 平均残高     | 利息  | 利回り  |
| 資金運用勘定      |           |        |       | (39,697)  | (6)    |       |          |     |      |
|             | 4,211,462 | 21,969 | 1.04  | 4,122,823 | 21,096 | 1.02  | 128,336  | 879 | 1.36 |
| 貸出金         | 3,384,072 | 17,019 | 1.00  | 3,375,018 | 16,936 | 1.00  | 9,054    | 83  | 1.83 |
| 商品有価証券      | 768       | 0      | 0.18  | 768       | 0      | 0.18  | —        | —   | —    |
| 有価証券        | 752,032   | 4,838  | 1.28  | 638,623   | 4,046  | 1.26  | 113,409  | 792 | 1.39 |
| コールローン      | 61,513    | △3     | △0.00 | 61,513    | △3     | △0.00 | —        | —   | —    |
| 預け金         | 9         | 0      | 0.00  | 9         | 0      | 0.00  | —        | —   | —    |
| 資金調達勘定      |           |        |       |           |        |       | (39,697) | (6) |      |
|             | 4,246,983 | 887    | 0.04  | 4,211,948 | 684    | 0.03  | 74,732   | 209 | 0.55 |
| 預金          | 3,910,984 | 326    | 0.01  | 3,901,758 | 310    | 0.01  | 9,226    | 16  | 0.34 |
| 譲渡性預金       | 199,273   | 17     | 0.01  | 199,273   | 17     | 0.01  | —        | —   | —    |
| コールマネー      | 68,852    | 91     | 0.26  | 55,409    | △10    | △0.03 | 13,443   | 101 | 1.51 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 46,652    | 85     | 0.36  | 34,415    | 1      | 0.00  | 12,236   | 83  | 1.36 |
| 借入金         | 7,591     | 42     | 1.11  | 7,591     | 42     | 1.11  | —        | —   | —    |

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2016年度中間152,560百万円、2017年度中間176,066百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度中間1,498百万円、2017年度中間1,500百万円）及び利息（2016年度中間0百万円、2017年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2016年度中間154百万円、2017年度中間154百万円）を控除しております。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2016年度中間152,715百万円、2017年度中間176,220百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度中間1,498百万円、2017年度中間1,500百万円）及び利息（2016年度中間0百万円、2017年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
6. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

# 主要な経営指標

## 資金利鞘

(単位：％)

|         |        | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|---------|--------|----------|----------|
| 資金運用利回り | 国内業務部門 | 1.03     | 1.02     |
|         | 国際業務部門 | 1.05     | 1.36     |
|         | 合計     | 1.05     | 1.04     |
| 資金調達原価  | 国内業務部門 | 0.91     | 0.84     |
|         | 国際業務部門 | 0.35     | 0.86     |
|         | 合計     | 0.91     | 0.86     |
| 総資金利鞘   | 国内業務部門 | 0.12     | 0.18     |
|         | 国際業務部門 | 0.70     | 0.50     |
|         | 合計     | 0.14     | 0.18     |

## 受取・支払利息の分析

(1) 2016年度中間

(単位：百万円)

|             | 合 計     |         |        | 国内業務部門  |         |        | 国際業務部門  |         |     |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|-----|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息     | 537     | △2,057  | △1,519 | 467     | △2,105  | △1,638 | 123     | △12     | 110 |
| 貸 出 金       | 490     | △1,697  | △1,207 | 499     | △1,728  | △1,229 | △8      | 30      | 22  |
| 商品有価証券      | 0       | △0      | △0     | 0       | △0      | △0     | —       | —       | —   |
| 有 価 証 券     | 140     | △390    | △250   | 28      | △367    | △338   | 125     | △37     | 88  |
| コ ー ル ロ ー ン | △0      | △42     | △42    | △0      | △42     | △42    | —       | —       | —   |
| 預 け 金       | △1      | △8      | △10    | △1      | △8      | △10    | —       | —       | —   |
| 支 払 利 息     | 20      | △457    | △436   | 17      | △519    | △501   | 20      | 37      | 57  |
| 預 金         | △2      | △380    | △382   | △2      | △382    | △385   | 0       | 2       | 2   |
| 譲 渡 性 預 金   | 7       | △52     | △45    | 7       | △52     | △45    | —       | —       | —   |
| コ ー ル マ ネ ー | 21      | 9       | 30     | △3      | △4      | △8     | 36      | 2       | 38  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32      | △5      | 26     | 2       | —       | 2      | 17      | 6       | 24  |
| 借 用 金       | △4      | △5      | △9     | △4      | △5      | △9     | —       | —       | —   |

(2) 2017年度中間

(単位：百万円)

|             | 合 計     |         |        | 国内業務部門  |         |       | 国際業務部門  |         |     |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|---------|---------|-----|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息     | 641     | △352    | 288    | 300     | △230    | 70    | △4      | 201     | 196 |
| 貸 出 金       | 488     | △1,496  | △1,008 | 530     | △1,526  | △995  | △78     | 65      | △12 |
| 商品有価証券      | 0       | 0       | 0      | 0       | 0       | 0     | —       | —       | —   |
| 有 価 証 券     | 100     | 1,190   | 1,291  | 60      | 1,022   | 1,082 | 42      | 165     | 208 |
| コ ー ル ロ ー ン | △0      | 10      | 9      | △0      | 10      | 9     | —       | —       | —   |
| 預 け 金       | 0       | △0      | △0     | 0       | △0      | △0    | —       | —       | —   |
| 支 払 利 息     | 31      | △199    | △167   | 22      | △310    | △288  | △152    | 250     | 98  |
| 預 金         | 6       | △174    | △167   | 7       | △179    | △171  | △2      | 6       | 4   |
| 譲 渡 性 預 金   | 3       | △11     | △8     | 3       | △11     | △8    | —       | —       | —   |
| コ ー ル マ ネ ー | 39      | 19      | 58     | △4      | △0      | △5    | 52      | 10      | 63  |
| 債券貸借取引受入担保金 | △8      | 59      | 50     | △0      | —       | △0    | 30      | 20      | 51  |
| 借 用 金       | △9      | 2       | △7     | △9      | 2       | △7    | —       | —       | —   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利益率

(単位：％)

|            | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|------------|----------|----------|
| 総資産経常利益率   | 0.30     | 0.34     |
| 自己資本経常利益率  | 5.94     | 6.55     |
| 総資産中間純利益率  | 0.25     | 0.24     |
| 自己資本中間純利益率 | 5.02     | 4.78     |

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2で算出しております。  
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

## ROE（株主資本利益率）

(単位：％)

|           | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|-----------|----------|----------|
| 実質業務純益ベース | 6.23     | 6.81     |
| 業務純益ベース   | 6.47     | 6.76     |
| 中間純利益ベース  | 5.02     | 4.78     |

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2で算出しております。  
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

## 従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

|     |          | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-----|----------|------------|------------|
| 預金  | 従業員1人当たり | 1,797      | 1,862      |
|     | 1店舗当たり   | 42,222     | 42,537     |
| 貸出金 | 従業員1人当たり | 1,498      | 1,543      |
|     | 1店舗当たり   | 35,205     | 35,247     |

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

|            | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |        |        |
|------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|            | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 役務取引等収益    | 6,069    | 6,040  | 28     | 6,467    | 6,439  | 27     |
| 預金・貸出業務    | 1,708    | 1,708  | —      | 2,019    | 2,019  | —      |
| 為替業務       | 1,117    | 1,089  | 28     | 1,096    | 1,068  | 27     |
| 証券関連業務     | 1,037    | 1,037  | —      | 1,500    | 1,500  | —      |
| 代理業務       | 1,942    | 1,942  | —      | 1,569    | 1,569  | —      |
| 保護預り・貸金庫業務 | 228      | 228    | —      | 237      | 237    | —      |
| 保証業務       | 34       | 34     | 0      | 43       | 43     | 0      |
| 役務取引等費用    | 1,906    | 1,886  | 19     | 1,799    | 1,779  | 20     |
| 為替業務       | 270      | 250    | 19     | 268      | 247    | 20     |

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

|           | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |        |        |
|-----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|           | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| その他業務収益   | 360      | 258    | 102    | 298      | 254    | 43     |
| 商品有価証券売買益 | 4        | 4      | —      | 6        | 6      | —      |
| 国債等債券売却益  | 354      | 251    | 102    | 141      | 98     | 43     |
| 国債等債券償還益  | 1        | 1      | —      | 0        | 0      | —      |
| 金融派生商品収益  | 0        | 0      | —      | —        | —      | —      |
| その他       | —        | —      | —      | 150      | 150    | —      |
| その他業務費用   | 375      | 138    | 236    | 606      | 243    | 363    |
| 外国為替売買損   | 236      | —      | 236    | 219      | —      | 219    |
| 国債等債券売却損  | 3        | 3      | —      | 209      | 67     | 141    |
| 国債等債券償還損  | 134      | 134    | —      | 175      | 175    | —      |
| 金融派生商品費用  | —        | —      | —      | 2        | —      | 2      |

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

|           | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当     | 7,307    | 7,107    |
| 退職給付費用    | 656      | 476      |
| 福利厚生費     | 74       | 73       |
| 減価償却費     | 1,291    | 1,583    |
| 土地建物機械賃借料 | 699      | 748      |
| 営繕費       | 22       | 17       |
| 消耗品費      | 181      | 191      |
| 給水光熱費     | 139      | 146      |
| 旅費        | 28       | 29       |
| 通信費       | 352      | 356      |
| 広告宣伝費     | 259      | 271      |
| 租税公課      | 1,170    | 1,132    |
| その他       | 6,083    | 5,692    |
| 合計        | 18,268   | 17,827   |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

# 中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当中間会計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

### [資産の部]

(単位：百万円)

| ( 資 産 の 部 ) | 前中間会計期間<br>(2016年9月30日) | 当中間会計期間<br>(2017年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金預け金       | 172,854                 | 167,367                 |
| 買入金         | 6,617                   | 7,588                   |
| 商品有価証券      | 631                     | 488                     |
| 金銭の信託       | 1,497                   | 1,501                   |
| 有価証券        | 765,985                 | 785,951                 |
| 貸出金         | 3,379,709               | 3,419,043               |
| 外為替         | 2,940                   | 5,155                   |
| その他資産       | 7,869                   | 15,952                  |
| その他有価証券     | 7,869                   | 15,952                  |
| 有形固定資産      | 35,922                  | 35,710                  |
| 無形固定資産      | 3,029                   | 2,896                   |
| 前払年金費用      | 8,640                   | 8,249                   |
| 支払倒引当金      | 7,700                   | 6,216                   |
| 貸倒引当金       | △8,960                  | △10,043                 |
| 資産の部合計      | 4,384,439               | 4,446,077               |

### [負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

| ( 負 債 の 部 )   | 前中間会計期間<br>(2016年9月30日) | 当中間会計期間<br>(2017年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 預金            | 3,863,243               | 3,946,014               |
| 譲渡性預金         | 190,081                 | 180,120                 |
| 債券借取引受入担保金    | 14,488                  | 12,400                  |
| 借入金           | 36,848                  | 13,390                  |
| 外国為替          | 7,613                   | 7,581                   |
| 外債            | 241                     | 119                     |
| 社債            | 15,000                  | 15,000                  |
| その他の負債        | 11,056                  | 10,853                  |
| 未払法人税等        | 1,825                   | 2,247                   |
| 繰上り資産         | 151                     | 125                     |
| 繰上り負債         | 816                     | 862                     |
| 繰上り負債         | 8,262                   | 7,617                   |
| 賞与引当金         | 1,193                   | 1,176                   |
| 退職給付引当金       | 4,015                   | 3,815                   |
| 睡眠預金払戻引当金     | 690                     | 631                     |
| 偶発損失引当金       | 336                     | 233                     |
| 株式報酬引当金       | 4                       | 28                      |
| 繰延税金負債        | 4,343                   | 7,222                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 4,227                   | 4,227                   |
| 支払承当金         | 7,700                   | 6,216                   |
| 負債の部合計        | 4,161,084               | 4,209,031               |
| ( 純 資 産 の 部 ) |                         |                         |
| 資本            | 45,743                  | 45,743                  |
| 資本剰余金         | 38,351                  | 38,351                  |
| 資本準備金         | 38,351                  | 38,351                  |
| 利益剰余金         | 111,297                 | 117,566                 |
| 利益準備金         | 10,087                  | 10,087                  |
| その他の利益剰余金     | 101,209                 | 107,479                 |
| 不動産圧縮積立金      | 419                     | 411                     |
| 別途積立金         | 93,560                  | 99,560                  |
| 繰越利益剰余金       | 7,230                   | 7,507                   |
| 自己株式          | △904                    | △893                    |
| 株主資本合計        | 194,487                 | 200,768                 |
| その他の有価証券評価差額金 | 22,689                  | 29,250                  |
| 繰延ヘッジ損益       | △2,188                  | △1,324                  |
| 土地再評価差額金      | 8,286                   | 8,286                   |
| 評価・換算差額合計     | 28,787                  | 36,211                  |
| 新株予約権         | 80                      | 66                      |
| 純資産の部合計       | 223,355                 | 237,046                 |
| 負債及び純資産の部合計   | 4,384,439               | 4,446,077               |

# 中間損益計算書

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|                       | 前中間会計期間<br>(自 2016年4月 1 日<br>至 2016年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2017年4月 1 日<br>至 2017年9月30日) |
|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 経 常 収 益               | 29,769                                     | 30,444                                     |
| 資 金 運 用 収 益           | 21,681                                     | 21,969                                     |
| (うち貸出金利息)             | (18,027)                                   | (17,019)                                   |
| (うち有価証券利息配当金)         | (3,548)                                    | (4,839)                                    |
| 役 務 取 引 等 収 益         | 6,069                                      | 6,467                                      |
| そ の 他 業 務 収 益         | 360                                        | 298                                        |
| そ の 他 経 常 収 益         | 1,658                                      | 1,708                                      |
| 経 常 費 用               | 23,107                                     | 22,799                                     |
| 資 金 調 達 費 用           | 1,055                                      | 887                                        |
| (うち預金利息)              | (493)                                      | (326)                                      |
| 役 務 取 引 等 費 用         | 1,906                                      | 1,799                                      |
| そ の 他 業 務 費 用         | 375                                        | 606                                        |
| 営 業 経 費               | 18,268                                     | 17,827                                     |
| そ の 他 経 常 費 用         | 1,501                                      | 1,678                                      |
| 経 常 利 益               | 6,662                                      | 7,644                                      |
| 特 別 利 益               | —                                          | 0                                          |
| 特 別 損 失               | 3                                          | 7                                          |
| 税 引 前 中 間 純 利 益       | 6,658                                      | 7,637                                      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,626                                      | 2,293                                      |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △601                                       | △236                                       |
| 法 人 税 等 合 計           | 1,024                                      | 2,056                                      |
| 中 間 純 利 益             | 5,634                                      | 5,580                                      |

連結情報

単体情報

# 中間株主資本等変動計算書

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |              |             |        |
|-----------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金  |
|                       |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  |
| 当 期 首 残 高             | 45,743 | 38,351 | —            | 38,351      | 10,087 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |        |        |              |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当           |        |        |              |             |        |
| 中 間 純 利 益             |        |        |              |             |        |
| 不動産圧縮積立金の取崩           |        |        |              |             |        |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |        |        |              |             |        |
| 自 己 株 式 の 取 得         |        |        |              |             |        |
| 自 己 株 式 の 処 分         |        |        | △0           | △0          |        |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |        |        | 0            | 0           |        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |              |             |        |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | —      | —      | —            | —           | —      |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 45,743 | 38,351 | —            | 38,351      | 10,087 |

|                       | 株主資本         |        |             |             |      |         |
|-----------------------|--------------|--------|-------------|-------------|------|---------|
|                       | 利益剰余金        |        |             |             | 自己株式 | 株主資本合計  |
|                       | その他利益剰余金     |        |             | 利益剰余金<br>合計 |      |         |
|                       | 不動産圧縮<br>積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |         |
| 当 期 首 残 高             | 423          | 84,560 | 12,269      | 107,339     | △804 | 190,630 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |              |        |             |             |      |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |              |        | △1,676      | △1,676      |      | △1,676  |
| 中 間 純 利 益             |              |        | 5,634       | 5,634       |      | 5,634   |
| 不動産圧縮積立金の取崩           | △3           |        | 3           | —           |      | —       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |              | 9,000  | △9,000      | —           |      | —       |
| 自 己 株 式 の 取 得         |              |        |             |             | △101 | △101    |
| 自 己 株 式 の 処 分         |              |        |             |             | 0    | 0       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |              |        | △0          | △0          |      | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |              |        |             |             |      |         |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | △3           | 9,000  | △5,038      | 3,957       | △100 | 3,856   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 419          | 93,560 | 7,230       | 111,297     | △904 | 194,487 |

|                       | 評価・換算差額等         |             |              |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当 期 首 残 高             | 27,059           | △2,056      | 8,286        | 33,288         | 74    | 223,993 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |                  |             |              |                |       |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |                  |             |              |                |       | △1,676  |
| 中 間 純 利 益             |                  |             |              |                |       | 5,634   |
| 不動産圧縮積立金の取崩           |                  |             |              |                |       | —       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |                  |             |              |                |       | —       |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                  |             |              |                |       | △101    |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                  |             |              |                |       | 0       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |                  |             |              |                |       | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △4,370           | △131        | —            | △4,501         | 6     | △4,495  |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | △4,370           | △131        | —            | △4,501         | 6     | △638    |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 22,689           | △2,188      | 8,286        | 28,787         | 80    | 223,355 |

当中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |              |             |        |
|-----------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金  |
|                       |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  |
| 当 期 首 残 高             | 45,743 | 38,351 | 0            | 38,351      | 10,087 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |        |        |              |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当           |        |        |              |             |        |
| 中 間 純 利 益             |        |        |              |             |        |
| 不動産圧縮積立金の取崩           |        |        |              |             |        |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |        |        |              |             |        |
| 自 己 株 式 の 取 得         |        |        |              |             |        |
| 自 己 株 式 の 処 分         |        |        | △0           | △0          |        |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |        |        | 0            | 0           |        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |              |             |        |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | —      | —      | △0           | △0          | —      |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 45,743 | 38,351 | —            | 38,351      | 10,087 |

|                       | 株主資本         |        |             |             |      |         |
|-----------------------|--------------|--------|-------------|-------------|------|---------|
|                       | 利益剰余金        |        |             |             | 自己株式 | 株主資本合計  |
|                       | その他利益剰余金     |        |             | 利益剰余金<br>合計 |      |         |
|                       | 不動産圧縮<br>積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |         |
| 当 期 首 残 高             | 415          | 93,560 | 9,265       | 113,328     | △907 | 196,515 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |              |        |             |             |      |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |              |        | △1,341      | △1,341      |      | △1,341  |
| 中 間 純 利 益             |              |        | 5,580       | 5,580       |      | 5,580   |
| 不動産圧縮積立金の取崩           | △3           |        | 3           | —           |      | —       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |              | 6,000  | △6,000      | —           |      | —       |
| 自 己 株 式 の 取 得         |              |        |             |             | △3   | △3      |
| 自 己 株 式 の 処 分         |              |        |             |             | 18   | 17      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |              |        | △0          | △0          |      | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |              |        |             |             |      |         |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | △3           | 6,000  | △1,757      | 4,238       | 14   | 4,253   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 411          | 99,560 | 7,507       | 117,566     | △893 | 200,768 |

|                       | 評価・換算差額等         |             |              |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当 期 首 残 高             | 24,717           | △1,399      | 8,286        | 31,605         | 80    | 228,201 |
| 当 中 間 期 変 動 額         |                  |             |              |                |       |         |
| 剰 余 金 の 配 当           |                  |             |              |                |       | △1,341  |
| 中 間 純 利 益             |                  |             |              |                |       | 5,580   |
| 不動産圧縮積立金の取崩           |                  |             |              |                |       | —       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       |                  |             |              |                |       | —       |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                  |             |              |                |       | △3      |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                  |             |              |                |       | 17      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替      |                  |             |              |                |       | —       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,532            | 74          | —            | 4,606          | △14   | 4,591   |
| 当 中 間 期 変 動 額 合 計     | 4,532            | 74          | —            | 4,606          | △14   | 8,844   |
| 当 中 間 期 末 残 高         | 29,250           | △1,324      | 8,286        | 36,211         | 66    | 237,046 |

## 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年～50年  
その他 4年～20年  
(会計上の見積りの変更)  
(耐用年数の変更)  
当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4年～50年として減価償却を行ってきましたが、2017年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、現本店の解体を行うことから、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ397百万円減少しております。
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,823百万円であります。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分28百万円が含まれております。

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

### (6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (追加情報)

#### (役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

|     |          |
|-----|----------|
| 株式  | 5,981百万円 |
| 出資金 | 189百万円   |

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,333百万円  |
| 延滞債権額  | 44,847百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

|            |      |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 14,131百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 61,312百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 15,441百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

|      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 56,937百万円 |
| 計    | 56,937百万円 |

担保資産に対応する債務

|             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 3,195百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,390百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

|        |          |
|--------|----------|
| 預け金    | 7百万円     |
| 有価証券   | 9,529百万円 |
| その他の資産 | 146百万円   |

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 保証金         | 2,772百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 7,300百万円 |

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 374,039百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 356,724百万円 |

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|         |            |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 289,513百万円 |
|---------|------------|

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

|          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,500百万円 |
|----------|----------|

## 10. 社債は、劣後特約付社債であります。

## 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,341百万円

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

|       |        |
|-------|--------|
| 債権譲渡益 | 150百万円 |
|-------|--------|

## 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

|         |          |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 300百万円   |
| 株式等売却益  | 1,032百万円 |

## 3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,023百万円 |
| 無形固定資産 | 559百万円   |

## 4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

|          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,306百万円 |
| 株式等売却損   | 109百万円   |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|        | 当中間会計期間（2017年9月30日） |
|--------|---------------------|
| 子会社株式  | 5,939               |
| 関連会社株式 | 41                  |
| 組合出資金  | 189                 |
| 合計     | 6,170               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 預金に関する指標

## 科目別預金残高

(単位：百万円)

|           |           |           | 2016年度中間  |           |           | 2017年度中間  |           |        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
|           |           |           | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 預金        | 流 動 性 預 金 | 中間期末残高    | 2,193,435 | 2,193,435 | —         | 2,340,158 | 2,340,158 | —      |
|           |           | 平均残高      | 2,139,742 | 2,139,742 | —         | 2,287,829 | 2,287,829 | —      |
|           | 有 利 息 預 金 | 中間期末残高    | 1,915,251 | 1,915,251 | —         | 2,056,979 | 2,056,979 | —      |
|           |           | 平均残高      | 1,881,819 | 1,881,819 | —         | 2,017,243 | 2,017,243 | —      |
|           | 定 期 性 預 金 | 中間期末残高    | 1,633,548 | 1,633,548 | —         | 1,584,850 | 1,584,850 | —      |
|           |           | 平均残高      | 1,654,052 | 1,654,052 | —         | 1,599,555 | 1,599,555 | —      |
|           | 固定金利定期預金  | 中間期末残高    | 1,623,378 | 1,623,378 | —         | 1,574,563 | 1,574,563 | —      |
|           |           | 平均残高      | 1,643,971 | 1,643,971 | —         | 1,589,374 | 1,589,374 | —      |
|           | 変動金利定期預金  | 中間期末残高    | 531       | 531       | —         | 543       | 543       | —      |
|           |           | 平均残高      | 534       | 534       | —         | 536       | 536       | —      |
| そ の 他     | 中間期末残高    | 36,259    | 25,338    | 10,921    | 21,006    | 11,426    | 9,579     |        |
|           | 平均残高      | 24,482    | 14,061    | 10,420    | 23,600    | 14,373    | 9,226     |        |
| 合 計       | 中間期末残高    | 3,863,243 | 3,852,322 | 10,921    | 3,946,014 | 3,936,435 | 9,579     |        |
|           | 平均残高      | 3,818,277 | 3,807,856 | 10,420    | 3,910,984 | 3,901,758 | 9,226     |        |
| 譲 渡 性 預 金 | 中間期末残高    | 190,081   | 190,081   | —         | 180,120   | 180,120   | —         |        |
|           | 平均残高      | 162,399   | 162,399   | —         | 199,273   | 199,273   | —         |        |
| 総 合 計     | 中間期末残高    | 4,053,324 | 4,042,403 | 10,921    | 4,126,134 | 4,116,555 | 9,579     |        |
|           | 平均残高      | 3,980,676 | 3,970,256 | 10,420    | 4,110,258 | 4,101,031 | 9,226     |        |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）  
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|         |                 | 区 分        | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------|-----------------|------------|------------|------------|
| 定 期 預 金 |                 | 3 か 月 未 満  | 422,274    | 389,006    |
|         |                 | 3か月以上6か月未満 | 335,264    | 328,736    |
|         |                 | 6か月以上1年未満  | 629,182    | 630,355    |
|         |                 | 1年以上2年未満   | 66,221     | 51,916     |
|         |                 | 2年以上3年未満   | 41,635     | 37,394     |
|         |                 | 3 年 以 上    | 23,246     | 25,600     |
|         |                 | 合 計        | 1,517,826  | 1,463,009  |
|         | 固 定 金 利 定 期 預 金 | 3 か 月 未 満  | 422,225    | 388,900    |
|         |                 | 3か月以上6か月未満 | 335,228    | 328,694    |
|         |                 | 6か月以上1年未満  | 629,098    | 630,260    |
|         |                 | 1年以上2年未満   | 65,950     | 51,705     |
|         |                 | 2年以上3年未満   | 41,544     | 37,304     |
|         |                 | 3 年 以 上    | 23,246     | 25,600     |
|         |                 | 合 計        | 1,517,294  | 1,462,465  |
|         | 変 動 金 利 定 期 預 金 | 3 か 月 未 満  | 48         | 106        |
|         |                 | 3か月以上6か月未満 | 35         | 41         |
|         |                 | 6か月以上1年未満  | 84         | 95         |
|         |                 | 1年以上2年未満   | 271        | 210        |
|         |                 | 2年以上3年未満   | 90         | 89         |
|         |                 | 3 年 以 上    | 0          | —          |
|         |                 | 合 計        | 531        | 543        |
|         | そ の 他           | 3 か 月 未 満  | —          | —          |
|         |                 | 3か月以上6か月未満 | —          | —          |
|         |                 | 6か月以上1年未満  | —          | —          |
|         |                 | 1年以上2年未満   | —          | —          |
|         |                 | 2年以上3年未満   | —          | —          |
|         |                 | 3 年 以 上    | —          | —          |
|         |                 | 合 計        | —          | —          |

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円)

|         |         |           |       | 2016年9月30日 |         | 2017年9月30日 |         |
|---------|---------|-----------|-------|------------|---------|------------|---------|
|         |         |           |       | 金 額        | 構成比 (%) | 金 額        | 構成比 (%) |
| 個 人 預 金 | 法 人 預 金 | そ の 他 預 金 | 総 預 金 | 2,942,800  | 76.17   | 3,009,018  | 76.25   |
|         |         |           |       | 873,721    | 22.62   | 891,634    | 22.60   |
|         |         |           |       | 46,722     | 1.21    | 45,361     | 1.15    |
|         |         |           |       | 3,863,243  | 100.00  | 3,946,014  | 100.00  |

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

|         |  | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------|--|------------|------------|
| 財 形 貯 蓄 |  | 15,115     | 14,843     |

# 貸出金に関する指標

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

|         |        | 2016年度中間  |           |        | 2017年度中間  |           |        |
|---------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|         |        | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 手 形 貸 付 | 中間期末残高 | 150,415   | 149,606   | 808    | 150,206   | 148,628   | 1,578  |
|         | 平均残高   | 145,517   | 144,757   | 759    | 145,560   | 144,028   | 1,532  |
| 証 書 貸 付 | 中間期末残高 | 2,968,081 | 2,952,401 | 15,680 | 3,006,932 | 3,001,571 | 5,360  |
|         | 平均残高   | 2,921,264 | 2,904,478 | 16,785 | 3,005,040 | 2,997,518 | 7,522  |
| 当 座 貸 越 | 中間期末残高 | 247,011   | 247,011   | —      | 246,527   | 246,527   | —      |
|         | 平均残高   | 205,727   | 205,727   | —      | 219,694   | 219,694   | —      |
| 割 引 手 形 | 中間期末残高 | 14,201    | 14,201    | —      | 15,376    | 15,376    | —      |
|         | 平均残高   | 14,387    | 14,387    | —      | 13,776    | 13,776    | —      |
| 合 計     | 中間期末残高 | 3,379,709 | 3,363,219 | 16,489 | 3,419,043 | 3,412,104 | 6,938  |
|         | 平均残高   | 3,286,897 | 3,269,352 | 17,545 | 3,384,072 | 3,375,018 | 9,054  |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|         |  | 区 分           | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------|--|---------------|------------|------------|
|         |  | 1 年 以 下       | 339,072    | 302,622    |
| 貸 出 金   |  | 1 年 超 3 年 以 下 | 288,938    | 282,961    |
|         |  | 3 年 超 5 年 以 下 | 415,593    | 393,968    |
|         |  | 5 年 超 7 年 以 下 | 211,874    | 208,663    |
|         |  | 7 年 超         | 1,877,217  | 1,984,299  |
|         |  | 期間の定めのないもの    | 247,011    | 246,527    |
|         |  | 合 計           | 3,379,709  | 3,419,043  |
|         |  | 1 年 以 下       | —          | —          |
| 固 定 金 利 |  | 1 年 超 3 年 以 下 | 127,076    | 122,339    |
|         |  | 3 年 超 5 年 以 下 | 196,868    | 202,955    |
|         |  | 5 年 超 7 年 以 下 | 121,171    | 131,691    |
|         |  | 7 年 超         | 1,104,000  | 1,201,287  |
|         |  | 期間の定めのないもの    | 239,376    | 239,040    |
|         |  | 合 計           | —          | —          |
|         |  | 1 年 以 下       | —          | —          |
| 変 動 金 利 |  | 1 年 超 3 年 以 下 | 161,862    | 160,621    |
|         |  | 3 年 超 5 年 以 下 | 218,725    | 191,013    |
|         |  | 5 年 超 7 年 以 下 | 90,703     | 76,972     |
|         |  | 7 年 超         | 773,217    | 783,012    |
|         |  | 期間の定めのないもの    | 7,634      | 7,486      |
|         |  | 合 計           | —          | —          |

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

|               |  | 2016年9月30日 |         | 2017年9月30日 |         |
|---------------|--|------------|---------|------------|---------|
|               |  | 金 額        | 構成比 (%) | 金 額        | 構成比 (%) |
| 国 内 店 分       |  | 3,379,709  |         | 3,419,043  |         |
|               |  | 335,401    | 9.92    | 329,743    | 9.64    |
| 製 造 業         |  | 2,868      | 0.09    | 2,995      | 0.09    |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 農 業、林 業       |  | 7,927      | 0.23    | 7,597      | 0.22    |
|               |  | 142,674    | 4.22    | 138,887    | 4.06    |
| 漁 業           |  | 15,035     | 0.45    | 14,195     | 0.41    |
|               |  | 16,861     | 0.50    | 16,525     | 0.48    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  |  | 142,107    | 4.20    | 153,746    | 4.50    |
|               |  | 267,737    | 7.92    | 251,848    | 7.37    |
| 建設業           |  | 142,335    | 4.21    | 162,341    | 4.75    |
|               |  | 769,087    | 22.76   | 801,981    | 23.46   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 |  | 261,179    | 7.73    | 263,259    | 7.70    |
|               |  | 215,976    | 6.39    | 228,927    | 6.70    |
| 情報通信業         |  | 1,060,522  | 31.38   | 1,046,999  | 30.62   |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 運輸業、郵便業       |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 卸売業、小売業       |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 金融業、保険業       |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 不動産業、物品賃貸業    |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 各種サービス業       |  | 3,379,709  | 100.00  | 3,419,043  | 100.00  |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 地方公共団体        |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| その他の          |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 特別国際金融取引勘定    |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 政府機関          |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 金融機関          |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| その他の          |  | —          | —       | —          | —       |
|               |  | —          | —       | —          | —       |
| 合 計           |  | 3,379,709  | 100.00  | 3,419,043  | 100.00  |
|               |  | —          | —       | —          | —       |

連結情報

単体情報

# 貸出金に関する指標

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

|         | 2016年9月30日 |         | 2017年9月30日 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | 金 額        | 構成比 (%) | 金 額        | 構成比 (%) |
| 設 備 資 金 | 1,906,364  | 56.41   | 1,969,632  | 57.61   |
| 運 転 資 金 | 1,473,345  | 43.59   | 1,449,411  | 42.39   |
| 合 計     | 3,379,709  | 100.00  | 3,419,043  | 100.00  |

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

|                           | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------------------------|------------|------------|
| 総 貸 出 金 残 高 (A)           | 3,379,709  | 3,419,043  |
| 中小企業等貸出金残高 (B)            | 2,562,327  | 2,631,073  |
| 比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%) | 75.81      | 76.95      |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

|             | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| 個 人 ロ ー ン   | 1,363,450  | 1,386,480  |
| 住 宅 ロ ー ン   | 884,992    | 892,684    |
| そ の 他 ロ ー ン | 478,458    | 493,795    |

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

|         | 2016年9月30日 |        | 2017年9月30日 |        |
|---------|------------|--------|------------|--------|
|         | 貸出金        | 支払承諾見返 | 貸出金        | 支払承諾見返 |
| 有 価 証 券 | 5,964      | —      | 6,320      | —      |
| 債 権     | 3,121      | —      | 3,366      | —      |
| 商 品     | 768        | —      | 784        | —      |
| 不 動 産   | 693,634    | 3,841  | 703,650    | 3,703  |
| そ の 他   | 97,901     | 498    | 88,868     | 378    |
| 計       | 801,391    | 4,340  | 802,991    | 4,081  |
| 保 証     | 1,739,265  | —      | 1,730,397  | —      |
| 信 用     | 839,052    | 3,360  | 885,654    | 2,134  |
| 合 計     | 3,379,709  | 7,700  | 3,419,043  | 6,216  |

## 預貸率

(単位：百万円)

|           |           | 2016年度中間  |           |        | 2017年度中間  |           |        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|           |           | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 預 金       | 中間期末残高    | 4,053,324 | 4,042,403 | 10,921 | 4,126,134 | 4,116,555 | 9,579  |
|           | 期中平均残高    | 3,980,676 | 3,970,256 | 10,420 | 4,110,258 | 4,101,031 | 9,226  |
| 貸 出 金     | 中間期末残高    | 3,379,709 | 3,363,219 | 16,489 | 3,419,043 | 3,412,104 | 6,938  |
|           | 期中平均残高    | 3,286,897 | 3,269,352 | 17,545 | 3,384,072 | 3,375,018 | 9,054  |
| 預 貸 率 (%) | 中 間 期 末 値 | 83.38     | 83.19     | 150.98 | 82.86     | 82.88     | 72.43  |
|           | 期 中 平 均 値 | 82.57     | 82.34     | 168.37 | 82.33     | 82.29     | 98.13  |

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

|         | 2016年度中間 |       |                 |                |        | 2017年度中間 |        |                 |                |        |
|---------|----------|-------|-----------------|----------------|--------|----------|--------|-----------------|----------------|--------|
|         | 期首残高     | 期中増加額 | 期中減少額<br>(目的使用) | 期中減少額<br>(その他) | 中間期末残高 | 期首残高     | 期中増加額  | 期中減少額<br>(目的使用) | 期中減少額<br>(その他) | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 6,413    | 6,139 | —               | 6,413          | 6,139  | 6,275    | 6,334  | —               | —              | 6,334  |
| 個別貸倒引当金 | 4,165    | 2,820 | 67              | 4,098          | 2,820  | 3,908    | 3,708  | 115             | 3,793          | 3,708  |
| 合 計     | 10,578   | 8,960 | 67              | 10,511         | 8,960  | 10,183   | 10,043 | 115             | 3,793          | 10,043 |

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

|                          |                                                                                             |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 正 常 先 債 権                | 今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |
| 要 注 意 先 債 権              | 要管理債権（3ヵ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上 |
| 要 管 理 先 債 権              | 今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |
| 要管理先債権以外の<br>要 注 意 先 債 権 | 今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |

イ.個別貸倒引当金

|               |                                                        |
|---------------|--------------------------------------------------------|
| 破 綻 懸 念 先 債 権 | 担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上 |
| 実 質 破 綻 先 債 権 | 予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上                  |
| 破 綻 先 債 権     | もしくは貸倒償却                                               |

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

|             | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|-------------|----------|----------|
| 貸 出 金 償 却 額 | —        | —        |

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

|             | 2016年9月30日 |         | 2017年9月30日 |         |
|-------------|------------|---------|------------|---------|
|             | 金 額        | 割 合 (%) | 金 額        | 割 合 (%) |
| 破 綻 先 債 権 額 | 999        | 0.02    | 2,333      | 0.06    |
| 延 滞 債 権 額   | 48,868     | 1.44    | 44,847     | 1.31    |
| 3ヵ月以上延滞債権額  | —          | —       | —          | —       |
| 貸出条件緩和債権額   | 14,409     | 0.42    | 14,131     | 0.41    |
| 合 計         | 64,276     | 1.90    | 61,312     | 1.79    |

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2016年9月30日

(単位：億円)

|                   | 与信残高   | 総与信残高比率 (%) | 担保・保証による保全額 | 引当額 | 保全率 (%) |
|-------------------|--------|-------------|-------------|-----|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 96     | 0.28        | 91          | 3   | 100.00  |
| 危 険 債 権           | 405    | 1.18        | 320         | 23  | 84.99   |
| 要 管 理 債 権         | 144    | 0.42        | 85          | 41  | 87.69   |
| 小 計               | 644    | 1.89        | 497         | 68  | 87.82   |
| 正 常 債 権           | 33,373 |             |             |     |         |
| 合 計               | 34,017 |             |             |     |         |

(2) 2017年9月30日

(単位：億円)

|                   | 与信残高   | 総与信残高比率 (%) | 担保・保証による保全額 | 引当額 | 保全率 (%) |
|-------------------|--------|-------------|-------------|-----|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 121    | 0.35        | 103         | 16  | 100.00  |
| 危 険 債 権           | 352    | 1.02        | 286         | 19  | 86.84   |
| 要 管 理 債 権         | 141    | 0.41        | 79          | 42  | 86.04   |
| 小 計               | 614    | 1.78        | 469         | 78  | 89.24   |
| 正 常 債 権           | 33,829 |             |             |     |         |
| 合 計               | 34,443 |             |             |     |         |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

## ・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

## ・要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## ・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

# 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

|             |      |        | 2016年度中間 |         |         | 2017年度中間 |         |         |
|-------------|------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|             |      |        | 合 計      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合 計      | 国内業務部門  | 国際業務部門  |
| 国           | 債    | 中間期末残高 | 205,212  | 205,212 | —       | 200,994  | 200,994 | —       |
|             |      | 平均残高   | 198,814  | 198,814 | —       | 196,099  | 196,099 | —       |
| 地 方         | 債    | 中間期末残高 | 146,192  | 146,192 | —       | 152,521  | 152,521 | —       |
|             |      | 平均残高   | 140,155  | 140,155 | —       | 149,956  | 149,956 | —       |
| 短 期 社 債     | 債    | 中間期末残高 | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|             |      | 平均残高   | —        | —       | —       | 5,606    | 5,606   | —       |
| 社 債         | 債    | 中間期末残高 | 193,237  | 193,237 | —       | 192,573  | 192,573 | —       |
|             |      | 平均残高   | 190,174  | 190,174 | —       | 189,887  | 189,887 | —       |
| 株 式         | 債    | 中間期末残高 | 54,101   | 54,101  | —       | 69,099   | 69,099  | —       |
|             |      | 平均残高   | 35,602   | 35,602  | —       | 37,422   | 37,422  | —       |
| そ の 他 の 証 券 |      | 中間期末残高 | 167,241  | 63,734  | 103,507 | 170,762  | 58,327  | 112,435 |
|             |      | 平均残高   | 171,639  | 64,353  | 107,285 | 173,059  | 59,650  | 113,409 |
|             | 外国証券 | 中間期末残高 | 103,507  | —       | 103,507 | 112,435  | —       | 112,435 |
|             |      | 平均残高   | 107,285  | —       | 107,285 | 113,409  | —       | 113,409 |
| 合 計         |      | 中間期末残高 | 765,985  | 662,478 | 103,507 | 785,951  | 673,516 | 112,435 |
|             |      | 平均残高   | 736,386  | 629,100 | 107,285 | 752,032  | 638,623 | 113,409 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|             |      |  | 区 分            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------|------|--|----------------|------------|------------|
| 国           | 債    |  | 1 年 以 下        | 7,021      | 58,691     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 93,962     | 62,016     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 64,794     | 57,761     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 22,301     | —          |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | —          | 6,028      |
|             |      |  | 10 年 超         | 17,133     | 16,496     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | —          | —          |
|             |      |  | 合 計            | 205,212    | 200,994    |
| 地 方         | 債    |  | 1 年 以 下        | 12,971     | 17,368     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 54,610     | 53,186     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 31,106     | 15,091     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 6,354      | 10,302     |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | 26,273     | 30,217     |
|             |      |  | 10 年 超         | 14,874     | 26,355     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | —          | —          |
|             |      |  | 合 計            | 146,192    | 152,521    |
| 社 債         | 債    |  | 1 年 以 下        | 17,692     | 34,944     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 69,214     | 55,806     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 42,926     | 34,588     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 12,808     | 11,488     |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | 2,254      | 4,726      |
|             |      |  | 10 年 超         | 48,341     | 51,019     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | —          | —          |
|             |      |  | 合 計            | 193,237    | 192,573    |
| 株 式         | 債    |  | 期間の定めのないもの     | 54,101     | 69,099     |
|             |      |  | 1 年 以 下        | 19,735     | 20,134     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 34,800     | 40,119     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 44,833     | 42,150     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 3,329      | 14,094     |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | 30,775     | 24,665     |
|             |      |  | 10 年 超         | 14,161     | 14,446     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | 19,605     | 15,150     |
|             |      |  | 合 計            | 167,241    | 170,762    |
| そ の 他 の 証 券 |      |  | 1 年 以 下        | 18,053     | 14,585     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 26,721     | 27,943     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 31,043     | 35,506     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 2,037      | 7,836      |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | 11,541     | 13,452     |
|             |      |  | 10 年 超         | 14,111     | 13,110     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | 0          | 0          |
|             |      |  | 合 計            | 103,507    | 112,435    |
|             | 外国証券 |  | 1 年 以 下        | 18,053     | 14,585     |
|             |      |  | 1 年 超 3 年 以 下  | 26,721     | 27,943     |
|             |      |  | 3 年 超 5 年 以 下  | 31,043     | 35,506     |
|             |      |  | 5 年 超 7 年 以 下  | 2,037      | 7,836      |
|             |      |  | 7 年 超 10 年 以 下 | 11,541     | 13,452     |
|             |      |  | 10 年 超         | 14,111     | 13,110     |
|             |      |  | 期間の定めのないもの     | 0          | 0          |
|             |      |  | 合 計            | 103,507    | 112,435    |

# 有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

## 商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

|           | 2016年度中間 |      | 2017年度中間 |      |
|-----------|----------|------|----------|------|
|           | 売買高      | 平均残高 | 売買高      | 平均残高 |
| 商 品 国 債   | 2,719    | 10   | 6,554    | 59   |
| 商 品 地 方 債 | 579      | 479  | 3,046    | 708  |
| 合 計       | 3,299    | 489  | 9,600    | 768  |

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

## 預証率

(単位：百万円)

|           |           | 2016年度中間  |           |         | 2017年度中間  |           |         |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
|           |           | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門  |
| 預 金       | 中間期末残高    | 4,053,324 | 4,042,403 | 10,921  | 4,126,134 | 4,116,555 | 9,579   |
|           | 期中平均残高    | 3,980,676 | 3,970,256 | 10,420  | 4,110,258 | 4,101,031 | 9,226   |
| 有 価 証 券   | 中間期末残高    | 765,985   | 662,478   | 103,507 | 785,951   | 673,516   | 112,435 |
|           | 期中平均残高    | 736,386   | 629,100   | 107,285 | 752,032   | 638,623   | 113,409 |
| 預 証 率 (%) | 中 間 期 末 値 | 18.89     | 16.38     | 947.77  | 19.04     | 16.36     | —       |
|           | 期 中 平 均 値 | 18.49     | 15.84     | —       | 18.29     | 15.57     | —       |

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

なお、2016年度中間の国際業務部門の預証率期中平均値は1,000%を超えているため、記載を省略しております。

また、2017年度中間の国際業務部門の預証率は1,000%を超えているため、記載を省略しております。

## 公共債の引受額

(単位：百万円)

|                   | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|-------------------|----------|----------|
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 6,422    | 7,292    |
| 合 計               | 6,422    | 7,292    |

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

|                   | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|-------------------|----------|----------|
| 国 債               | 3,693    | 5,551    |
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 500      | 57       |
| 合 計               | 4,193    | 5,608    |
| 投 資 信 託           | 26,722   | 36,371   |

## 為替・外貨建資産残高

### 内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

|         |          | 2016年度中間  |           | 2017年度中間  |           |
|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|         |          | 口 数       | 金 額       | 口 数       | 金 額       |
| 送 金 為 替 | 各地へ向けた分  | 2,878,556 | 2,651,531 | 2,849,428 | 2,850,682 |
|         | 各地より受けた分 | 3,947,321 | 2,852,626 | 3,967,302 | 3,000,668 |
| 代 金 取 立 | 各地へ向けた分  | 15,868    | 26,881    | 14,655    | 24,591    |
|         | 各地より受けた分 | 21,000    | 32,400    | 19,000    | 27,800    |

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

|         |         | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|---------|---------|----------|----------|
|         |         | 金 額      | 金 額      |
| 仕 向 為 替 | 売 渡 為 替 | 496      | 442      |
|         | 買 入 為 替 | 373      | 340      |
| 被仕向為替   | 支 払 為 替 | 89       | 96       |
|         | 取 立 為 替 | 3        | 2        |
| 合 計     |         | 962      | 882      |

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

|               | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 外 貨 建 資 産 残 高 | 765        | 734        |

# 有価証券時価情報

## 1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                      | 種 類 | 2016年9月30日 |        |     | 2017年9月30日 |        |     |
|----------------------|-----|------------|--------|-----|------------|--------|-----|
|                      |     | 中間貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 社 債 | 10,502     | 10,546 | 44  | 5,780      | 5,796  | 16  |
|                      | 小 計 | 10,502     | 10,546 | 44  | 5,780      | 5,796  | 16  |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 社 債 | 2,832      | 2,826  | △5  | 11,561     | 11,539 | △22 |
|                      | 小 計 | 2,832      | 2,826  | △5  | 11,561     | 11,539 | △22 |
| 合 計                  |     | 13,334     | 13,372 | 38  | 17,341     | 17,336 | △5  |

## 2.その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種 類   | 2016年9月30日 |         |        | 2017年9月30日 |         |        |
|------------------------|-------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                        |       | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 36,262     | 16,954  | 19,308 | 57,240     | 24,717  | 32,523 |
|                        | 債 券   | 521,448    | 506,721 | 14,726 | 442,909    | 433,847 | 9,061  |
|                        | 国 債   | 205,212    | 197,871 | 7,340  | 198,109    | 193,516 | 4,593  |
|                        | 地 方 債 | 139,780    | 136,141 | 3,639  | 105,471    | 103,338 | 2,133  |
|                        | 社 債   | 176,455    | 172,708 | 3,746  | 139,328    | 136,992 | 2,335  |
|                        | そ の 他 | 121,408    | 118,132 | 3,275  | 81,331     | 78,003  | 3,327  |
|                        | 小 計   | 679,119    | 641,809 | 37,310 | 581,481    | 536,569 | 44,912 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 10,206     | 11,893  | △1,687 | 4,174      | 4,634   | △460   |
|                        | 債 券   | 9,859      | 9,907   | △48    | 85,838     | 86,488  | △650   |
|                        | 国 債   | —          | —       | —      | 2,884      | 2,925   | △40    |
|                        | 地 方 債 | 6,411      | 6,449   | △37    | 47,050     | 47,584  | △534   |
|                        | 社 債   | 3,447      | 3,458   | △10    | 35,903     | 35,979  | △76    |
|                        | そ の 他 | 51,299     | 54,758  | △3,459 | 95,691     | 98,165  | △2,473 |
|                        | 小 計   | 71,364     | 76,560  | △5,195 | 185,703    | 189,288 | △3,584 |
| 合 計                    |       | 750,484    | 718,369 | 32,115 | 767,185    | 725,857 | 41,327 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

|       | 2016年9月30日 |  | 2017年9月30日 |  |
|-------|------------|--|------------|--|
|       | 中間貸借対照表計上額 |  | 中間貸借対照表計上額 |  |
| 株 式   | 1,703      |  | 1,703      |  |
| そ の 他 | 489        |  | 650        |  |
| 合 計   | 2,192      |  | 2,354      |  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3.減損処理を行った有価証券

### 〈2016年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

## 〈2017年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

## 金銭の信託関係

### 1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|              | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 評価差額         | 32,115     | 41,327     |
| その他有価証券      | 32,115     | 41,327     |
| その他の金銭の信託    | —          | —          |
| (△)繰延税金負債    | 9,425      | 12,077     |
| その他有価証券評価差額金 | 22,689     | 29,250     |

# デリバティブ情報

## デリバティブ情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区 分     | 種 類           | 2016年9月30日 |       |     |      | 2017年9月30日 |       |     |      |
|---------|---------------|------------|-------|-----|------|------------|-------|-----|------|
|         |               | 契約額等       | うち1年超 | 時価  | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時価  | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金 利 先 物       | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | 金 利 オ プ シ ョ ン | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
| 店 頭     | 金 利 先 渡 契 約   | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | 金 利 ス ワ ッ プ   | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | 受取固定・支払変動     | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | 受取変動・支払固定     | 2,841      | 2,216 | △65 | △65  | 2,133      | 840   | △26 | △26  |
|         | 受取変動・支払変動     | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | 金 利 オ プ シ ョ ン | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
|         | そ の 他         | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —   | —    |
| 合 計     |               | —          | —     | △65 | △65  | —          | —     | △26 | △26  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分     | 種 類           | 2016年9月30日 |       |     |      | 2017年9月30日 |       |      |      |
|---------|---------------|------------|-------|-----|------|------------|-------|------|------|
|         |               | 契約額等       | うち1年超 | 時価  | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時価   | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通 貨 先 物       | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —    | —    |
|         | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —    | —    |
| 店 頭     | 通 貨 ス ワ ッ プ   | 41,571     | —     | 242 | 242  | 47,126     | —     | △619 | △619 |
|         | 為 替 予 約       | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —    | —    |
|         | 売 建           | 2,583      | 117   | 109 | 109  | 2,803      | 44    | △82  | △82  |
|         | 買 建           | 1,561      | 116   | △43 | △43  | 2,708      | 43    | 95   | 95   |
|         | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —    | —    |
|         | そ の 他         | —          | —     | —   | —    | —          | —     | —    | —    |
| 合 計     |               | —          | —     | 308 | 308  | —          | —     | △606 | △606 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び (6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | 種 類         | 主 な<br>ヘッジ対象 | 2016年9月30日 |        |        | 主 な<br>ヘッジ対象 | 2017年9月30日 |        |        |
|-------------|-------------|--------------|------------|--------|--------|--------------|------------|--------|--------|
|             |             |              | 契約額等       | うち1年超  | 時価     |              | 契約額等       | うち1年超  | 時価     |
| 原則的処理方法     | 金 利 ス ワ ッ プ | 貸出金、         | —          | —      | —      | 貸出金、         | —          | —      | —      |
|             | 受取固定・支払変動   | その他有価証券      | —          | —      | —      | その他有価証券      | —          | —      | —      |
|             | 受取変動・支払固定   | (債券)         | 50,104     | 47,063 | △3,146 | (債券)         | 45,552     | 40,441 | △1,905 |
| 金利スワップの特例処理 | 金 利 ス ワ ッ プ | 貸出金          | —          | —      | —      | 貸出金          | —          | —      | —      |
|             | 受取固定・支払変動   | —            | —          | —      | —      | —            | —          | —      | —      |
|             | 受取変動・支払固定   | —            | 4,037      | 3,397  | △195   | —            | 2,705      | 2,705  | △111   |
| 合 計         |             |              | —          | —      | △3,342 | —            | —          | —      | △2,016 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び (4) 債券関連取引については該当事項はありません。

## 自己資本の充実(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

### Contents

|                                |       |
|--------------------------------|-------|
| ●自己資本の構成に関する開示事項               | 62～63 |
| ●定量的な開示事項                      |       |
| 連結情報                           | 64～71 |
| 単体情報                           | 72～79 |
| ●自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧 | 81    |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

# 自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

## 一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 2017年9月30日 |                 | 2016年9月30日 |                 |
|------------------------------------------------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|
|                                                            |            | 経過措置による<br>不算入額 |            | 経過措置による<br>不算入額 |
| <b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>                                     |            |                 |            |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 206,490    |                 | 200,209    |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 84,035     |                 | 84,095     |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 124,689    |                 | 118,360    |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 893        |                 | 904        |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | 1,341      |                 | 1,341      |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          |                 | —          |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △958       |                 | △950       |                 |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —          |                 | —          |                 |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △958       |                 | △950       |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 66         |                 | 80         |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —          |                 | —          |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 7,603      |                 | 7,421      |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 7,603      |                 | 7,421      |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          |                 | —          |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          |                 | —          |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 22,500     |                 | 22,500     |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                 | —          |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,941      |                 | 4,505      |                 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 169        |                 | 870        |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 239,812    |                 | 234,635    |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>                                     |            |                 |            |                 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 1,210      | 807             | 846        | 1,269           |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | —          | —               | —          | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 1,210      | 807             | 846        | 1,269           |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —               | —          | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —               | —          | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —               | —          | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —               | —          | —               |
| 退職給付に係る資産の額                                                | 2,529      | 1,686           | 1,488      | 2,233           |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —               | —          | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —               | —          | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —               | —          | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —               | —          | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —               | —          | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —               | —          | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —               | —          | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —               | —          | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 3,740      |                 | 2,335      |                 |
| 自己資本                                                       |            |                 |            |                 |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 236,071    |                 | 232,299    |                 |
| <b>リスク・アセット等 (3)</b>                                       |            |                 |            |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 2,361,466  |                 | 2,316,524  |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 2,938      |                 | 2,771      |                 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                  | 807        |                 | 1,269      |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | —          |                 | —          |                 |
| うち、退職給付に係る資産                                               | 1,686      |                 | 2,233      |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △1,500     |                 | △2,676     |                 |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額                             | 1,944      |                 | 1,944      |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          |                 | —          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 94,255     |                 | 95,906     |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          |                 | —          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          |                 | —          |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 2,455,721  |                 | 2,412,430  |                 |
| 連結自己資本比率                                                   |            |                 |            |                 |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                       | 9.61%      |                 | 9.62%      |                 |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

# 自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

## 一.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2017年9月30日 |                 | 2016年9月30日 |                 |
|------------------------------------------------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|
|                                                            |            | 経過措置による<br>不算入額 |            | 経過措置による<br>不算入額 |
| <b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>                                      |            |                 |            |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 199,427    |                 | 193,145    |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 84,095     |                 | 84,095     |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 117,566    |                 | 111,297    |                 |
| うち、自己株式の額（△）                                               | 893        |                 | 904        |                 |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 1,341      |                 | 1,341      |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          |                 | —          |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 66         |                 | 80         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 6,568      |                 | 6,476      |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 6,568      |                 | 6,476      |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          |                 | —          |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          |                 | —          |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 22,500     |                 | 22,500     |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                 | —          |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,941      |                 | 4,505      |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 232,503    |                 | 226,707    |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目（2）</b>                                      |            |                 |            |                 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 1,204      | 803             | 839        | 1,259           |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —          | —               | —          | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 1,204      | 803             | 839        | 1,259           |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —               | —          | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —               | —          | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —               | —          | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —               | —          | —               |
| 前払年金費用の額                                                   | 3,441      | 2,294           | 2,402      | 3,604           |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —               | —          | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —               | —          | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —               | —          | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —               | —          | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —               | —          | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —               | —          | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —               | —          | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —               | —          | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —               | —          | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 4,646      |                 | 3,242      |                 |
| 自己資本                                                       |            |                 |            |                 |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 227,857    |                 | 223,464    |                 |
| <b>リスク・アセット等（3）</b>                                        |            |                 |            |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 2,342,695  |                 | 2,300,239  |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 3,541      |                 | 4,132      |                 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                  | 803        |                 | 1,259      |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | —          |                 | —          |                 |
| うち、前払年金費用                                                  | 2,294      |                 | 3,604      |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △1,500     |                 | △2,676     |                 |
| うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額                             | 1,944      |                 | 1,944      |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          |                 | —          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 91,234     |                 | 92,436     |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          |                 | —          |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          |                 | —          |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 2,433,929  |                 | 2,392,676  |                 |
| 自己資本比率                                                     |            |                 |            |                 |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                         | 9.36%      |                 | 9.33%      |                 |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
（連結情報）

定量的な開示事項  
（単体情報）

# 定量的な開示事項（連結情報）

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

| 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|----------|----------|
| 該当ありません  | 該当ありません  |

## 二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

| 項 目                                                             | (参 考)<br>告示で定める<br>リスク・ウェイト (%) | 所要自己資本の額   |            |
|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------|------------|
|                                                                 |                                 | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 1.現金                                                            | 0                               | —          | —          |
| 2.我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | 0                               | —          | —          |
| 3.外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | 0～100                           | —          | —          |
| 4.国際決済銀行等向け                                                     | 0                               | —          | —          |
| 5.我が国の地方公共団体向け                                                  | 0                               | —          | —          |
| 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | 20～100                          | —          | —          |
| 7.国際開発銀行向け                                                      | 0～100                           | —          | —          |
| 8.地方公共団体金融機構向け                                                  | 10～20                           | —          | —          |
| 9.我が国の政府関係機関向け                                                  | 10～20                           | 399        | 426        |
| 10.地方三公社向け                                                      | 20                              | 25         | 22         |
| 11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 20～100                          | 796        | 836        |
| 12.法人等向け                                                        | 20～100                          | 39,150     | 38,486     |
| 13.中小企業等向け及び個人向け                                                | 75                              | 18,939     | 19,474     |
| 14.抵当権付住宅ローン                                                    | 35                              | 9,919      | 9,952      |
| 15.不動産取得等事業向け                                                   | 100                             | 8,293      | 9,818      |
| 16.三月以上延滞等                                                      | 50～150                          | 284        | 204        |
| 17.取立未済手形                                                       | 20                              | —          | —          |
| 18.信用保証協会等による保証付                                                | 0～10                            | 360        | 322        |
| 19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | 10                              | —          | —          |
| 20.出資等                                                          | 100～1250                        | 1,225      | 1,245      |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                | 100                             | (1,225)    | (1,245)    |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                              | 1250                            | (—)        | (—)        |
| 21.上記以外                                                         | 100～250                         | 11,353     | 11,754     |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）           | 250                             | (300)      | (400)      |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                             | 250                             | (924)      | (914)      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                               | 100                             | (10,129)   | (10,439)   |
| 22.証券化（オリジネーターの場合）                                              | 20～1250                         | —          | —          |
| （うち再証券化）                                                        | 40～1250                         | (—)        | (—)        |
| 23.証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | 20～1250                         | 141        | 170        |
| （うち再証券化）                                                        | 40～1250                         | (—)        | (—)        |
| 24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産                      | —                               | 1,065      | 918        |
| 25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | —                               | 217        | 177        |
| 26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —                               | △107       | △60        |
| 合 計                                                             | —                               | 92,066     | 93,750     |

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
（連結情報）

定量的な開示事項  
（単体情報）

| 項 目                                                        | 掛目 (%)     | 所要自己資本の額   |            |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|
|                                                            |            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                         | 0          | —          | —          |
| 2.原契約期間が1年以下のコミットメント                                       | 20         | 40         | 45         |
| 3.短期の貿易関連偶発債務                                              | 20         | 1          | 1          |
| 4.特定の取引に係る偶発債務                                             | 50         | 51         | 32         |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                                      | 50         | —          | —          |
| 5.NIF又はRUF                                                 | 50<br><75> | —          | —          |
| 6.原契約期間が1年超のコミットメント                                        | 50         | 241        | 290        |
| 7.内部格付手法におけるコミットメント                                        | <75>       | —          | —          |
| 8.信用供与に直接的に代替する偶発債務                                        | 100        | 187        | 170        |
| (うち借入金の保証)                                                 | 100        | 140        | 122        |
| (うち有価証券の保証)                                                | 100        | —          | —          |
| (うち手形引受)                                                   | 100        | —          | —          |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                                     | 100        | —          | —          |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                                 | 100        | —          | —          |
| 9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                               | —          | —          | —          |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                                 | 100        | —          | —          |
| 控除額 (△)                                                    | —          | —          | —          |
| 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                | 100        | —          | —          |
| 11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供<br>又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100        | 33         | 109        |
| 12.派生商品取引                                                  | —          | 11         | 18         |
| (1) 外国為替関連取引                                               | —          | 4          | 5          |
| (2) 金利関連取引                                                 | —          | 6          | 12         |
| (3) 金関連取引                                                  | —          | —          | —          |
| (4) 株式関連取引                                                 | —          | —          | —          |
| (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引                                        | —          | —          | —          |
| (6) その他のコモディティ関連取引                                         | —          | —          | —          |
| (7) クレジット・デリバティブ取引<br>(カウンター・パーティー・リスク)                    | —          | —          | —          |
| 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)                               | —          | —          | —          |
| 13.長期決済期間取引                                                | —          | —          | —          |
| 14.未決済取引                                                   | —          | —          | —          |
| 15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完<br>及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100      | —          | —          |
| 16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                | 100        | —          | —          |
| 合 計                                                        | —          | 567        | 667        |

# 定量的な開示事項（連結情報）

(単位：百万円)

| 項 目                             | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------------------------------|------------|------------|
| CVAリスクに対する所要自己資本額               | 26         | 40         |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する<br>所要自己資本額 | 0          | 0          |

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目                     | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------------------|------------|------------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 3,836      | 3,770      |
| うち粗利益配分手法               | 3,836      | 3,770      |

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 項 目        | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 連結総所要自己資本額 | 96,497     | 98,228     |

## 三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

|        |               | 2016年9月30日          |         |        |         |           |                    |
|--------|---------------|---------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------------|
|        |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |         |        |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|        |               | 貸出金等                | 債 券     | デリバティブ | その他     | 計         |                    |
|        | 国内計           | 3,377,246           | 536,081 | 1,723  | 513,960 | 4,429,011 | 5,495              |
|        | 国外計           | —                   | —       | 1      | 51,552  | 51,553    | —                  |
| 地域別計   |               | 3,377,246           | 536,081 | 1,724  | 565,512 | 4,480,564 | 5,495              |
|        | 製造業           | 339,779             | 26,159  | 5      | 13,123  | 379,067   | 1,129              |
|        | 農業、林業         | 17,259              | —       | —      | —       | 17,259    | 6                  |
|        | 漁業            | —                   | —       | —      | —       | —         | —                  |
|        | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 7,928               | 400     | —      | —       | 8,329     | —                  |
|        | 建設業           | 147,196             | 4,581   | 6      | 419     | 152,203   | 172                |
|        | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15,112              | 2,104   | —      | 901     | 18,117    | —                  |
|        | 情報通信業         | 17,355              | —       | —      | 473     | 17,829    | —                  |
|        | 運輸業、郵便業       | 142,759             | 20,710  | —      | 6,859   | 170,329   | 19                 |
|        | 卸売業、小売業       | 273,999             | 4,605   | 22     | 5,813   | 284,440   | 62                 |
|        | 金融業、保険業       | 141,942             | 109,644 | 1,232  | 131,363 | 384,183   | —                  |
|        | 不動産業、物品賃貸業    | 463,894             | 19,062  | —      | 2,280   | 485,237   | 19                 |
|        | 各種サービス業       | 283,275             | 2,386   | —      | 86,823  | 372,485   | 1,583              |
|        | 国・地方公共団体      | 242,776             | 346,426 | —      | 62,658  | 651,860   | —                  |
|        | 個人            | 1,283,267           | —       | —      | —       | 1,283,267 | 960                |
|        | その他           | 700                 | —       | 457    | 254,795 | 255,953   | 1,540              |
| 業種別計   |               | 3,377,246           | 536,081 | 1,724  | 565,512 | 4,480,564 | 5,495              |
|        | 1年以下          | 562,498             | 39,280  | 449    | 205,957 | 808,185   |                    |
|        | 1年超3年以下       | 306,173             | 216,523 | 83     | 26,878  | 549,657   |                    |
|        | 3年超5年以下       | 402,608             | 136,003 | 9      | 31,033  | 569,655   |                    |
|        | 5年超7年以下       | 218,020             | 40,310  | 379    | 65,552  | 324,264   |                    |
|        | 7年超10年以下      | 270,885             | 27,361  | —      | 11,814  | 310,060   |                    |
|        | 10年超          | 1,616,355           | 76,601  | 343    | 14,090  | 1,707,392 |                    |
|        | 期間の定めのないもの    | 704                 | —       | 457    | 210,186 | 211,348   |                    |
| 残存期間別計 |               | 3,377,246           | 536,081 | 1,724  | 565,512 | 4,480,564 |                    |

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

|               |               | 2017年9月30日          |         |        |         |           |                    |
|---------------|---------------|---------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------------|
|               |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |         |        |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|               |               | 貸出金等                | 債 券     | デリバティブ | その他     | 計         |                    |
|               | 国内計           | 3,418,918           | 542,104 | 1,500  | 484,420 | 4,446,944 | 5,693              |
|               | 国外計           | —                   | —       | 176    | 59,868  | 60,044    | —                  |
| <b>地域別計</b>   |               | 3,418,918           | 542,104 | 1,676  | 544,288 | 4,506,988 | 5,693              |
|               | 製造業           | 334,771             | 28,611  | 23     | 11,192  | 374,598   | 1,161              |
|               | 農業、林業         | 14,404              | —       | —      | —       | 14,404    | 0                  |
|               | 漁業            | —                   | —       | —      | —       | —         | —                  |
|               | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 7,598               | 420     | —      | —       | 8,019     | —                  |
|               | 建設業           | 143,470             | 5,971   | —      | 323     | 149,765   | 48                 |
|               | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,281              | 1,303   | —      | 982     | 16,568    | —                  |
|               | 情報通信業         | 17,062              | 598     | —      | 803     | 18,464    | 1                  |
|               | 運輸業、郵便業       | 154,422             | 20,719  | —      | 8,579   | 183,721   | 17                 |
|               | 卸売業、小売業       | 257,456             | 6,527   | 13     | 3,685   | 267,682   | 160                |
|               | 金融業、保険業       | 161,873             | 104,919 | 1,413  | 117,159 | 385,366   | —                  |
|               | 不動産業、物品賃貸業    | 509,415             | 16,679  | —      | 3,465   | 529,561   | 175                |
|               | 各種サービス業       | 285,606             | 4,704   | —      | 80,302  | 370,613   | 1,575              |
|               | 国・地方公共団体      | 229,175             | 351,648 | —      | 67,314  | 648,138   | —                  |
|               | 個人            | 1,288,772           | —       | —      | —       | 1,288,772 | 1,022              |
|               | その他           | 606                 | —       | 226    | 250,479 | 251,312   | 1,530              |
| <b>業種別計</b>   |               | 3,418,918           | 542,104 | 1,676  | 544,288 | 4,506,988 | 5,693              |
|               | 1年以下          | 531,030             | 112,479 | 533    | 178,383 | 822,427   |                    |
|               | 1年超3年以下       | 281,610             | 170,335 | 34     | 28,058  | 480,038   |                    |
|               | 3年超5年以下       | 401,651             | 105,267 | 118    | 35,598  | 542,635   |                    |
|               | 5年超7年以下       | 205,157             | 21,622  | 20     | 68,195  | 294,994   |                    |
|               | 7年超10年以下      | 311,657             | 41,061  | 8      | 14,830  | 367,557   |                    |
|               | 10年超          | 1,687,202           | 91,339  | 734    | 12,943  | 1,792,219 |                    |
|               | 期間の定めのないもの    | 609                 | —       | 226    | 206,280 | 207,115   |                    |
| <b>残存期間別計</b> |               | 3,418,918           | 542,104 | 1,676  | 544,288 | 4,506,988 |                    |

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## □.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|                     | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |       |        |
|---------------------|----------|--------|--------|----------|-------|--------|
|                     | 期首残高     | 期中増減額  | 中間期末残高 | 期首残高     | 期中増減額 | 中間期末残高 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金       | 7,364    | △279   | 7,084  | 7,283    | 86    | 7,370  |
| 個 別 貸 倒 引 当 金       | 7,909    | △1,278 | 6,630  | 8,091    | △330  | 7,761  |
| 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
| 合 計                 | 15,273   | △1,558 | 13,715 | 15,375   | △244  | 15,131 |

自己資本の構成に  
関する開示事項定量的な開示事項  
(連結情報)定量的な開示事項  
(単体情報)

# 定量的な開示事項（連結情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

|             |               | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |        |        |
|-------------|---------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|             |               | 期首残高     | 期中増減額  | 中間期末残高 | 期首残高     | 期中増減額  | 中間期末残高 |
|             | 国内計           | 7,909    | △1,278 | 6,630  | 8,091    | △330   | 7,761  |
|             | 国外計           | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
| <b>地域別計</b> |               | 7,909    | △1,278 | 6,630  | 8,091    | △330   | 7,761  |
|             | 製造業           | 505      | △52    | 453    | 721      | 86     | 807    |
|             | 農業、林業         | 0        | 33     | 33     | 32       | △26    | 5      |
|             | 漁業            | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
|             | 鉱業、採石業、砂利採取業  | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
|             | 建設業           | 783      | △237   | 545    | 450      | 863    | 1,313  |
|             | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
|             | 情報通信業         | 2        | △0     | 2      | 2        | △3     | 0      |
|             | 運輸業、郵便業       | 109      | △8     | 100    | 142      | △0     | 142    |
|             | 卸売業、小売業       | 1,560    | △1,240 | 320    | 436      | 364    | 801    |
|             | 金融業、保険業       | —        | 0      | 0      | 0        | 36     | 36     |
|             | 不動産業、物品賃貸業    | 610      | △73    | 537    | 457      | 457    | 915    |
|             | 各種サービス業       | 196      | 240    | 436    | 1,222    | △1,084 | 137    |
|             | 国・地方公共団体      | —        | —      | —      | —        | —      | —      |
|             | 個人            | 284      | 3      | 287    | 346      | 1,269  | 1,616  |
|             | その他           | 3,855    | 56     | 3,912  | 4,279    | △2,294 | 1,985  |
| <b>業種別計</b> |               | 7,909    | △1,278 | 6,630  | 8,091    | △330   | 7,761  |

## ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

|             |               | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------|---------------|------------|------------|
|             | 製造業           | 651        | 807        |
|             | 農業、林業         | —          | 5          |
|             | 漁業            | —          | —          |
|             | 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
|             | 建設業           | 1,505      | 1,313      |
|             | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
|             | 情報通信業         | —          | 0          |
|             | 運輸業、郵便業       | 164        | 142        |
|             | 卸売業、小売業       | 1,379      | 801        |
|             | 金融業、保険業       | 38         | 36         |
|             | 不動産業、物品賃貸業    | 805        | 915        |
|             | 各種サービス業       | 269        | 137        |
|             | 国・地方公共団体      | —          | —          |
|             | 個人            | 1,513      | 1,616      |
|             | その他           | 1,470      | 1,277      |
| <b>業種別計</b> |               | 7,797      | 7,053      |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
（連結情報）

定量的な開示事項  
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）  
（単位：百万円）

|       | 2016年9月30日 |           | 2017年9月30日 |           |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|
|       | 格付有り       | 格付無し      | 格付有り       | 格付無し      |
| 0%    | 140,774    | 800,225   | 133,767    | 808,467   |
| 10%   | —          | 158,885   | —          | 159,792   |
| 20%   | 170,351    | 32,460    | 184,002    | 41,987    |
| 35%   | —          | 708,138   | —          | 710,582   |
| 50%   | 260,703    | 11,364    | 255,288    | 15,000    |
| 75%   | —          | 627,710   | —          | 645,862   |
| 100%  | 75,712     | 1,278,578 | 74,256     | 1,306,021 |
| 150%  | —          | 7,404     | —          | 2,878     |
| 250%  | —          | 5,262     | —          | 6,073     |
| 1250% | —          | 89        | —          | 83        |
| 合 計   | 647,541    | 3,630,121 | 647,316    | 3,696,748 |

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。  
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

#### 四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|                       | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-----------------------|------------|------------|
| 現金及び自行預金              | 58,850     | 34,317     |
| 金                     | —          | —          |
| 適格債券                  | —          | —          |
| 適格株式                  | 8,613      | 9,072      |
| 適格投資信託                | —          | —          |
| 適格金融資産担保合計            | 67,463     | 43,389     |
| 適格保証                  | 89,114     | 76,396     |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —          | —          |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 89,114     | 76,396     |

#### 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

| 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|
| —          | 82         |

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分         | 与信相当額      |            |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引   | 470        | 544        |
| 金利関連取引            | 795        | 905        |
| 株式関連取引            | —          | —          |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | —          | —          |
| その他のコモディティ取引      | —          | —          |
| 派生商品取引            | 1,266      | 1,449      |
| クレジット・デリバティブ      | —          | —          |
| 合 計               | 1,266      | 1,449      |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

# 定量的な開示事項（連結情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分         | 与信相当額      |            |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引   | 470        | 544        |
| 金利関連取引            | 795        | 905        |
| 株式関連取引            | —          | —          |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | —          | —          |
| その他のコモディティ取引      | —          | —          |
| 派生商品取引            | 1,266      | 1,449      |
| クレジット・デリバティブ      | —          | —          |
| 合 計               | 1,266      | 1,449      |

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ  
テクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 住宅ローン債権    | 143        | 97         |
| 自動車ローン債権   | —          | —          |
| クレジットカード与信 | —          | —          |
| リース債権      | 4,000      | 5,000      |
| 事業者向け貸出    | —          | —          |
| その他        | 2,000      | 2,000      |
| 合 計        | 6,143      | 7,097      |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

|       | 2016年9月30日 |        | 2017年9月30日 |        |
|-------|------------|--------|------------|--------|
|       | 残 高        | 所要自己資本 | 残 高        | 所要自己資本 |
| 20%   | 143        | 1      | 97         | 0      |
| 50%   | 5,000      | 100    | 5,500      | 110    |
| 100%  | 999        | 39     | 1,499      | 59     |
| 350%  | —          | —      | —          | —      |
| 1250% | —          | —      | —          | —      |
| 合 計   | 6,143      | 141    | 7,097      | 170    |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

#### (1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

|                                       | 中間連結貸借対照表計上額 |            | 時 価        |            |
|---------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|
|                                       | 2016年9月30日   | 2017年9月30日 | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額   | 46,845       | 61,948     |            |            |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 1,728        | 1,728      |            |            |
| 合 計                                   | 48,574       | 63,676     | 48,574     | 63,676     |

#### (2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|          | 中間連結貸借対照表計上額 |            |
|----------|--------------|------------|
|          | 2016年9月30日   | 2017年9月30日 |
| 子会社・子法人等 | —            | —          |
| 関連法人等    | —            | 71         |
| 合 計      | —            | 71         |

### ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|      | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|------|----------|----------|
| 売却損益 | 278      | 923      |
| 償却額  | —        | —        |

### ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|
| 32,442     | 41,811     |

### 二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                           | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------------------------|------------|------------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額<br>VaR | 13,943     | 14,618     |
| 信頼区間 99%                  |            |            |
| 保有期間 円貨 6か月               |            |            |
| 外貨 3か月                    |            |            |
| 観測期間 5年                   |            |            |

- (注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。  
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

# 定量的な開示事項（単体情報）

## 一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

| 項 目                                                             | (参 考)<br>告示で定める<br>リスク・ウェイト (%) | 所要自己資本の額   |            |
|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------|------------|
|                                                                 |                                 | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 1.現金                                                            | 0                               | —          | —          |
| 2.我が国の中央政府及び中央銀行向け                                              | 0                               | —          | —          |
| 3.外国の中央政府及び中央銀行向け                                               | 0～100                           | —          | —          |
| 4.国際決済銀行等向け                                                     | 0                               | —          | —          |
| 5.我が国の地方公共団体向け                                                  | 0                               | —          | —          |
| 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け                                             | 20～100                          | —          | —          |
| 7.国際開発銀行向け                                                      | 0～100                           | —          | —          |
| 8.地方公共団体金融機構向け                                                  | 10～20                           | —          | —          |
| 9.我が国の政府関係機関向け                                                  | 10～20                           | 399        | 426        |
| 10.地方三公社向け                                                      | 20                              | 25         | 22         |
| 11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 20～100                          | 795        | 836        |
| 12.法人等向け                                                        | 20～100                          | 39,701     | 39,021     |
| 13.中小企業等向け及び個人向け                                                | 75                              | 18,928     | 19,465     |
| 14.抵当権付住宅ローン                                                    | 35                              | 9,919      | 9,952      |
| 15.不動産取得等事業向け                                                   | 100                             | 8,293      | 9,818      |
| 16.三月以上延滞等                                                      | 50～150                          | 191        | 112        |
| 17.取立未済手形                                                       | 20                              | —          | —          |
| 18.信用保証協会等による保証付                                                | 0～10                            | 360        | 322        |
| 19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | 10                              | —          | —          |
| 20.出資等                                                          | 100～1250                        | 1,459      | 1,480      |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                | 100                             | (1,459)    | (1,480)    |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                              | 1250                            | (—)        | (—)        |
| 21.上記以外                                                         | 100～250                         | 9,967      | 10,311     |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）           | 250                             | (300)      | (400)      |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                             | 250                             | (790)      | (791)      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                               | 100                             | (8,877)    | (9,119)    |
| 22.証券化（オリジネーターの場合）                                              | 20～1250                         | —          | —          |
| （うち再証券化）                                                        | 40～1250                         | (—)        | (—)        |
| 23.証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | 20～1250                         | 141        | 170        |
| （うち再証券化）                                                        | 40～1250                         | (—)        | (—)        |
| 24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産                      | —                               | 1,065      | 918        |
| 25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | —                               | 272        | 201        |
| 26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | —                               | △107       | △60        |
| 合 計                                                             | —                               | 91,415     | 92,999     |

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

| 項 目                                                        | 掛目 (%)     | 所要自己資本の額   |            |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|
|                                                            |            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                         | 0          | —          | —          |
| 2.原契約期間が1年以下のコミットメント                                       | 20         | 40         | 45         |
| 3.短期の貿易関連偶発債務                                              | 20         | 1          | 1          |
| 4.特定の取引に係る偶発債務                                             | 50         | 51         | 32         |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                                      | 50         | —          | —          |
| 5.NIF又はRUF                                                 | 50<br><75> | —          | —          |
| 6.原契約期間が1年超のコミットメント                                        | 50         | 241        | 290        |
| 7.内部格付手法におけるコミットメント                                        | <75>       | —          | —          |
| 8.信用供与に直接的に代替する偶発債務                                        | 100        | 187        | 170        |
| (うち借入金の保証)                                                 | 100        | 140        | 122        |
| (うち有価証券の保証)                                                | 100        | —          | —          |
| (うち手形引受)                                                   | 100        | —          | —          |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                                     | 100        | —          | —          |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                                 | 100        | —          | —          |
| 9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                               | —          | —          | —          |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                                 | 100        | —          | —          |
| 控除額 (△)                                                    | —          | —          | —          |
| 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                | 100        | —          | —          |
| 11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供<br>又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100        | 33         | 109        |
| 12.派生商品取引                                                  | —          | 11         | 18         |
| (1) 外国為替関連取引                                               | —          | 4          | 5          |
| (2) 金利関連取引                                                 | —          | 6          | 12         |
| (3) 金関連取引                                                  | —          | —          | —          |
| (4) 株式関連取引                                                 | —          | —          | —          |
| (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引                                        | —          | —          | —          |
| (6) その他のコモディティ関連取引                                         | —          | —          | —          |
| (7) クレジット・デリバティブ取引<br>(カウンター・パーティー・リスク)                    | —          | —          | —          |
| 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)                               | —          | —          | —          |
| 13.長期決済期間取引                                                | —          | —          | —          |
| 14.未決済取引                                                   | —          | —          | —          |
| 15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び<br>適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100      | —          | —          |
| 16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                | 100        | —          | —          |
| 合 計                                                        | —          | 567        | 667        |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

# 定量的な開示事項（単体情報）

(単位：百万円)

| 項 目                             | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|---------------------------------|------------|------------|
| CVAリスクに対する所要自己資本額               | 26         | 40         |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する<br>所要自己資本額 | 0          | 0          |

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目                     | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------------------|------------|------------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 3,697      | 3,649      |
| うち粗利益配分手法               | 3,697      | 3,649      |

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 項 目        | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 単体総所要自己資本額 | 95,707     | 97,357     |

## 二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

|        |               | 2016年9月30日          |           |         |         |           |                    |
|--------|---------------|---------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------------|
|        |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |           |         |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|        |               | 貸出金等                | 債 券       | デリバティブ  | その他     | 計         |                    |
|        | 国内計           | 3,390,303           | 530,780   | 1,723   | 487,238 | 4,410,045 | 3,955              |
|        | 国外計           | —                   | —         | 1       | 51,504  | 51,505    | —                  |
| 地域別計   |               | 3,390,303           | 530,780   | 1,724   | 538,742 | 4,461,550 | 3,955              |
|        | 製造業           | 339,779             | 26,159    | 5       | 13,121  | 379,066   | 1,129              |
|        | 農業、林業         | 17,259              | —         | —       | —       | 17,259    | 6                  |
|        | 漁業            | —                   | —         | —       | —       | —         | —                  |
|        | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 7,928               | 400       | —       | —       | 8,329     | —                  |
|        | 建設業           | 147,196             | 4,581     | 6       | 419     | 152,203   | 172                |
|        | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15,112              | 2,104     | —       | 901     | 18,117    | —                  |
|        | 情報通信業         | 17,355              | —         | —       | 732     | 18,088    | —                  |
|        | 運輸業、郵便業       | 142,759             | 20,710    | —       | 6,859   | 170,329   | 19                 |
|        | 卸売業、小売業       | 273,999             | 4,605     | 22      | 5,813   | 284,440   | 62                 |
|        | 金融業、保険業       | 142,744             | 109,644   | 1,232   | 135,829 | 389,450   | —                  |
|        | 不動産業、物品賃貸業    | 476,849             | 19,062    | —       | 3,336   | 499,248   | 19                 |
|        | 各種サービス業       | 283,274             | 2,386     | —       | 86,989  | 372,651   | 1,583              |
|        | 国・地方公共団体      | 242,776             | 341,125   | —       | 62,658  | 646,560   | —                  |
|        | 個人            | 1,283,267           | —         | —       | —       | 1,283,267 | 960                |
|        | その他           | —                   | —         | 457     | 222,080 | 222,538   | —                  |
|        | 業種別計          |                     | 3,390,303 | 530,780 | 1,724   | 538,742   | 4,461,550          |
|        | 1年以下          | 571,902             | 37,679    | 449     | 205,807 | 815,838   |                    |
|        | 1年超3年以下       | 306,928             | 214,523   | 83      | 26,878  | 548,412   |                    |
|        | 3年超5年以下       | 405,668             | 134,302   | 9       | 31,033  | 571,015   |                    |
|        | 5年超7年以下       | 218,020             | 40,310    | 379     | 65,552  | 324,264   |                    |
|        | 7年超10年以下      | 271,427             | 27,361    | —       | 11,814  | 310,603   |                    |
|        | 10年超          | 1,616,355           | 76,601    | 343     | 14,090  | 1,707,392 |                    |
|        | 期間の定めのないもの    | —                   | —         | 457     | 183,566 | 184,023   |                    |
| 残存期間別計 |               | 3,390,303           | 530,780   | 1,724   | 538,742 | 4,461,550 |                    |

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

|               |               | 2017年9月30日          |         |        |         |           |                    |
|---------------|---------------|---------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------------|
|               |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |         |        |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|               |               | 貸出金等                | 債 券     | デリバティブ | その他     | 計         |                    |
|               | 国内計           | 3,431,679           | 538,404 | 1,500  | 454,933 | 4,426,518 | 4,163              |
|               | 国外計           | —                   | —       | 176    | 59,820  | 59,996    | —                  |
| <b>地域別計</b>   |               | 3,431,679           | 538,404 | 1,676  | 514,754 | 4,486,514 | 4,163              |
|               | 製造業           | 334,771             | 28,611  | 23     | 11,191  | 374,596   | 1,161              |
|               | 農業、林業         | 14,404              | —       | —      | —       | 14,404    | 0                  |
|               | 漁業            | —                   | —       | —      | —       | —         | —                  |
|               | 鉱業、採石業、砂利採取業  | 7,598               | 420     | —      | —       | 8,019     | —                  |
|               | 建設業           | 143,470             | 5,971   | —      | 323     | 149,765   | 48                 |
|               | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,281              | 1,303   | —      | 982     | 16,568    | —                  |
|               | 情報通信業         | 17,062              | 598     | —      | 1,062   | 18,723    | 1                  |
|               | 運輸業、郵便業       | 154,422             | 20,719  | —      | 8,579   | 183,721   | 17                 |
|               | 卸売業、小売業       | 257,456             | 6,527   | 13     | 3,685   | 267,682   | 160                |
|               | 金融業、保険業       | 162,674             | 104,919 | 1,413  | 121,595 | 390,603   | —                  |
|               | 不動産業、物品賃貸業    | 521,982             | 16,679  | —      | 4,524   | 543,186   | 175                |
|               | 各種サービス業       | 285,606             | 4,704   | —      | 80,478  | 370,788   | 1,575              |
|               | 国・地方公共団体      | 229,175             | 347,948 | —      | 66,814  | 643,938   | —                  |
|               | 個人            | 1,288,772           | —       | —      | 0       | 1,288,772 | 1,022              |
|               | その他           | —                   | —       | 226    | 215,517 | 215,744   | —                  |
| <b>業種別計</b>   |               | 3,431,679           | 538,404 | 1,676  | 514,754 | 4,486,514 | 4,163              |
|               | 1年以下          | 539,453             | 110,779 | 533    | 178,350 | 829,117   |                    |
|               | 1年超3年以下       | 282,835             | 168,334 | 34     | 28,058  | 479,262   |                    |
|               | 3年超5年以下       | 404,901             | 105,267 | 118    | 35,598  | 545,885   |                    |
|               | 5年超7年以下       | 205,629             | 21,622  | 20     | 68,195  | 295,467   |                    |
|               | 7年超10年以下      | 311,657             | 41,061  | 8      | 14,330  | 367,057   |                    |
|               | 10年超          | 1,687,202           | 91,339  | 734    | 12,943  | 1,792,219 |                    |
|               | 期間の定めのないもの    | —                   | —       | 226    | 177,278 | 177,504   |                    |
| <b>残存期間別計</b> |               | 3,431,679           | 538,404 | 1,676  | 514,754 | 4,486,514 |                    |

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## □.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|                     | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |       |        |
|---------------------|----------|--------|--------|----------|-------|--------|
|                     | 期首残高     | 期中増減額  | 中間期末残高 | 期首残高     | 期中増減額 | 中間期末残高 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金       | 6,413    | △273   | 6,139  | 6,275    | 59    | 6,334  |
| 個 別 貸 倒 引 当 金       | 4,165    | △1,344 | 2,820  | 3,908    | △199  | 3,708  |
| 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
| 合 計                 | 10,578   | △1,618 | 8,960  | 10,183   | △140  | 10,043 |

自己資本の構成に  
関する開示事項定量的な開示事項  
(連結情報)定量的な開示事項  
(単体情報)

# 定量的な開示事項（単体情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

|             |               | 2016年度中間 |        |        | 2017年度中間 |       |        |
|-------------|---------------|----------|--------|--------|----------|-------|--------|
|             |               | 期首残高     | 期中増減額  | 中間期末残高 | 期首残高     | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|             | 国内計           | 4,165    | △1,344 | 2,820  | 3,908    | △199  | 3,708  |
|             | 国外計           | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
| <b>地域別計</b> |               | 4,165    | △1,344 | 2,820  | 3,908    | △199  | 3,708  |
|             | 製造業           | 505      | △52    | 453    | 721      | △95   | 625    |
|             | 農業、林業         | 0        | 33     | 33     | 32       | 1     | 33     |
|             | 漁業            | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
|             | 鉱業、採石業、砂利採取業  | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
|             | 建設業           | 783      | △237   | 545    | 450      | △141  | 309    |
|             | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
|             | 情報通信業         | 2        | △0     | 2      | 2        | 0     | 3      |
|             | 運輸業、郵便業       | 109      | △8     | 100    | 142      | △49   | 93     |
|             | 卸売業、小売業       | 1,560    | △1,240 | 320    | 436      | △98   | 338    |
|             | 金融業、保険業       | —        | 0      | 0      | 0        | —     | 0      |
|             | 不動産業、物品賃貸業    | 610      | △73    | 537    | 457      | 142   | 599    |
|             | 各種サービス業       | 196      | 240    | 436    | 1,222    | 8     | 1,230  |
|             | 国・地方公共団体      | —        | —      | —      | —        | —     | —      |
|             | 個人            | 284      | 3      | 287    | 346      | 26    | 372    |
|             | その他           | 111      | △9     | 102    | 95       | 5     | 101    |
| <b>業種別計</b> |               | 4,165    | △1,344 | 2,820  | 3,908    | △199  | 3,708  |

## ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

|             |               | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-------------|---------------|------------|------------|
|             | 製造業           | 651        | 807        |
|             | 農業、林業         | —          | 5          |
|             | 漁業            | —          | —          |
|             | 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
|             | 建設業           | 1,505      | 1,313      |
|             | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
|             | 情報通信業         | —          | 0          |
|             | 運輸業、郵便業       | 164        | 142        |
|             | 卸売業、小売業       | 1,379      | 801        |
|             | 金融業、保険業       | 38         | 36         |
|             | 不動産業、物品賃貸業    | 805        | 915        |
|             | 各種サービス業       | 269        | 137        |
|             | 国・地方公共団体      | —          | —          |
|             | 個人            | 1,513      | 1,616      |
|             | その他           | 97         | 47         |
| <b>業種別計</b> |               | 6,424      | 5,823      |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
（連結情報）

定量的な開示事項  
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）  
(単位：百万円)

|       | 2016年9月30日 |           | 2017年9月30日 |           |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|
|       | 格付有り       | 格付無し      | 格付有り       | 格付無し      |
| 0%    | 140,774    | 794,925   | 133,767    | 804,266   |
| 10%   | —          | 158,885   | —          | 159,792   |
| 20%   | 170,351    | 32,305    | 184,002    | 41,951    |
| 35%   | —          | 708,138   | —          | 710,582   |
| 50%   | 260,703    | 11,364    | 255,288    | 15,000    |
| 75%   | —          | 627,347   | —          | 645,543   |
| 100%  | 75,712     | 1,268,266 | 74,256     | 1,292,860 |
| 150%  | —          | 5,864     | —          | 1,347     |
| 250%  | —          | 3,918     | —          | 4,846     |
| 1250% | —          | 89        | —          | 83        |
| 合 計   | 647,541    | 3,611,107 | 647,316    | 3,676,274 |

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。  
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|                       | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|-----------------------|------------|------------|
| 現金及び自行預金              | 58,850     | 34,317     |
| 金                     | —          | —          |
| 適格債券                  | —          | —          |
| 適格株式                  | 8,613      | 9,072      |
| 適格投資信託                | —          | —          |
| 適格金融資産担保合計            | 67,463     | 43,389     |
| 適格保証                  | 89,114     | 76,396     |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —          | —          |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 89,114     | 76,396     |

### 四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

| 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|
| —          | 82         |

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分         | 与信相当額      |            |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引   | 470        | 544        |
| 金利関連取引            | 795        | 905        |
| 株式関連取引            | —          | —          |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | —          | —          |
| その他のコモディティ取引      | —          | —          |
| 派生商品取引            | 1,266      | 1,449      |
| クレジット・デリバティブ      | —          | —          |
| 合 計               | 1,266      | 1,449      |

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

# 定量的な開示事項（単体情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分         | 与信相当額      |            |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引   | 470        | 544        |
| 金利関連取引            | 795        | 905        |
| 株式関連取引            | —          | —          |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | —          | —          |
| その他のコモディティ取引      | —          | —          |
| 派生商品取引            | 1,266      | 1,449      |
| クレジット・デリバティブ      | —          | —          |
| 合 計               | 1,266      | 1,449      |

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ  
テクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 住宅ローン債権    | 143        | 97         |
| 自動車ローン債権   | —          | —          |
| クレジットカード与信 | —          | —          |
| リース債権      | 4,000      | 5,000      |
| 事業者向け貸出    | —          | —          |
| その他        | 2,000      | 2,000      |
| 合 計        | 6,143      | 7,097      |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

|       | 2016年9月30日 |        | 2017年9月30日 |        |
|-------|------------|--------|------------|--------|
|       | 残 高        | 所要自己資本 | 残 高        | 所要自己資本 |
| 20%   | 143        | 1      | 97         | 0      |
| 50%   | 5,000      | 100    | 5,500      | 110    |
| 100%  | 999        | 39     | 1,499      | 59     |
| 350%  | —          | —      | —          | —      |
| 1250% | —          | —      | —          | —      |
| 合 計   | 6,143      | 141    | 7,097      | 170    |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

#### (1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

|                                     | 中間貸借対照表計上額 |            | 時 価        |            |
|-------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
|                                     | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額   | 46,468     | 61,414     |            |            |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | 1,703      | 1,703      |            |            |
| 合 計                                 | 48,172     | 63,118     | 48,172     | 63,118     |

#### (2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|          | 中間貸借対照表計上額 |            |
|----------|------------|------------|
|          | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
| 子会社・子法人等 | 5,929      | 5,939      |
| 関連法人等    | —          | 41         |
| 合 計      | 5,929      | 5,981      |

### ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|      | 2016年度中間 | 2017年度中間 |
|------|----------|----------|
| 売却損益 | 250      | 923      |
| 償却額  | —        | —        |

### ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|------------|------------|
| 32,115     | 41,327     |

### 二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                            | 2016年9月30日 | 2017年9月30日 |
|----------------------------|------------|------------|
| 金利ショックに対する経済的価値の増減額<br>VaR | 13,943     | 14,618     |
| 信頼区間 99%                   |            |            |
| 保有期間 円貨 6か月                |            |            |
| 外貨 3か月                     |            |            |
| 観測期間 5年                    |            |            |

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項  
(連結情報)

定量的な開示事項  
(単体情報)

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### □連結情報

#### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

|             |    |
|-------------|----|
| 営業の概況       | 5  |
| 主要な経営指標等の推移 | 30 |

#### 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 中間連結貸借対照表       | 34    |
| 中間連結損益計算書       | 35    |
| 中間連結株主資本等変動計算書  | 36    |
| 破綻先債権額          | 30    |
| 延滞債権額           | 30    |
| 3カ月以上延滞債権額      | 30    |
| 貸出条件緩和債権額       | 30    |
| 自己資本の充実状況       | 61～79 |
| セグメント情報         | 31～33 |
| 金融商品取引法に基づく監査証明 | 34    |

### □単体情報

#### 概況及び組織に関する事項

|       |   |
|-------|---|
| 大株主一覧 | 6 |
|-------|---|

#### 主要な業務に関する事項

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 営業の概況                      | 3～5 |
| 主要な経営指標等の推移                | 42  |
| 業務に関する指標                   |     |
| ○主要な業務の状況を示す指標             |     |
| 業務粗利益及び業務粗利益率              | 42  |
| 資金運用収支、役務取引等収支、<br>その他業務収支 | 42  |
| 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等         | 43  |
| 資金利鞘                       | 44  |
| 受取利息・支払利息の分析               | 44  |
| 経常利益率、中間純利益率               | 44  |

#### ○預金に関する指標

|              |    |
|--------------|----|
| 科目別預金残高      | 52 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 52 |

#### ○貸出金に関する指標

|                   |    |
|-------------------|----|
| 科目別貸出金残高          | 53 |
| 貸出金の残存期間別残高       | 53 |
| 貸出金業種別内訳          | 53 |
| 貸出金使途別内訳          | 54 |
| 中小企業等に対する貸出金残高    | 54 |
| 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 | 54 |
| 特定海外債権残高          | 54 |
| 預貸率               | 54 |

#### ○有価証券に関する指標

|              |    |
|--------------|----|
| 有価証券の種類別残高   | 56 |
| 有価証券の残存期間別残高 | 56 |
| 商品有価証券の平均残高  | 57 |
| 預託率          | 57 |

#### 業務の運営に関する事項

|                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 中小企業の経営改善及び地域活性化<br>のための取組み状況 | 11～28 |
|-------------------------------|-------|

#### 財産の状況に関する事項

|                                             |       |
|---------------------------------------------|-------|
| 中間貸借対照表                                     | 46    |
| 中間損益計算書                                     | 47    |
| 中間株主資本等変動計算書                                | 48～49 |
| 破綻先債権額                                      | 55    |
| 延滞債権額                                       | 55    |
| 3カ月以上延滞債権額                                  | 55    |
| 貸出条件緩和債権額                                   | 55    |
| 自己資本の充実状況                                   | 61～79 |
| 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、<br>取得原価または契約価額、時価、評価損益 | 58～60 |
| 貸倒引当金の内訳                                    | 55    |
| 貸出金償却                                       | 55    |
| 金融商品取引法に基づく監査証明                             | 46    |

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

|           |    |
|-----------|----|
| □資産の査定の公表 | 55 |
|-----------|----|

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 ..... | 62～63 |
|-----------------------|-------|

## 定量的な開示事項

### （連結情報）

|                                                                              |       |
|------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、<br>規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 ..... | 64    |
| 二.自己資本の充実度に関する事項 .....                                                       | 64～66 |
| 三.信用リスクに関する事項 .....                                                          | 66～69 |
| 四.信用リスク削減手法に関する事項 .....                                                      | 69    |
| 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 .....                                      | 69～70 |
| 六.証券化エクスポージャーに関する事項 .....                                                    | 70～71 |
| 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 .....                                       | 71    |
| 八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する<br>損益又は経済的価値の増減額 .....             | 71    |

### （単体情報）

|                                                                  |       |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 一.自己資本の充実度に関する事項 .....                                           | 72～74 |
| 二.信用リスクに関する事項 .....                                              | 74～77 |
| 三.信用リスク削減手法に関する事項 .....                                          | 77    |
| 四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 .....                          | 77～78 |
| 五.証券化エクスポージャーに関する事項 .....                                        | 78～79 |
| 六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 .....                           | 79    |
| 七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する<br>損益又は経済的価値の増減額 ..... | 79    |



<http://www.musashinobank.co.jp>

2018年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル

TEL.048-641-6111 (代表)

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。